

[別 冊]

第2次行革プラン3年目の総点検における
課題と検討方向について

(公 社 等)

公 社 等【 目 次 】

兵庫県土地開発公社	1	(社福)兵庫県社会福祉協議会	19
兵庫県道路公社	2	(公財)兵庫県人権啓発協会	20
兵庫県住宅供給公社	3	(公財)兵庫県健康財団	21
(公社)兵庫みどり公社	4	(公財)兵庫県勤労福祉協会	22
(社福)兵庫県社会福祉事業団	5	(公財)ひょうご産業活性化センター	23
(公財)ひょうご環境創造協会	6	(公財)ひょうご科学技術協会	24
(公財)兵庫県園芸・公園協会	7	(公財)計算科学振興財団	25
新西宮ヨットハーバー(株)	8	(公財)兵庫県国際交流協会	26
(株)夢舞台	9	(公財)兵庫県営林緑化労働基金	27
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	11	(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	28
(公財)兵庫丹波の森協会	12	(公財)兵庫県まちづくり技術センター	29
(公財)兵庫県生きがい創造協会	13	但馬空港ターミナル(株)	30
(公財)兵庫県青少年本部	14	ひょうご埠頭(株)	31
(公財)兵庫県芸術文化協会	15	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	32
(一財)兵庫県職員互助会	16	(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	33
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	17	(一財)兵庫県学校厚生会	34
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	18	(公財)兵庫県体育協会	35

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																									
兵庫県土地開発公社	<p>1 取組内容</p> <p>(1) 公共事業用地先行取得事業の効率化 業務量の動向を踏まえた効率的な執行体制の整備(下表1) ア 業務量の減少を踏まえ、播磨事務所、阪神事務所を廃止(平成24年度末) イ 職員を本社に集約し、機動的に動ける体制にするとともに、職制をフラット化し、事務の効率的執行・体制を整備</p> <p>(2) 自主事業用地の早期分譲等 産業団地分譲事業の完了 その他用地の適正な管理 森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた管理を実施 (呑吐ダム周辺用地・工業団地区域外用地)</p> <p>(3) 先行取得用地等の適切な管理 乱開発抑制のために取得した先行取得用地を環境林として県が取得し、適切な管理を実施</p> <p>(4) 改革による収支実績 歳出抑制とともに、重点的に取り組んだ千種川等の用地取得事業の進捗により県からの受託を積極的に行うなどして単年度収支の黒字を確保</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="368 1045 1433 1495"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">平成 22 年度</th> <th colspan="2">平成 23 年度</th> <th colspan="2">平成 24 年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">収入</td> <td>道路・河川等事業用地の先行取得事業収入</td> <td>536</td> <td>431</td> <td>441</td> <td>461</td> <td>275</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>自主事業収入</td> <td>202</td> <td>532</td> <td>160</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>75</td> <td>38</td> <td>41</td> <td>78</td> <td>41</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>813</td> <td>1001</td> <td>642</td> <td>749</td> <td>526</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支出</td> <td>人件費</td> <td>602</td> <td>631</td> <td>505</td> <td>520</td> <td>408</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>188</td> <td>348</td> <td>126</td> <td>194</td> <td>102</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790</td> <td>979</td> <td>631</td> <td>714</td> <td>510</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収 支 差</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入 自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入</p>	区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		計画	実績	計画	実績	計画	実績	収入	道路・河川等事業用地の先行取得事業収入	536	431	441	461	275	316	自主事業収入	202	532	160	210	210	297	その他収入	75	38	41	78	41	62	計	813	1001	642	749	526	675	支出	人件費	602	631	505	520	408	441	経費	188	348	126	194	102	212	計	790	979	631	714	510	653	収 支 差		23	22	11	35	16	22	<p>(先行取得事業の減)</p> <p>・公共事業用地先行取得事業の事業量が減少傾向にあることから、新たな業務の確保などにより、単年度収支の黒字を維持することが必要</p>	<p>1 受託事業の拡大や効率的な執行体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町からの受託事業の拡大や砂防事業の先行取得の受託実施を促進 ・県の用地取得に係る効率的な事業執行体制の整備を検討
区 分				平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度																																																																				
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																					
収入	道路・河川等事業用地の先行取得事業収入	536	431	441	461	275	316																																																																					
	自主事業収入	202	532	160	210	210	297																																																																					
	その他収入	75	38	41	78	41	62																																																																					
	計	813	1001	642	749	526	675																																																																					
支出	人件費	602	631	505	520	408	441																																																																					
	経費	188	348	126	194	102	212																																																																					
	計	790	979	631	714	510	653																																																																					
収 支 差		23	22	11	35	16	22																																																																					
		<p>(表1) 職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1457 2861 1734"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対 H19 増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>+ 1</td> <td>9</td> <td>75.0%</td> <td>約80%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>64</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>38</td> <td>59.4%</td> <td>約70%削減</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>76</td> <td>43</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>47</td> <td>61.8%</td> <td>(約70%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>± 0</td> <td>± 0.0%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> <td>46</td> <td>30</td> <td>16</td> <td>47</td> <td>61.0%</td> <td>(約70%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県及び公社での一体的・効率的な人材活用を図るため、平成25年4月から公社プロパー2人を県職員に併任し、加古川土木事務所で用地取得事務に従事</p>		区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	12	2	3	+ 1	9	75.0%	約80%削減	プロパー職員	64	41	26	15	38	59.4%	約70%削減	小 計	76	43	29	14	47	61.8%	(約70%削減)	県OB職員の活用	1	3	1	2	± 0	± 0.0%	(県派遣の約10%をOB化)	計	77	46	30	16	47	61.0%	(約70%削減)																									
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																					
県派遣職員	12	2	3	+ 1	9	75.0%	約80%削減																																																																					
プロパー職員	64	41	26	15	38	59.4%	約70%削減																																																																					
小 計	76	43	29	14	47	61.8%	(約70%削減)																																																																					
県OB職員の活用	1	3	1	2	± 0	± 0.0%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																					
計	77	46	30	16	47	61.0%	(約70%削減)																																																																					

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																				
兵庫県道路公社	<p>1 取組内容</p> <p>(1) 有料道路事業の利用促進 利用者サービスの確保・向上 ア 平成23年度に全橋梁(170橋)の点検、橋梁長寿命化計画を策定し、平成24年度から計画に基づき市川大橋補修工事に着手 イ 播但連絡道路の橋梁耐震化工事を実施 ウ 毎年実施する通常点検に加え、より詳細な定期点検を全トンネル(17トン礼)で順次実施 播但連絡道路の料金割引 播但連絡道路の料金割引社会実験を平成26年3月31日まで継続実施 (平成20年10月26日～平成23年10月25日(終了予定)を約2年5ヶ月間延長) 西宮北道路の早期無料化 西宮北道路の更なる利便向上について、今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮した上で料金徴収期間を3年短縮し、平成29年度末を目途に無料化することを決定 観光施策等との連携強化及び情報発信の強化</p> <p>(2) 経営改善の徹底 経費縮減 除草工の面積及び回数削減、路面・トンネル清掃回数の見直し、料金收受業務、交通管理業務の委託業務の見直し等による維持費の削減 ネーミングライツの導入に向けた取組を実施 借入金利負担の低減に向けた国への要望を実施 料金徴収期間の延長等に係る国への要望を実施 ア 債務の確実な償還を図ること等を目的とした弾力的な料金徴収期間が設定できるよう全国地方道路公社連絡協議会等を通じ国に要望を実施 イ 国土幹線道路部会に対し、償還期間の延伸等の有料道路制度の見直しを行うべきとの意見を提出 道路公社債の発行(平成23年度) 公社の自立的な経営を促すという方針の下、資金対策として、県からの短期貸付金に代えて、新たに公社債(220億円・利率0.38%、5年債)を発行し資金を確保</p> <p>(3) 今後のあり方の検討 播但連絡道路等の県への移管等 現行法上、地方有料道路事業を継続したまま公社から県へ移管することはできないことから、引き続き公社で継続運営する方向で検討</p>	<p>(料金徴収期間の延長) ・橋梁長寿命化計画に基づく補修工事、遠阪トンネル天井板撤去工事等の維持更新費用や料金割引を長期にわたり維持する場合の財源確保が必要</p> <p>(播但連絡道路の料金割引) ・料金割引社会実験が平成26年3月末で終了することから、終了後の料金水準の検討が必要</p> <p>(西宮北道路の無料化に伴う体制整備) ・西宮北道路の無料化に伴い道路公社から県土木事務所へ管理主体を円滑に移管することが必要</p> <p>(遠阪トンネルの安全対策) ・中央道笹子トンネルで発生した天井板崩落事故を受け、一部同様の構造をもつ遠阪トンネルの天井板の撤去が必要</p> <p>収支実績</p> <table border="1" data-bbox="1567 1087 2487 1663"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度実績</th> <th>H22年度実績</th> <th>H23年度実績</th> <th>H24年度実績</th> <th>H25年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入計</td> <td>134</td> <td>71</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>74</td> <td>71</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>借入金受入等</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計</td> <td>116</td> <td>96</td> <td>94</td> <td>92</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>管理事業費</td> <td>44</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>損失補填引当金</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>うち借入金等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち県出資金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち公庫等</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>収支差</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>内部留保金累計</td> <td>139</td> <td>128</td> <td>111</td> <td>94</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1567 1726 2849 1961"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>30.4%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>±0</td> <td>6</td> <td>54.5%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>38.2%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>57.1%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>41.5%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度当初	収入計	134	71	69	69	67	事業収入	74	71	69	69	67	借入金受入等	60	0	0	0	0	支出計	116	96	94	92	108	管理事業費	44	33	34	33	49	損失補填引当金	8	7	7	8	7	支払利息	3	2	2	2	2	償還金	61	54	51	49	50	うち借入金等	0	0	2	0	0	うち県出資金	0	0	0	0	0	うち公庫等	61	54	49	49	50	収支差	18	24	25	23	41	内部留保金累計	139	128	111	94	78	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)	県派遣職員	23	18	16	2	7	30.4%	約40%削減	プロパー職員	11	5	5	±0	6	54.5%	約50%削減	小計	34	23	21	2	13	38.2%	(約40%削減)	県OB職員の活用	7	6	3	3	4	57.1%	(県派遣の約10%をOB化)	計	41	29	24	5	17	41.5%	(約30%削減)	<p>1 料金徴収期間延長等の国への働きかけ 有料道路事業の利用促進及び経費縮減対策に取組み、債務の縮減を図るとともに、料金徴収期間の延長について引き続き国への働きかけを実施</p> <p>2 播但連絡道路の料金割引 これまでの社会実験の効果や償還計画への影響、北近畿豊岡自動車道の整備状況等を踏まえた上で、料金割引の延長について検討</p> <p>3 西宮北道路の無料化に伴う体制整備 平成29年度末に円滑に移管できるよう、道路の修繕や監視システム、非常時の通報等必要となる監視・通報設備等を整備</p> <p>4 遠阪トンネルの安全対策 天井板撤去工事及びジェットファン設置工事に係る通行規制期間を極力短縮できるよう、工法等を検討の上実施</p>
区分	H19年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度当初																																																																																																																																		
収入計	134	71	69	69	67																																																																																																																																		
事業収入	74	71	69	69	67																																																																																																																																		
借入金受入等	60	0	0	0	0																																																																																																																																		
支出計	116	96	94	92	108																																																																																																																																		
管理事業費	44	33	34	33	49																																																																																																																																		
損失補填引当金	8	7	7	8	7																																																																																																																																		
支払利息	3	2	2	2	2																																																																																																																																		
償還金	61	54	51	49	50																																																																																																																																		
うち借入金等	0	0	2	0	0																																																																																																																																		
うち県出資金	0	0	0	0	0																																																																																																																																		
うち公庫等	61	54	49	49	50																																																																																																																																		
収支差	18	24	25	23	41																																																																																																																																		
内部留保金累計	139	128	111	94	78																																																																																																																																		
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)																																																																																																																																
県派遣職員	23	18	16	2	7	30.4%	約40%削減																																																																																																																																
プロパー職員	11	5	5	±0	6	54.5%	約50%削減																																																																																																																																
小計	34	23	21	2	13	38.2%	(約40%削減)																																																																																																																																
県OB職員の活用	7	6	3	3	4	57.1%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																																																																																
計	41	29	24	5	17	41.5%	(約30%削減)																																																																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																										
兵庫県住宅供給公社	<p>1 取組内容</p> <p>(1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化 平成24年度末までに2団地(152戸)の用途廃止、神戸市へ4団地(166戸)を返還 [公社賃貸住宅の用途廃止状況]</p> <table border="1" data-bbox="409 405 1335 485"> <tr> <th>区分</th> <th>H20~H22年度</th> <th>H23~H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> <tr> <td>用途廃止数</td> <td>1団地 78戸</td> <td>2団地 152戸</td> <td>1団地 16戸</td> </tr> </table> <p>新規供給は行わず、計画修繕工事や住戸内改修工事を実施し、既存ストックを有効活用 [公社賃貸住宅の管理戸数]</p> <table border="1" data-bbox="409 600 1166 680"> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>5,633戸</td> <td>5,467戸</td> <td>5,437戸</td> </tr> </table> <p>(2) 特定優良賃貸住宅の収支改善 直接供給型：公社独自の家賃補助制度等の導入による新規入居促進 借上型：ア 公社独自の家賃補助制度の導入による新規入居促進 イ 円滑な返還に向け、期限前の返還及び契約家賃引下げ協議を実施 [入居状況] H20~30年度目標入居率：85.0%</p> <table border="1" data-bbox="409 905 1285 1026"> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> <tr> <td>管理戸数</td> <td>1,787戸</td> <td>1,787戸</td> <td>1,725戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>77.8%</td> <td>76.8%</td> <td>81.1%</td> </tr> </table> <p>賃貸住宅市場の低迷、管理期間の減少などにより入居目標(85%)が未達成</p> <p>(3) 明舞団地再生事業の推進 住宅ゾーンの建替事業により、高齢者や子育て世帯向け公社賃貸住宅として共用開始商業・住民交流ゾーンについては、民間のノウハウと資金活用し新施設の整備完了</p> <p>(4) ケア付き高齢者住宅(パストラール)の収支改善 既入居者の長寿命化を踏まえ、入居金制度の見直しや介護個室への移り住み制度を実施</p> <p>(5) 長期借入金の圧縮 公社賃貸住宅の跡地売却等により長期借入金を計画的に圧縮 目標：借入金残高 H19末 1,010億円 H30末 845億円(165億円)</p> <table border="1" data-bbox="445 1478 1172 1558"> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25(計画)</th> </tr> <tr> <td>金額(億円)</td> <td>981</td> <td>971</td> <td>967</td> </tr> </table> <p>2 改革による収支実績 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="332 1633 1573 1896"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H20 (実績)</th> <th rowspan="2">H21 (実績)</th> <th rowspan="2">H22 (実績)</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th rowspan="2">H25 (計画)</th> </tr> <tr> <th>(計画)</th> <th>(実績)</th> <th>(計画)</th> <th>(実績)</th> </tr> <tr> <td>賃貸管理事業等</td> <td>856</td> <td>857</td> <td>882</td> <td>770</td> <td>910</td> <td>812</td> <td>865</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>借上特優賃</td> <td>611</td> <td>708</td> <td>795</td> <td>626</td> <td>875</td> <td>615</td> <td>860</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>分譲・賃貸用地売却等</td> <td>881</td> <td>121</td> <td>19</td> <td>72</td> <td>39</td> <td>122</td> <td>103</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>単年度収支</td> <td>1,126</td> <td>28</td> <td>106</td> <td>216</td> <td>74</td> <td>75</td> <td>108</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>剰余金残高</td> <td>6,094</td> <td>6,122</td> <td>4,659</td> <td>6,451</td> <td>4,733</td> <td>6,742</td> <td>4,841</td> <td>4,865</td> </tr> </table> <p>* 会計上の処理により、剰余金残高が計画時点に対し変動</p>	区分	H20~H22年度	H23~H24年度	H25年度(計画)	用途廃止数	1団地 78戸	2団地 152戸	1団地 16戸	区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	全体	5,633戸	5,467戸	5,437戸	区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	管理戸数	1,787戸	1,787戸	1,725戸	入居率	77.8%	76.8%	81.1%	区分	H23	H24	H25(計画)	金額(億円)	981	971	967	区分	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H23		H24		H25 (計画)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	賃貸管理事業等	856	857	882	770	910	812	865	821	借上特優賃	611	708	795	626	875	615	860	691	分譲・賃貸用地売却等	881	121	19	72	39	122	103	129	単年度収支	1,126	28	106	216	74	75	108	1	剰余金残高	6,094	6,122	4,659	6,451	4,733	6,742	4,841	4,865	<p>(既存ストックの活用) ・収益性に課題のある公社賃貸住宅について、経営改善に向けた対策が必要</p> <p>(借上型特定優良住宅の返還) ・借上型特定優良住宅については、入居率が目標を下回る等により公社収支を圧迫していることから、収支改善のための取組が必要</p> <p>(明舞団地再生事業の推進) ・明舞団地の再生に向け、老朽化した既存施設に替えて、新たな住民交流施設等を整備するなど有効活用を図ることが必要</p> <p>(高齢社会への対応) ・賃貸住宅事業について、高齢化や介護ニーズの高まりへの対応が必要</p> <p>(長期借入金の計画的圧縮) ・公社の安定経営に向け、金利上昇を見据えた長期借入金の計画的圧縮が必要</p>	<p>1 管理戸数の適正化 ・新規供給を行わない中で、公社賃貸住宅の用途廃止や既存ストックの有効活用を図る等、管理戸数の適正化を推進</p> <p>2 借上型特定優良賃貸住宅の収支改善 ・契約満了時に住宅返還を行い、契約満了までの間は、円滑な返還に向けて、契約家賃の引下げや空き住戸の早期返還を働きかけるとともに、公社独自の家賃補助制度の継続による入居率向上等の取組を推進</p> <p>3 明舞団地再生事業の推進 ・地元の意向や民間事業者の状況等を踏まえ、実施主体等を含めた施設整備の方策を検討</p> <p>4 高齢社会への対応 ・民間介護事業者等との連携など高齢者ニーズに即したサービス提供のあり方を検討</p> <p>5 安定経営に向けた取組みの推進 ・経営の一層の合理化、効率化を図りつつ、低利資金の調達、公社住宅跡地の売却促進等、長期の安定経営に向けた取組を推進</p> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1617 1276 2849 1549"> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>47</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>48.9%</td> <td>30(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>112</td> <td>76</td> <td>60</td> <td>16</td> <td>52</td> <td>46.4%</td> <td>47(約60%削減)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>159</td> <td>105</td> <td>84</td> <td>21</td> <td>75</td> <td>47.2%</td> <td>77(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>+100.0%</td> <td>5(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> <td>107</td> <td>86</td> <td>21</td> <td>74</td> <td>46.3%</td> <td>82(約50%削減)</td> </tr> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1617 1591 2849 1896"> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>16,554 (219)</td> <td>4,935 (192)</td> <td>4,162 (353)</td> <td>773 (+161)</td> <td>12,392 (+134)</td> <td>74.9% (+61.2%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>404 (282)</td> <td>378 (250)</td> <td>198 (160)</td> <td>180 (90)</td> <td>206 (122)</td> <td>51.0% (43.3%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,958 (501)</td> <td>5,313 (442)</td> <td>4,360 (513)</td> <td>953 (+71)</td> <td>12,598 (+12)</td> <td>74.3% (+2.4%)</td> </tr> </table> <p>()内は一般財源、委託料は、企業庁水道・工水建築施設補修工事の受託等に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	47	29	24	5	23	48.9%	30(約40%削減)	プロパー職員	112	76	60	16	52	46.4%	47(約60%削減)	小計	159	105	84	21	75	47.2%	77(約50%削減)	県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	5(県派遣の約10%をOB化)	計	160	107	86	21	74	46.3%	82(約50%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	16,554 (219)	4,935 (192)	4,162 (353)	773 (+161)	12,392 (+134)	74.9% (+61.2%)	補助金	404 (282)	378 (250)	198 (160)	180 (90)	206 (122)	51.0% (43.3%)	計	16,958 (501)	5,313 (442)	4,360 (513)	953 (+71)	12,598 (+12)	74.3% (+2.4%)
区分	H20~H22年度	H23~H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																																																																										
用途廃止数	1団地 78戸	2団地 152戸	1団地 16戸																																																																																																																																																																										
区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																																																																										
全体	5,633戸	5,467戸	5,437戸																																																																																																																																																																										
区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																																																																										
管理戸数	1,787戸	1,787戸	1,725戸																																																																																																																																																																										
入居率	77.8%	76.8%	81.1%																																																																																																																																																																										
区分	H23	H24	H25(計画)																																																																																																																																																																										
金額(億円)	981	971	967																																																																																																																																																																										
区分	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H23		H24		H25 (計画)																																																																																																																																																																					
				(計画)	(実績)	(計画)	(実績)																																																																																																																																																																						
賃貸管理事業等	856	857	882	770	910	812	865	821																																																																																																																																																																					
借上特優賃	611	708	795	626	875	615	860	691																																																																																																																																																																					
分譲・賃貸用地売却等	881	121	19	72	39	122	103	129																																																																																																																																																																					
単年度収支	1,126	28	106	216	74	75	108	1																																																																																																																																																																					
剰余金残高	6,094	6,122	4,659	6,451	4,733	6,742	4,841	4,865																																																																																																																																																																					
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																																																																																						
県派遣職員	47	29	24	5	23	48.9%	30(約40%削減)																																																																																																																																																																						
プロパー職員	112	76	60	16	52	46.4%	47(約60%削減)																																																																																																																																																																						
小計	159	105	84	21	75	47.2%	77(約50%削減)																																																																																																																																																																						
県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	5(県派遣の約10%をOB化)																																																																																																																																																																						
計	160	107	86	21	74	46.3%	82(約50%削減)																																																																																																																																																																						
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																																																																																							
委託料	16,554 (219)	4,935 (192)	4,162 (353)	773 (+161)	12,392 (+134)	74.9% (+61.2%)																																																																																																																																																																							
補助金	404 (282)	378 (250)	198 (160)	180 (90)	206 (122)	51.0% (43.3%)																																																																																																																																																																							
計	16,958 (501)	5,313 (442)	4,360 (513)	953 (+71)	12,598 (+12)	74.3% (+2.4%)																																																																																																																																																																							

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																							
(公社)兵庫みどり公社	<p>1 分収造林事業</p> <p>(1) 経済性・公益性に応じた適切な森林管理 経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施 《森林管理の実施状況》</p> <table border="1" data-bbox="433 367 1469 642"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保</td> <td>除 伐 (ha)</td> <td>120</td> <td>116</td> <td>50</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>間 伐 (ha)</td> <td>1,262</td> <td>1,240</td> <td>788</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>育</td> <td>枝 打 (ha)</td> <td>257</td> <td>225</td> <td>210</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td colspan="2">作業道開設(m)</td> <td>7,461</td> <td>20,204</td> <td>21,152</td> <td>24,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用間伐 (ha)</td> <td>102</td> <td>122</td> <td>206</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(材積) (m³)</td> <td>(3,073)</td> <td>(5,005)</td> <td>(12,921)</td> <td>(13,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 分収契約変更の促進 分収割合の変更(公社：土地所有者=6:4 から 8:2 へ)について、全契約者 477 者のうち 449 者(平成 25 年 7 月末現在 94%)の同意を取り付け</p> <p>(3) 事業運営の合理化・効率化 プロパー職員の退職不補充、県に準じた給与削減を継続実施 等</p> <p>(4) 国への支援要請 日本政策金融公庫資金制度の拡充、県が行う経営改善対策への支援強化を要請</p> <p>(5) 資金調達の多様化 日本政策金融公庫資金の活用(市中銀行償還元金の対象化) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="397 995 1519 1115"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25(予算)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従 来 分</td> <td>76</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>86</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>制度拡充分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,263</td> <td>3,647</td> <td>2,513</td> <td>6,141</td> <td>15,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の支援(県による低利貸付) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="397 1152 1430 1234"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県短期貸付</td> <td>10,000</td> <td>17,065</td> <td>21,746</td> <td>22,502</td> <td>23,572</td> <td>24,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担い手への農地集積 農地保有合理化事業を活用し、担い手(個人、有限会社、農事組合法人等)への農地集積を推進</p> <p>3 氷上工業団地の分譲促進</p> <p>(1) 分譲促進に向けた取組 ひょうご・神戸投資サポートセンター、丹波市と連携し、金融機関・企業との情報交換・面談等を実施 平成 19 年度以降、分譲実績なし</p> <p>4 短期経営目標の設定による経営改善への取組み</p> <p>(1) 組織、職員数等の見直し 森林緑化部 3 課を 2 課に、農村活性化部 2 課を 1 課に統合(平成 23 年 4 月) 退職不補充等により、職員数を削減 5 人(平成 22 年 4 月：71 人 25 年 4 月：66 人)</p>	区分		H22	H23	H24	H25(計画)	保	除 伐 (ha)	120	116	50	14	間 伐 (ha)	1,262	1,240	788	790	育	枝 打 (ha)	257	225	210	139	作業道開設(m)		7,461	20,204	21,152	24,480	利用間伐 (ha)		102	122	206	277	(材積) (m³)		(3,073)	(5,005)	(12,921)	(13,000)	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25(予算)	合計	従 来 分	76	45	47	43	40	86	337	制度拡充分	-	-	3,263	3,647	2,513	6,141	15,564	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	県短期貸付	10,000	17,065	21,746	22,502	23,572	24,331	<p>(分収造林事業) ・分収契約の変更が一部の土地所有者と未合意であり、早期に全土地所有者との契約変更が必要 ・景気の動向や外材との価格競争により木材価格が低迷していることから、木材価格の動向について長期収支への反映が必要</p> <p>(担い手への農地集積) 担い手への農地集積の促進に向け、国における「農地中間管理機構(仮称)」の検討の動向を踏まえた対応が必要</p> <p>(氷上工業団地) 未分譲用地の保有が長期化しており、早期解消が必要</p>	<p>1 分収造林事業にかかる全土地所有者との契約変更を早期に実現させるため、合意に向け引き続き交渉</p> <p>2 農地保有合理化法人としてのこれまでの役割を踏まえ、「農地中間管理機構(仮称)」の制度設計の動向を見極めつつ、今後の農地集積の推進体制を検討</p> <p>3 氷上工業団地について、地域活性化のために取得した経緯を踏まえ、地元市に協力を求めながら、長期保有地の売却を促進</p> <p>4 分収造林事業の長期収支における材価の変動等に伴う影響や林内路網整備による経費削減効果を検証し、契約満了時に収支均衡を図るべく、必要に応じて対策を検討</p>																								
区分		H22	H23	H24	H25(計画)																																																																																																					
保	除 伐 (ha)	120	116	50	14																																																																																																					
	間 伐 (ha)	1,262	1,240	788	790																																																																																																					
育	枝 打 (ha)	257	225	210	139																																																																																																					
作業道開設(m)		7,461	20,204	21,152	24,480																																																																																																					
利用間伐 (ha)		102	122	206	277																																																																																																					
(材積) (m³)		(3,073)	(5,005)	(12,921)	(13,000)																																																																																																					
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25(予算)	合計																																																																																																			
従 来 分	76	45	47	43	40	86	337																																																																																																			
制度拡充分	-	-	3,263	3,647	2,513	6,141	15,564																																																																																																			
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																																				
県短期貸付	10,000	17,065	21,746	22,502	23,572	24,331																																																																																																				
<p>第 2 次行革プランに基づく収支見込み</p> <table border="1" data-bbox="1596 730 2881 1257"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>効果額</th> <th>説明(前提条件等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期収支見直し(対策前)</td> <td>670</td> <td>契約期間終了時点における借入金残高</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">対策(効果額)</td> <td>170</td> <td>皆伐・再造林面積の見直し(約 17 千 ha 約 12 千 ha)等</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>組織・人員見直し(人員削減等)、管理経費削減(事務費削減等)</td> </tr> <tr> <td>93</td> <td>国への支援要請 造林事業補助事業の確保(小面積皆伐の国庫補助対象化等)</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>活用による利子負担増 (・活用額(累計)4,650 億円(経済林・環境林・自然林) ・利率 2.0%(県貸付利率 0 又は 1.875%) ・借入期間 20 年)</td> </tr> <tr> <td>377</td> <td>県による貸付 (日本政策金融公庫資金の対象とならない経費に対し貸付) ・環境林・自然林の管理経費に対する無利子貸付 +199 (市中金利 1.875%の負担軽減) ・経済林の管理経費に対する貸付 +155 (利払いを精算時まで猶予することによる負担軽減) ・公庫資金活用に伴う利息相当額に対する無利子貸付 +23 (県貸付利息 1.875%の負担軽減)</td> </tr> <tr> <td>見直し後の長期収支見直し</td> <td>+12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1584 1304 2881 1530"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>50.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>43</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>23.2%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>88</td> <td>64</td> <td>59</td> <td>5</td> <td>29</td> <td>33.0%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>±0</td> <td>+3</td> <td>+75.0%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> <td>71</td> <td>66</td> <td>5</td> <td>26</td> <td>28.3%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1584 1556 2807 1864"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,340 (862)</td> <td>766 (108)</td> <td>805 (63)</td> <td>+39 (45)</td> <td>535 (799)</td> <td>39.9% (92.7%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>740 (327)</td> <td>557 (121)</td> <td>197 (93)</td> <td>360 (28)</td> <td>543 (234)</td> <td>73.4% (71.6%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>679</td> <td>768</td> <td>222</td> <td>546</td> <td>457</td> <td>67.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759 (1,189)</td> <td>2,091 (229)</td> <td>1,224 (156)</td> <td>867 (73)</td> <td>1,535 (1,033)</td> <td>55.6% (86.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>				項目	効果額	説明(前提条件等)	長期収支見直し(対策前)	670	契約期間終了時点における借入金残高	対策(効果額)	170	皆伐・再造林面積の見直し(約 17 千 ha 約 12 千 ha)等	100	組織・人員見直し(人員削減等)、管理経費削減(事務費削減等)	93	国への支援要請 造林事業補助事業の確保(小面積皆伐の国庫補助対象化等)	58	活用による利子負担増 (・活用額(累計)4,650 億円(経済林・環境林・自然林) ・利率 2.0%(県貸付利率 0 又は 1.875%) ・借入期間 20 年)	377	県による貸付 (日本政策金融公庫資金の対象とならない経費に対し貸付) ・環境林・自然林の管理経費に対する無利子貸付 +199 (市中金利 1.875%の負担軽減) ・経済林の管理経費に対する貸付 +155 (利払いを精算時まで猶予することによる負担軽減) ・公庫資金活用に伴う利息相当額に対する無利子貸付 +23 (県貸付利息 1.875%の負担軽減)	見直し後の長期収支見直し	+12		区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	32	17	16	1	16	50.0%	約50%削減	プロパー職員	56	47	43	4	13	23.2%	約30%削減	小計	88	64	59	5	29	33.0%	(約40%削減)	県OB職員の活用	4	7	7	±0	+3	+75.0%	(県派遣の約10%をOB化)	計	92	71	66	5	26	28.3%	(約30%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	1,340 (862)	766 (108)	805 (63)	+39 (45)	535 (799)	39.9% (92.7%)	補助金	740 (327)	557 (121)	197 (93)	360 (28)	543 (234)	73.4% (71.6%)	基金充当額	679	768	222	546	457	67.3%	計	2,759 (1,189)	2,091 (229)	1,224 (156)	867 (73)	1,535 (1,033)	55.6% (86.9%)
項目	効果額	説明(前提条件等)																																																																																																								
長期収支見直し(対策前)	670	契約期間終了時点における借入金残高																																																																																																								
対策(効果額)	170	皆伐・再造林面積の見直し(約 17 千 ha 約 12 千 ha)等																																																																																																								
	100	組織・人員見直し(人員削減等)、管理経費削減(事務費削減等)																																																																																																								
	93	国への支援要請 造林事業補助事業の確保(小面積皆伐の国庫補助対象化等)																																																																																																								
	58	活用による利子負担増 (・活用額(累計)4,650 億円(経済林・環境林・自然林) ・利率 2.0%(県貸付利率 0 又は 1.875%) ・借入期間 20 年)																																																																																																								
377	県による貸付 (日本政策金融公庫資金の対象とならない経費に対し貸付) ・環境林・自然林の管理経費に対する無利子貸付 +199 (市中金利 1.875%の負担軽減) ・経済林の管理経費に対する貸付 +155 (利払いを精算時まで猶予することによる負担軽減) ・公庫資金活用に伴う利息相当額に対する無利子貸付 +23 (県貸付利息 1.875%の負担軽減)																																																																																																									
見直し後の長期収支見直し	+12																																																																																																									
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																			
県派遣職員	32	17	16	1	16	50.0%	約50%削減																																																																																																			
プロパー職員	56	47	43	4	13	23.2%	約30%削減																																																																																																			
小計	88	64	59	5	29	33.0%	(約40%削減)																																																																																																			
県OB職員の活用	4	7	7	±0	+3	+75.0%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																																																			
計	92	71	66	5	26	28.3%	(約30%削減)																																																																																																			
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																				
委託料	1,340 (862)	766 (108)	805 (63)	+39 (45)	535 (799)	39.9% (92.7%)																																																																																																				
補助金	740 (327)	557 (121)	197 (93)	360 (28)	543 (234)	73.4% (71.6%)																																																																																																				
基金充当額	679	768	222	546	457	67.3%																																																																																																				
計	2,759 (1,189)	2,091 (229)	1,224 (156)	867 (73)	1,535 (1,033)	55.6% (86.9%)																																																																																																				

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																																
(社福)兵庫県 社会福祉事業 団	1 取組内容 (1) 病院の安定的な運営 経営安定化に向けた取組 ア 医師確保の取組 大学病院への積極的な働きかけ、ホームページ等による全国公募、医師会バンク や民間紹介業者への登録等を実施 イ 病院局との連携強化 総合リハビリテーションセンター中央病院の経営の安定化 近隣医療機関との連携による患者獲得、経費節減等に取り組んだ結果、黒字を確保 西播磨総合リハビリテーションセンター西播磨病院の経営の安定化 施設基準取得等、機能強化と患者サービスの充実に努めた結果、医業収入が入院外 来ともに計画を上回り、繰入前収支は計画をほぼ達成	(医師・看護師の確保) ・ リハビリテーション病院の黒字経営を継続 するため、医師・看護師の安定的な確保が必 要 (自主運営施設の老朽化) ・ 老朽化が進む施設もあり、修繕、建替が必 要 (H25～30年度に建替予定の施設：5施設)	1 病院事業 ・ 魅力ある職場環境づくりのため、勤務 環境の改善や勤務条件の向上などの対 応策を検討 2 自主運営施設 ・ 老朽化が進む施設の計画的な建替の実 施を検討																																																																																																																																																																																
	(2) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営 入所機能のある13施設のうち10施設で目標入所率98%を達成し、経営は安定 ア 移譲施設の大規模改修、建替時の経費負担 県立施設期間の減価償却費相当分を建替年度に県が一括負担 イ 退職手当の経費負担 移譲前の県立施設として勤務した期間相当分を県が負担 特別養護老人ホーム等の経営の安定化 (3) 改革による収支実績 [事業団全体] (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="338 1024 1531 1822"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入額</td> <td>5,746</td> <td>5,900</td> <td>6,012</td> <td>6,115</td> </tr> <tr> <td>支出額</td> <td>5,604</td> <td>5,818</td> <td>5,840</td> <td>6,012</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>= -</td> <td>142</td> <td>82</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>積立預金取崩収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>積立預金積立額</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>182</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>当期積立預金収支差額</td> <td>= -</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>当期資金収支差額 (積立後収支差額)</td> <td>= +</td> <td>87</td> <td>21</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>当期末支払資金残高</td> <td>115</td> <td>136</td> <td>126</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>収入額</td> <td>12,858</td> <td>13,290</td> <td>13,108</td> <td>12,811</td> </tr> <tr> <td>支出額</td> <td>12,295</td> <td>12,672</td> <td>12,297</td> <td>12,106</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>' = ' - '</td> <td>563</td> <td>618</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>積立預金取崩収入</td> <td>'</td> <td>897</td> <td>306</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>積立預金積立額</td> <td>'</td> <td>1,170</td> <td>544</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>当期積立預金収支差額</td> <td>' = ' - '</td> <td>273</td> <td>238</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>当期資金収支差額 (積立後収支差額)</td> <td>' = ' + '</td> <td>290</td> <td>380</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>当期末支払資金残高</td> <td>'</td> <td>1,213</td> <td>1,593</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>当期末支払資金残高合計</td> <td>= + '</td> <td>1,328</td> <td>1,729</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>県単年度貸付(病院局含む)</td> <td>1,900</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H22	H23	H24	H25(計画)	収入額	5,746	5,900	6,012	6,115	支出額	5,604	5,818	5,840	6,012	収支差額	= -	142	82	103	積立預金取崩収入	0	0	0	0	積立預金積立額	55	61	182	133	当期積立預金収支差額	= -	55	61	133	当期資金収支差額 (積立後収支差額)	= +	87	21	30	当期末支払資金残高	115	136	126	96	収入額	12,858	13,290	13,108	12,811	支出額	12,295	12,672	12,297	12,106	収支差額	' = ' - '	563	618	705	積立預金取崩収入	'	897	306	41	積立預金積立額	'	1,170	544	623	当期積立預金収支差額	' = ' - '	273	238	582	当期資金収支差額 (積立後収支差額)	' = ' + '	290	380	123	当期末支払資金残高	'	1,213	1,593	1,746	当期末支払資金残高合計	= + '	1,328	1,729	1,965	県単年度貸付(病院局含む)	1,900	1,450	1,450	1,450	職員数の見直し (単位：人) <table border="1" data-bbox="1584 747 2867 1024"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>60.7%</td> <td>約60%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>884</td> <td>995</td> <td>1,009</td> <td>+14</td> <td>+125</td> <td>+14.1%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>912</td> <td>1,011</td> <td>1,020</td> <td>+9</td> <td>+108</td> <td>+11.8%</td> <td>(約15%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>40.0%</td> <td>(県派遣の約10%OB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917</td> <td>1,016</td> <td>1,023</td> <td>+7</td> <td>+106</td> <td>+11.6%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>プロパー職員は、プラン策定後の新規施設(収益部門)の増加による増</p> 県の財政支出の見直し (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="1584 1138 2807 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,894 (1,875)</td> <td>1,459 (1,254)</td> <td>1,502 (1,251)</td> <td>+43 (3)</td> <td>3,392 (624)</td> <td>69.3% (33.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>805 (801)</td> <td>500 (496)</td> <td>514 (483)</td> <td>+14 (13)</td> <td>291 (318)</td> <td>36.1% (39.7%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>39</td> <td>+20</td> <td>+39</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,699 (2,676)</td> <td>1,978 (1,750)</td> <td>2,055 (1,734)</td> <td>+77 (16)</td> <td>3,644 (942)</td> <td>63.9% (35.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	28	16	11	5	17	60.7%	約60%削減	プロパー職員	884	995	1,009	+14	+125	+14.1%	約10%削減	小計	912	1,011	1,020	+9	+108	+11.8%	(約15%削減)	県OB職員の活用	5	5	3	2	2	40.0%	(県派遣の約10%OB化)	計	917	1,016	1,023	+7	+106	+11.6%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	4,894 (1,875)	1,459 (1,254)	1,502 (1,251)	+43 (3)	3,392 (624)	69.3% (33.3%)	補助金	805 (801)	500 (496)	514 (483)	+14 (13)	291 (318)	36.1% (39.7%)	基金充当額	0	19	39	+20	+39	皆増	計	5,699 (2,676)	1,978 (1,750)	2,055 (1,734)	+77 (16)	3,644 (942)
区分	H22	H23	H24	H25(計画)																																																																																																																																																																															
収入額	5,746	5,900	6,012	6,115																																																																																																																																																																															
支出額	5,604	5,818	5,840	6,012																																																																																																																																																																															
収支差額	= -	142	82	103																																																																																																																																																																															
積立預金取崩収入	0	0	0	0																																																																																																																																																																															
積立預金積立額	55	61	182	133																																																																																																																																																																															
当期積立預金収支差額	= -	55	61	133																																																																																																																																																																															
当期資金収支差額 (積立後収支差額)	= +	87	21	30																																																																																																																																																																															
当期末支払資金残高	115	136	126	96																																																																																																																																																																															
収入額	12,858	13,290	13,108	12,811																																																																																																																																																																															
支出額	12,295	12,672	12,297	12,106																																																																																																																																																																															
収支差額	' = ' - '	563	618	705																																																																																																																																																																															
積立預金取崩収入	'	897	306	41																																																																																																																																																																															
積立預金積立額	'	1,170	544	623																																																																																																																																																																															
当期積立預金収支差額	' = ' - '	273	238	582																																																																																																																																																																															
当期資金収支差額 (積立後収支差額)	' = ' + '	290	380	123																																																																																																																																																																															
当期末支払資金残高	'	1,213	1,593	1,746																																																																																																																																																																															
当期末支払資金残高合計	= + '	1,328	1,729	1,965																																																																																																																																																																															
県単年度貸付(病院局含む)	1,900	1,450	1,450	1,450																																																																																																																																																																															
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																																																																																												
県派遣職員	28	16	11	5	17	60.7%	約60%削減																																																																																																																																																																												
プロパー職員	884	995	1,009	+14	+125	+14.1%	約10%削減																																																																																																																																																																												
小計	912	1,011	1,020	+9	+108	+11.8%	(約15%削減)																																																																																																																																																																												
県OB職員の活用	5	5	3	2	2	40.0%	(県派遣の約10%OB化)																																																																																																																																																																												
計	917	1,016	1,023	+7	+106	+11.6%	(約10%削減)																																																																																																																																																																												
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																																																																																													
委託料	4,894 (1,875)	1,459 (1,254)	1,502 (1,251)	+43 (3)	3,392 (624)	69.3% (33.3%)																																																																																																																																																																													
補助金	805 (801)	500 (496)	514 (483)	+14 (13)	291 (318)	36.1% (39.7%)																																																																																																																																																																													
基金充当額	0	19	39	+20	+39	皆増																																																																																																																																																																													
計	5,699 (2,676)	1,978 (1,750)	2,055 (1,734)	+77 (16)	3,644 (942)	63.9% (35.2%)																																																																																																																																																																													

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																			
(公財)ひょうご環境創造協会	<ol style="list-style-type: none"> 経営管理の徹底と組織の効率化 <ol style="list-style-type: none"> 業務内容、財務状況等を分析し、予算管理の適正化と業務の効率化、経費削減を推進 総務部門の職員を統合前から6人減員(20人→2514人) 経営改革を進め収支均衡する体制を目指すため、平成23年12月に「経営改革緊急3箇年実施計画」を策定 環境問題への一元的・総合的な対応 <p>健康環境科学研究センターの環境部門・(財)兵庫県環境クリエイトセンターとの統合により、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対して取り組む体制が整ったことから、情報発信など一元的に事業展開を進めるとともに、各部が連携して事業を実施</p> 環境学習・教育の拠点施設の運営 <p>環境学習に関する様々な相談に応じる「ひょうごエコプラザ」や体験型環境学習を行う「ひょうご環境体験館(はりまエコハウス)」を運営</p> 調査・分析事業の効率的運営 <ol style="list-style-type: none"> 測定分析の精度向上のため、兵庫県環境研究センターが技術指導を実施 測定分析機器(PM2.5成分分析用機器等)の共同利用、技術交流等を促進 ボーリングマシンを使った土壌サンプリング作業について外注を活用するなど、低コスト化、効率化を実施 多様な環境事案に対する研究の推進 <p>閉鎖性海域等の環境改善、広域大気汚染対策、有害化学物質汚染対策など優先度の高い分野の調査研究を実施</p> セメントリサイクル事業の展開 <p>焼却灰等の搬入量の拡大を目指し、事業者と共同で県内外の関係自治体への働きかけを推進(実績:232,131トン、243,960トン)</p> 尼崎市丸島埋立地(面積18,264㎡)の有効活用 <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、下水処理場被災時の仮設沈殿池用地として県へ売却</p> 太陽光発電事業の展開 <p>県の尼崎沖フェニックス事業用地を活用したメガワットソーラー事業や県立施設屋上を活用した太陽光発電実証事業の実施に向け、工事設計・施工業者の決定、関西電力(株)へ系統連系及び電力購入契約の申し込みを実施</p> 	<p>(単年度収支の改善及び中長期的視点での方向の見定め)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1605 310 2089 428"> <tr><td></td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>収益</td><td>1,564</td><td>1,923</td><td>1,686</td></tr> <tr><td>費用</td><td>1,898</td><td>2,227</td><td>1,999</td></tr> <tr><td>差引</td><td>334</td><td>304</td><td>313</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 協会の将来ビジョンの実現に向けた中長期的な経営計画を策定し、単年度収支の改善が必要 <p>(環境学習・教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境学習・教育を一層推進するため、エコプラザの効率化と環境体験館の運営強化が必要 <p>(調査・分析事業の収支改善)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1605 751 2053 869"> <tr><td>年度</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>収益</td><td>692</td><td>697</td><td>800</td></tr> <tr><td>費用</td><td>848</td><td>892</td><td>882</td></tr> <tr><td>収支</td><td>156</td><td>195</td><td>82</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 調査・分析事業の受注単価の落ち込み等により、収益が悪化しており、収支改善が必要 <p>(多様な環境事案に対する研究の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境問題のニーズを的確に把握し、新たな汚染の未然防止や拡大防止への対応が必要 <p>(セメントリサイクル事業の早期黒字化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却灰等搬入量の拡大安定化等、早期黒字化に向けた取組が必要 <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1581 1255 2875 1478"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H21)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>+4</td> <td>+25.0%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>58</td> <td>44</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>20</td> <td>34.5%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>58</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>21.6%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>+1</td> <td>+1</td> <td>+14.3%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>66</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>18.5%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県派遣職員は、旧健康環境科学研究センター環境部門の移管(H21)に伴う増</p> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1581 1591 2804 1898"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>93 (88)</td> <td>87 (77)</td> <td>91 (65)</td> <td>+4 (12)</td> <td>2 (23)</td> <td>2.2% (26.1%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>69 (69)</td> <td>138 (109)</td> <td>110 (107)</td> <td>28 (2)</td> <td>+41 (+38)</td> <td>+59.4% (+55.1%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>71</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233 (157)</td> <td>279 (186)</td> <td>234 (172)</td> <td>45 (14)</td> <td>+1 (+15)</td> <td>+0.4% (+9.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 補助金は、旧健康環境科学研究センター環境部門の移管(H21)に伴う増</p>		H22	H23	H24	収益	1,564	1,923	1,686	費用	1,898	2,227	1,999	差引	334	304	313	年度	H22	H23	H24	収益	692	697	800	費用	848	892	882	収支	156	195	82	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H21)	県派遣職員	16	32	20	12	+4	+25.0%	約40%削減	プロパー職員	58	44	38	6	20	34.5%	約10%削減	小計	74	76	58	18	16	21.6%	(約20%削減)	県OB職員の活用	7	7	8	+1	+1	+14.3%	(県派遣の約10%をOB化)	計	81	83	66	17	15	18.5%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	93 (88)	87 (77)	91 (65)	+4 (12)	2 (23)	2.2% (26.1%)	補助金	69 (69)	138 (109)	110 (107)	28 (2)	+41 (+38)	+59.4% (+55.1%)	基金充当額	71	54	33	21	38	53.5%	計	233 (157)	279 (186)	234 (172)	45 (14)	+1 (+15)	+0.4% (+9.6%)	<ol style="list-style-type: none"> 緊急3箇年実施計画の見直しとともに、事業の取組方向を定めた経営計画を策定し、早期に単年度収支を改善(計画年度:H26~H30年度) 環境学習・教育事業 <ul style="list-style-type: none"> エコプラザの本部移転による相談業務の充実や環境体験館の積極的なPR、環境学習プログラムの充実等、利用者の増加に向けた取組を推進 調査・分析事業 <ul style="list-style-type: none"> 早期の黒字化を図るため、提案型事業への積極的な参加等により、収益率の高い事業を確保するとともに、収益に見合う人員体制の見直しを検討 環境研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 有害物質漏えい等の緊急時に対応するための化学物質の迅速分析法等の調査研究を推進するとともに、共同研究等関係機関との連携を強化 セメントリサイクル事業 <ul style="list-style-type: none"> 早期の黒字化を図るため、県内外への営業活動により搬入量を拡大しつつ、事業運営に係る経費負担のあり方等について検討
	H22	H23	H24																																																																																																																			
収益	1,564	1,923	1,686																																																																																																																			
費用	1,898	2,227	1,999																																																																																																																			
差引	334	304	313																																																																																																																			
年度	H22	H23	H24																																																																																																																			
収益	692	697	800																																																																																																																			
費用	848	892	882																																																																																																																			
収支	156	195	82																																																																																																																			
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H21)																																																																																																															
県派遣職員	16	32	20	12	+4	+25.0%	約40%削減																																																																																																															
プロパー職員	58	44	38	6	20	34.5%	約10%削減																																																																																																															
小計	74	76	58	18	16	21.6%	(約20%削減)																																																																																																															
県OB職員の活用	7	7	8	+1	+1	+14.3%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																																																															
計	81	83	66	17	15	18.5%	(約10%削減)																																																																																																															
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																																
委託料	93 (88)	87 (77)	91 (65)	+4 (12)	2 (23)	2.2% (26.1%)																																																																																																																
補助金	69 (69)	138 (109)	110 (107)	28 (2)	+41 (+38)	+59.4% (+55.1%)																																																																																																																
基金充当額	71	54	33	21	38	53.5%																																																																																																																
計	233 (157)	279 (186)	234 (172)	45 (14)	+1 (+15)	+0.4% (+9.6%)																																																																																																																

団体名	3 力年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																					
(公財)兵庫県園芸・公園協会	<p>1 県立都市公園等の管理運営の効率化</p> <p>(1) 施設管理の効率化の徹底 管理水準を大幅に引き下げる施設 ア 料金収入又は利用率の低い施設 管理水準を大幅に引き下げ、無料化を実施。利用団体等による効率的な管理の実施(明石公園ローンボウルスコート) イ 樹林地等が大半を占める公園のエリア 管理水準の適正化を図る施設 芝生広場や花壇などの芝刈り、植替え回数等の見直しにより維持管理費を縮減</p> <p>(2) 三木総合防災公園の運営 大会誘致等の利用促進を図るため、施設設置目的に沿った民間団体への委託を実施</p> <p>(3) フラワーセンターの運営 民間との連携や民間ノウハウの導入 利便性向上及び施設の魅力向上 ア 平成24年1月から平成24年10月に、施設改修を実施(工事期間中は部分閉園) イ 駐車場利用料の無料化(平成23年4月～) 施設の老朽化対策 老朽化した施設の改修。温室の全面改修・耐震補強の実施</p> <p>(4) 指定管理の公募化に対応した運営体制の構築 プロパー職員の地域手当の完全廃止、除草・剪定等の植栽管理業務の直営化の継続などの経費削減対策や、民間企業等との連携など民間ノウハウを活用した運営を行うことにより、競争力を強化しつつ、指定管理の公募化に対応</p> <p>(5) 収入確保策の検討 野球場等への企業広告の掲載 H25年度収入見込額:4,066千円(33区画) 協会施設へのネーミングライツによる収入の確保 H25年度収入見込額:630千円</p> <p>(6) 住民等の参画による公園づくりの推進 地域連携による地域活性化事業の実施や参画と協働による施設運営を実施</p> <p>2 収支実績〔県立都市公園等9公園の収支〕 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="394 1434 1240 1808"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">収入</td> <td>指定管理料</td> <td>920</td> <td>799</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>利用料金等</td> <td>264</td> <td>267</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>72</td> <td>85</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,256</td> <td>1,151</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支出</td> <td>人件費</td> <td>596</td> <td>546</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>その他維持費</td> <td>666</td> <td>603</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262</td> <td>1,149</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	区分		H22年度	H23年度	H24年度	収入	指定管理料	920	799	734	利用料金等	264	267	275	補助金	72	85	87	計	1,256	1,151	1,096	支出	人件費	596	546	509	その他維持費	666	603	582	計	1,262	1,149	1,091	収支差		6	2	5	<p>(公園施設の機能維持) ・公園施設として必要な機能を維持した上で、効率的な管理に努めることが必要</p> <p>(収入確保の継続) ・企業広告の契約更新・拡充等、収入確保策の継続が必要</p> <p>(フラワーセンターのリニューアル) ・フラワーセンターの利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1329 636 2006 751"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>リニューアル前実績</th> <th>リニューアル後実績</th> <th>増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者(人)</td> <td>119,914</td> <td>161,858</td> <td>+41,944</td> <td>+35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>リニューアル後8か月(H24.11~H25.6)とリニューアル前8か月(H23.11~12、H23.1~6)との比較</p> <p>・リニューアル効果を活かしたフラワーセンターの集客対策が必要</p> <p>(住民参画による公園づくり) ・多様化、高度化するニーズに対応するため、一層の住民参画、地域連携の推進が必要</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1329 1129 2623 1404"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率(/)</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>68.0%</td> <td>約70%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>56</td> <td>66</td> <td>57</td> <td>9</td> <td>+1</td> <td>+1.8%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>81</td> <td>78</td> <td>65</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>19.8%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>+5</td> <td>+5</td> <td>+250.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>80</td> <td>72</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>13.3%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>プロパー職員は、淡路島公園等の旧淡路花博記念事業協会からの移管(H21)に伴う増</p> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1329 1518 2555 1885"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率(/)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,646 (1,239)</td> <td>1,519 (1,418)</td> <td>1,102 (1,001)</td> <td>417 (417)</td> <td>544 (238)</td> <td>33.0% (19.2%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>62 (62)</td> <td>77 (77)</td> <td>66 (66)</td> <td>11 (11)</td> <td>+4 (+4)</td> <td>+6.5% (+6.5%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>412</td> <td>337</td> <td>342</td> <td>+5</td> <td>70</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120 (1,301)</td> <td>1,933 (1,495)</td> <td>1,510 (1,067)</td> <td>423 (428)</td> <td>610 (234)</td> <td>28.8% (18.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	リニューアル前実績	リニューアル後実績	増減	増減率	利用者(人)	119,914	161,858	+41,944	+35%	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	H30目標(対H19)	県派遣職員	25	12	8	4	17	68.0%	約70%削減	プロパー職員	56	66	57	9	+1	+1.8%	約30%削減	小計	81	78	65	13	16	19.8%	(約40%削減)	県OB職員の活用	2	2	7	+5	+5	+250.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	83	80	72	8	11	13.3%	(約30%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	委託料	1,646 (1,239)	1,519 (1,418)	1,102 (1,001)	417 (417)	544 (238)	33.0% (19.2%)	補助金	62 (62)	77 (77)	66 (66)	11 (11)	+4 (+4)	+6.5% (+6.5%)	基金充当額	412	337	342	+5	70	17.0%	計	2,120 (1,301)	1,933 (1,495)	1,510 (1,067)	423 (428)	610 (234)	28.8% (18.0%)	<p>1 県立都市公園等の管理運営の効率化 ・維持管理項目ごとに設定された適正な管理水準を維持するとともに、職員の技術力の更なる向上等の取り組みを推進</p> <p>2 収入確保対策の実施 ・企業広告の契約更新・拡充のため、広告主に対するイベントの案内等アフターサービスの充実に取り組むとともに、広告掲載対象施設の更なる拡充等により収入確保の取り組みを推進</p> <p>3 フラワーセンターの効果的な誘客対策の展開 ・魅力的なイベントの開催や広報活動の強化・充実等、効果的な誘客対策を展開</p> <p>4 魅力あふれる公園づくりの推進 ・地域と連携したイベントの開催等により、住民参画と地域連携による魅力あふれる公園づくりを推進</p>
区分		H22年度	H23年度	H24年度																																																																																																																																				
収入	指定管理料	920	799	734																																																																																																																																				
	利用料金等	264	267	275																																																																																																																																				
	補助金	72	85	87																																																																																																																																				
	計	1,256	1,151	1,096																																																																																																																																				
支出	人件費	596	546	509																																																																																																																																				
	その他維持費	666	603	582																																																																																																																																				
	計	1,262	1,149	1,091																																																																																																																																				
収支差		6	2	5																																																																																																																																				
区分	リニューアル前実績	リニューアル後実績	増減	増減率																																																																																																																																				
利用者(人)	119,914	161,858	+41,944	+35%																																																																																																																																				
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	H30目標(対H19)																																																																																																																																	
県派遣職員	25	12	8	4	17	68.0%	約70%削減																																																																																																																																	
プロパー職員	56	66	57	9	+1	+1.8%	約30%削減																																																																																																																																	
小計	81	78	65	13	16	19.8%	(約40%削減)																																																																																																																																	
県OB職員の活用	2	2	7	+5	+5	+250.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																																																																																																																	
計	83	80	72	8	11	13.3%	(約30%削減)																																																																																																																																	
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)																																																																																																																																		
委託料	1,646 (1,239)	1,519 (1,418)	1,102 (1,001)	417 (417)	544 (238)	33.0% (19.2%)																																																																																																																																		
補助金	62 (62)	77 (77)	66 (66)	11 (11)	+4 (+4)	+6.5% (+6.5%)																																																																																																																																		
基金充当額	412	337	342	+5	70	17.0%																																																																																																																																		
計	2,120 (1,301)	1,933 (1,495)	1,510 (1,067)	423 (428)	610 (234)	28.8% (18.0%)																																																																																																																																		

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																											
新西宮ヨットハーバー(株)	<p>1 経営改善の徹底</p> <p>(1) 経営改善の徹底 人件費の削減や各種手当の見直し、業務委託費等の縮減などにより、経費を削減</p> <p>(2) 艇置数の維持 老朽化した棧橋施設の改修工事(H24~H27)に着手し、大型艇用シングルバースを設置して新規契約艇を確保 [艇置数実績・見通し]</p> <table border="1" data-bbox="418 527 1377 764"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度実績</th> <th>H24年度実績</th> <th>H25年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">実績</td> <td>艇置数(隻)</td> <td>450</td> <td>436</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>(a) 収容率(%)</td> <td>64.3</td> <td>62.3</td> <td>64.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標</td> <td>艇置数(隻)</td> <td>465</td> <td>465</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>(b) 収容率(%)</td> <td>66.4</td> <td>66.4</td> <td>66.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引(a) - (b)</td> <td>15</td> <td>29</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県借入金の解消と累積損失の縮減 艇置契約数の確保等による収入の増加や経費削減により、単年度収支の黒字を確保 [収支実績・見通し] (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 915 1531 1188"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23年度実績</th> <th>H24年度実績</th> <th>H25年度計画</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益</td> <td>592</td> <td>604</td> <td>580</td> <td rowspan="5">県からの借入金については、老朽化した棧橋の改修計画を実施するため、13年間(H23~H35)の償還猶予を受けた</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>577</td> <td>547</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>当期損益</td> <td>15</td> <td>57</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>累積損益</td> <td>2,197</td> <td>2,140</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>県借入金残高</td> <td>788</td> <td>788</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県関与の抜本的見直し 民間担当で経営検討会を立ち上げ、民間が主体となった経営体制の移行も含めた経営改善方策について検討</p> <p>3 水域利用の適正化に向けた取組を実施</p>	区 分		H23年度実績	H24年度実績	H25年度計画	実績	艇置数(隻)	450	436	450	(a) 収容率(%)	64.3	62.3	64.3	目標	艇置数(隻)	465	465	465	(b) 収容率(%)	66.4	66.4	66.4	差引(a) - (b)		15	29	15	区 分	H23年度実績	H24年度実績	H25年度計画	備 考	収益	592	604	580	県からの借入金については、老朽化した棧橋の改修計画を実施するため、13年間(H23~H35)の償還猶予を受けた	費用	577	547	552	当期損益	15	57	28	累積損益	2,197	2,140	2,112	県借入金残高	788	788	788	<p>(経営の安定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的にプレジャーボート保有隻数が減少傾向にある中で、艇置数を維持し、経営の安定を図ることが必要 全国的にプレジャーボートの保有隻数は減少傾向(毎年3~4%程度) <p>(県関与のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業が主体となった経営体制の移行など県関与のあり方について検討が必要 <p>(公社等評価委員会報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善の徹底 引き続き新規顧客の獲得、係留隻数の確保、経費削減など一層の経営改善に努め、県から借入れた資金及び累積損失を計画的に解消することが必要 県関与の見直し 現下の経営状況等を踏まえると直ちに民間へ売却することは困難であると思われることから、当面は、経営改善、棧橋の改修など企業価値を高める取り組みを推進 民間への売却も含めた民間企業が主体となった経営体制の移行については引き続き検討が必要 <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1335 2843 1612"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>+1</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1688 2783 1923"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>27 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>19 (0)</td> <td>3 (±0)</td> <td>8 (±0)</td> <td>29.6% (±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>19 (0)</td> <td>3 (±0)</td> <td>8 (±0)</td> <td>29.6% (±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)	県派遣職員	1	2	1	1	±0	±0.0%	±0.0%	プロパー職員	6	6	6	±0	±0	±0.0%	±0.0%	小 計	7	8	7	1	±0	±0.0%	(±0.0%)	県OB職員の活用	1	0	1	+1	±0	±0.0%	(±0.0%)	計	8	8	8	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)	区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	委託料	27 (0)	22 (0)	19 (0)	3 (±0)	8 (±0)	29.6% (±0.0%)	計	27 (0)	22 (0)	19 (0)	3 (±0)	8 (±0)	29.6% (±0.0%)	<p>1 経営改善の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した棧橋の改修や大型艇用シングルバースの設置等による施設の魅力向上により、新規顧客を確保し、単年度収支の黒字を維持 <p>2 県関与のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 当面、公共的マリーナとしての役割を果たしつつ、民間企業が主体となった経営体制への移行など県関与のあり方については引き続き検討
区 分		H23年度実績	H24年度実績	H25年度計画																																																																																																																										
実績	艇置数(隻)	450	436	450																																																																																																																										
	(a) 収容率(%)	64.3	62.3	64.3																																																																																																																										
目標	艇置数(隻)	465	465	465																																																																																																																										
	(b) 収容率(%)	66.4	66.4	66.4																																																																																																																										
差引(a) - (b)		15	29	15																																																																																																																										
区 分	H23年度実績	H24年度実績	H25年度計画	備 考																																																																																																																										
収益	592	604	580	県からの借入金については、老朽化した棧橋の改修計画を実施するため、13年間(H23~H35)の償還猶予を受けた																																																																																																																										
費用	577	547	552																																																																																																																											
当期損益	15	57	28																																																																																																																											
累積損益	2,197	2,140	2,112																																																																																																																											
県借入金残高	788	788	788																																																																																																																											
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)																																																																																																																							
県派遣職員	1	2	1	1	±0	±0.0%	±0.0%																																																																																																																							
プロパー職員	6	6	6	±0	±0	±0.0%	±0.0%																																																																																																																							
小 計	7	8	7	1	±0	±0.0%	(±0.0%)																																																																																																																							
県OB職員の活用	1	0	1	+1	±0	±0.0%	(±0.0%)																																																																																																																							
計	8	8	8	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)																																																																																																																							
区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /																																																																																																																								
委託料	27 (0)	22 (0)	19 (0)	3 (±0)	8 (±0)	29.6% (±0.0%)																																																																																																																								
計	27 (0)	22 (0)	19 (0)	3 (±0)	8 (±0)	29.6% (±0.0%)																																																																																																																								

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																
(株)夢舞台	<p>1 取組内容</p> <p>(1) 収支の実績 平成 21 年度から 4 年連続で黒字を確保し、平成 25 年度以降も黒字を見込む。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="403 468 1427 674"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益(A)</td> <td>4,242</td> <td>3,804</td> <td>3,507</td> <td>3,507</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>費用(B)</td> <td>4,100</td> <td>3,695</td> <td>3,377</td> <td>3,488</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>当期損益(A-B)(C)</td> <td>142</td> <td>109</td> <td>130</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>累積損益(D)</td> <td>1,254</td> <td>1,145</td> <td>1,014</td> <td>995</td> <td>988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ホテル事業の収益向上 営業強化による新規顧客の確保 ア ファミリー、カップル、女性グループなどターゲットを明確にしたマーケティング戦略、営業の強化 イ 安藤忠雄建築をテーマに淡路夢舞台と直島を巡るクルーズツアーを実施 (平成 25 年度：20 回) ウ 会議、修学旅行、募集ツアー等の団体客獲得に向けた営業の展開 エ 個人客の利用実績のある中国を初めとするアジア圏の国々への営業を強化 [ホテル事業に係る客室稼働率]</p> <table border="1" data-bbox="477 1010 1383 1094"> <thead> <tr> <th>H23 実績</th> <th>H24 実績</th> <th>H25 計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.7%</td> <td>67.3%</td> <td>70.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業経費の抑制・削減 ア 食材の仕入先を見直すなどホテル事業に係る売上原価の水準（売上比率 25%程度）を堅持 イ 維持管理経費等の削減（水光熱費削減、自部門だけでなく他部門の業務にも従事するマルチジョブによる人件費抑制等） [ホテル事業に係る売上原価水準]</p> <table border="1" data-bbox="477 1356 1383 1440"> <thead> <tr> <th>H23 実績</th> <th>H24 実績</th> <th>H25 計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.4%</td> <td>23.8%</td> <td>23.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ホテル事業に係る人件費比率]</p> <table border="1" data-bbox="477 1472 1383 1556"> <thead> <tr> <th>H23 実績</th> <th>H24 実績</th> <th>H25 計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.6%</td> <td>37.4%</td> <td>36.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>組織運営体制の見直し ア 宴会、婚礼部門が独自で行っていた商品セールスを、チームとして一括して実施するなどの営業組織の集約化を図るとともに、それぞれの社内手配業務を一本化するなど重複業務を統合 イ ホテル部門にマルチジョブを採用することにより効率的な業務運営を推進</p>	区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	収益(A)	4,242	3,804	3,507	3,507	3,469	費用(B)	4,100	3,695	3,377	3,488	3,463	当期損益(A-B)(C)	142	109	130	19	7	累積損益(D)	1,254	1,145	1,014	995	988	H23 実績	H24 実績	H25 計画	66.7%	67.3%	70.5%	H23 実績	H24 実績	H25 計画	23.4%	23.8%	23.7%	H23 実績	H24 実績	H25 計画	37.6%	37.4%	36.0%	<p>(経営状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(平成 24 年 12 月策定)に基づき一層の経営改善が必要 ・中期経営計画の内容 <p>[経営方針]</p> <p>地域振興への寄与・貢献などが展開できる第三セクターのメリットを最大限に活用 国際会議場、奇跡の星の植物館などの公共施設とホテル等の複合施設を効果的に運営 豊かな自然環境のもと非日常性に溢れた雰囲気とウェスティンスタンダードによる高品質なサービスを提供</p> <p>[経営戦略]</p> <p>ホテル：客層を意識した宿泊、食事プランの設定 個人客は新プラン等の投入による底上げ 団体客は弾力的な価格設定により閑散期の強化</p> <p>[収支計画]</p> <p>県新行革プラン以降の社会経済状況の変化を考慮 リーマンショック後の景気後退による影響 建物賃貸借料の増額への対応 目標： 単年度黒字の継続 平成 27 年度に客室稼働率 72% ホテル事業の売上に対する人件費率 35%に抑制</p>	<p>1 中期経営計画に基づく収支改善 平成 24 年 12 月に策定した「中期経営計画」に基づき、今後も単年度収支の黒字を確保するための、さらなる経営改善方策を検討</p> <p>2 ホテル事業の収益向上</p> <p>(1) 営業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェスティンブランドによるハイクオリティサービスの提供、高付加価値商品の販売 ・国際会議場と連携を強化して集客を促進 ・一般団体客の利用拡大に向け修学旅行などの獲得 ・閑散期における弾力的な価格対応 <p>(2) 経費の抑制、削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテル事業に係る売上原価の水準を引き続き抑制 ・マルチジョブの推進を強化するなどによりホテル事業に係る人件費比率を抑制 ・照明器具のLED化、空調の選択停止、照明の間引き等による経費抑制の推進
区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																														
収益(A)	4,242	3,804	3,507	3,507	3,469																																														
費用(B)	4,100	3,695	3,377	3,488	3,463																																														
当期損益(A-B)(C)	142	109	130	19	7																																														
累積損益(D)	1,254	1,145	1,014	995	988																																														
H23 実績	H24 実績	H25 計画																																																	
66.7%	67.3%	70.5%																																																	
H23 実績	H24 実績	H25 計画																																																	
23.4%	23.8%	23.7%																																																	
H23 実績	H24 実績	H25 計画																																																	
37.6%	37.4%	36.0%																																																	

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																					
(株)夢舞台	<p>(3) 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営 淡路夢舞台を中核施設とした交流連携を強化し、にぎわいを創出するため、平成24年5月に設置した「あわじ夢舞台群交流創造委員会」を活用してイベントや効果的な広報・PRを実施</p> <p>夢舞台施設群の一体的・効率的な管理運営を推進(H21年度～)</p> <p>[国際会議場] 会議開催件数は、国際会議助成制度の活用を促進することなどにより、計画を達成する見込みである。</p> <p>[会議開催件数]</p> <table border="1" data-bbox="477 638 1383 753"> <thead> <tr> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>315件 (24件)</td> <td>303件 (23件)</td> <td>320件 (25件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国際会議の開催件数(内書き)</p> <p>[奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ] 利用者数は、ほぼ横ばいの状態である。</p> <p>[奇跡の星の植物館利用者数]</p> <table border="1" data-bbox="477 942 1383 1020"> <thead> <tr> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>196千人</td> <td>193千人</td> <td>200千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[テラスレストラン&ショップ利用者数]</p> <table border="1" data-bbox="477 1058 1383 1136"> <thead> <tr> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>173千人</td> <td>162千人</td> <td>176千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ハイウェイオアシス] 利用者数は、ほぼ横ばいの状況である。</p> <p>[利用者数]</p> <table border="1" data-bbox="477 1289 1383 1367"> <thead> <tr> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,739千人</td> <td>1,699千人</td> <td>1,700千人</td> </tr> </tbody> </table>	H23実績	H24実績	H25計画	315件 (24件)	303件 (23件)	320件 (25件)	H23実績	H24実績	H25計画	196千人	193千人	200千人	H23実績	H24実績	H25計画	173千人	162千人	176千人	H23実績	H24実績	H25計画	1,739千人	1,699千人	1,700千人	<p>(集客力向上や地域振興への貢献) ・国営明石海峡公園、ハイウェイオアシス等と連携した、集客力向上や地域振興に向けた取組の充実が必要</p> <p>(各施設の利用状況) [国際会議場] ・学術会議の開催は減少傾向 (関西の大学の利用推移)</p> <table border="1" data-bbox="1507 600 2062 716"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>15,561千円</td> <td>14,321千円</td> <td>10,613千円</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>29件</td> <td>17件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・学術会議等の国際会議場利用者はホテル経営に貢献 (1室当たりの売上単価)</p> <table border="1" data-bbox="1546 831 1893 909"> <thead> <tr> <th>会議場利用者</th> <th>29千円</th> </tr> <tr> <th>一般利用者</th> <th>20千円</th> </tr> </thead> </table> <p>平成24年度の実績値</p> <p>[奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ] ・経年劣化による施設の魅力低下、陳腐化 ・シーズンによる繁閑の格差</p> <p>[ハイウェイオアシス] ・施設の老朽化、利便性の向上 ・団体客の利用が若干減少傾向 (大型車駐車台数)</p> <table border="1" data-bbox="1495 1289 2071 1409"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車台数</td> <td>23,127台</td> <td>24,505台</td> <td>22,748台</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>99.5%</td> <td>106.0%</td> <td>92.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H21	H22	H23	金額	15,561千円	14,321千円	10,613千円	件数	29件	17件	12件	会議場利用者	29千円	一般利用者	20千円	区分	H22	H23	H24	駐車台数	23,127台	24,505台	22,748台	対前年度比	99.5%	106.0%	92.8%	<p>3 集客力向上や地域振興への貢献 集客力向上や地域振興への一層の貢献を進めるため、国営明石海峡公園、ハイウェイオアシス等周辺施設との連携による地域の魅力アピール、賑わいづくり、国際交流事業など、相乗効果を高める方策を検討</p> <p>4 淡路夢舞台施設全体の収益向上及び適正な維持管理 [国際会議場] ・国際会議助成制度を一層活用し、県内外の大学、医療関係機関等幅広い学術会議等の誘致推進策の検討</p> <p>[奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ] ・植物館展示の充実など入館者数の増加に向けた取り組みを推進 ・イベントの実施などによりテラスレストラン&ショップの集客を確保 ・計画的修繕の実施により施設を改善</p> <p>[ハイウェイオアシス] ・エスカレーターを新設し、高齢者等の利便性の向上を図り、誘客促進</p>																	
H23実績	H24実績	H25計画																																																																						
315件 (24件)	303件 (23件)	320件 (25件)																																																																						
H23実績	H24実績	H25計画																																																																						
196千人	193千人	200千人																																																																						
H23実績	H24実績	H25計画																																																																						
173千人	162千人	176千人																																																																						
H23実績	H24実績	H25計画																																																																						
1,739千人	1,699千人	1,700千人																																																																						
区分	H21	H22	H23																																																																					
金額	15,561千円	14,321千円	10,613千円																																																																					
件数	29件	17件	12件																																																																					
会議場利用者	29千円																																																																							
一般利用者	20千円																																																																							
区分	H22	H23	H24																																																																					
駐車台数	23,127台	24,505台	22,748台																																																																					
対前年度比	99.5%	106.0%	92.8%																																																																					
<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="329 1472 1611 1698"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>176</td> <td>203</td> <td>167</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>5.1%</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>179</td> <td>208</td> <td>170</td> <td>38</td> <td>9</td> <td>5.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>33.3%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> <td>210</td> <td>172</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>5.5%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="329 1724 1475 1919"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>823 (823)</td> <td>746 (746)</td> <td>560 (560)</td> <td>186 (186)</td> <td>263 (263)</td> <td>32.0% (32.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823 (823)</td> <td>746 (746)</td> <td>560 (560)</td> <td>186 (186)</td> <td>263 (263)</td> <td>32.0% (32.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>				区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	3	5	3	2	±0	±0.0%	約30%削減	プロパー職員	176	203	167	36	9	5.1%	±0.0%	小計	179	208	170	38	9	5.0%	(±0.0%)	県OB職員の活用	3	2	2	±0	1	33.3%	(±0.0%)	計	182	210	172	38	10	5.5%	(±0.0%)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	823 (823)	746 (746)	560 (560)	186 (186)	263 (263)	32.0% (32.0%)	計	823 (823)	746 (746)	560 (560)	186 (186)	263 (263)	32.0% (32.0%)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																	
県派遣職員	3	5	3	2	±0	±0.0%	約30%削減																																																																	
プロパー職員	176	203	167	36	9	5.1%	±0.0%																																																																	
小計	179	208	170	38	9	5.0%	(±0.0%)																																																																	
県OB職員の活用	3	2	2	±0	1	33.3%	(±0.0%)																																																																	
計	182	210	172	38	10	5.5%	(±0.0%)																																																																	
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																		
委託料	823 (823)	746 (746)	560 (560)	186 (186)	263 (263)	32.0% (32.0%)																																																																		
計	823 (823)	746 (746)	560 (560)	186 (186)	263 (263)	32.0% (32.0%)																																																																		

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																							
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	<p>1 公益性・政策性の高い調査研究の実施</p> <p>(1) 調査研究の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主研究テーマ(4テーマ)と県研究テーマ等(3テーマ)に重点化(H24~) ・研究体制の見直し(研究統括制を廃止し、自主研究テーマに沿って政策コーディネーターを新設、研究員数の見直し(13人 11人))(H24) <p>(2) 外部資金の獲得</p> <p>[外部資金の獲得状況] (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 531 1374 688"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究調査本部</th> <th>人と防災未来センター</th> <th>こころのケアセンター</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>1,456</td> <td>11,936</td> <td>1,730</td> <td>15,122</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>3,960</td> <td>14,051</td> <td>8,670</td> <td>26,681</td> </tr> <tr> <td>H25(予定)</td> <td>41,858</td> <td>10,458</td> <td>9,580</td> <td>61,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 学術交流センター事業の推進</p> <p>国際的な学術交流・人材育成等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体災害対策全国会議を実施(H23~) ・HUMAP 構想推進事業を実施(留学生受入数 H23:35人、H24:35人) <p>ひょうご講座の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独大学によるプログラムを廃止(15科目 6科目)(H23) <p>21世紀文明研究セミナーの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者から、1講座当り500円の参加費を徴収(H25~) <p>2 人と防災未来センターの管理運営</p> <p>(1) 効率的・効果的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間ノウハウ活用により効率的に運営し、津波災害を中心とした展示を充実 ・東日本大震災の被災地支援、防災担当職員を対象とした災害対策専門研修の実施 <p>(2) 国際的な防災・環境関連機関の拠点としての活用、大学等との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学防災教育センターの設置(H23.8月) ・兵庫県立大学の防災教育ユニットへの支援 ・東日本大震災での現地支援に関する報告書をホームページ等で公開 <p>3 こころのケアセンターの管理運営</p> <p>(1) 調査研究・研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医や臨床心理士の研究員が「こころのケア」に関する実践的研究を実施(長期研究(H22~H24):4テーマ、短期研究(1年):4テーマ) ・「警察・消防職員のためのストレスマネジメント」等16コースを開催(対象者:保健・医療従事者、消防職員、教員等専門職種、参加者:642名)(H24) <p>(2) 専門的相談・診療等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災被災地こころのケアセンター立上げ及び相談・助言指導を実施(H24:延べ11回、240名) ・トラウマ・PTSD等の専門的相談・診療を実施(診療件数 H23:2,721件、H24:2,803件) <p>(3) 関係機関との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療センターに自殺未遂等で救急搬送された者に対し精神科診療・助言を実施 ・健康財団に定期健診を委託している企業のうち、希望企業に対して定期健診に併せてストレス検査を実施(H23:639件、H24:2,207件) 	年度	研究調査本部	人と防災未来センター	こころのケアセンター	合計	H23	1,456	11,936	1,730	15,122	H24	3,960	14,051	8,670	26,681	H25(予定)	41,858	10,458	9,580	61,896	<p>(県政課題を踏まえた調査研究の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災や今後懸念される南海トラフ地震を踏まえた災害対応、少子高齢化への対応など公益性・政策性の高い調査研究の重要性が増大 ・調査研究機能の強化に向け、他の研究機関との一層の連携が必要 ・外部資金の積極的な獲得による調査研究の財源確保が必要 <p>(人と防災未来センターの機能の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのセンターの活動実績や南海トラフ巨大地震等の新たな課題を踏まえ、今後のあるべき機能について検討が必要 <p>(こころのケアセンターの専門性の発揮)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害や事故対応職員へのこころのケアの重要性が高まる中、トラウマ・PTSDの専門機関として、こころのケアセンターの一層の専門性の発揮が必要 <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1188 2861 1465"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>32.6%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>21.1%</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>65</td> <td>48</td> <td>46</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>29.2%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>+3</td> <td>+6</td> <td>+300.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>+1</td> <td>13</td> <td>19.4%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1541 2772 1906"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,287 (686)</td> <td>830 (556)</td> <td>784 (522)</td> <td>46 (34)</td> <td>503 (164)</td> <td>39.1% (23.9%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>132 (119)</td> <td>81 (81)</td> <td>84 (84)</td> <td>+3 (+3)</td> <td>48 (35)</td> <td>36.4% (29.4%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>366</td> <td>234</td> <td>241</td> <td>+7</td> <td>125</td> <td>34.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,785 (805)</td> <td>1,145 (637)</td> <td>1,109 (606)</td> <td>36 (31)</td> <td>676 (199)</td> <td>37.9% (24.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	46	32	31	1	15	32.6%	約40%削減	プロパー職員	19	16	15	1	4	21.1%	±0.0%	小計	65	48	46	2	19	29.2%	(約30%削減)	県OB職員の活用	2	5	8	+3	+6	+300.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	67	53	54	+1	13	19.4%	(約20%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	1,287 (686)	830 (556)	784 (522)	46 (34)	503 (164)	39.1% (23.9%)	補助金	132 (119)	81 (81)	84 (84)	+3 (+3)	48 (35)	36.4% (29.4%)	基金充当額	366	234	241	+7	125	34.2%	計	1,785 (805)	1,145 (637)	1,109 (606)	36 (31)	676 (199)	37.9% (24.7%)	<p>1 調査研究の重点化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政との連携を強化しつつ、県民の安全・安心に係る調査研究など喫緊の政策課題に対応した調査研究へ重点化 ・県立大学や近隣に集積する国際関係機関等との連携を深めるとともに、学術交流を推進し研究成果を国内外に積極的に発信 ・国の科学研究費補助金など外部資金の獲得を強化 <p>2 人と防災未来センターの機能の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来像検討委員会」における検討結果を踏まえ、展示機能、研究機能、人材育成機能等の各機能を見直し <p>3 こころのケアセンターのノウハウの蓄積を生かした取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころのケアセンターにおいて、これまでの災害・事故支援等の経験を生かし、調査研究・研修、相談・診療等を推進するとともに、そのノウハウを全国に発信
年度	研究調査本部	人と防災未来センター	こころのケアセンター	合計																																																																																																						
H23	1,456	11,936	1,730	15,122																																																																																																						
H24	3,960	14,051	8,670	26,681																																																																																																						
H25(予定)	41,858	10,458	9,580	61,896																																																																																																						
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																			
県派遣職員	46	32	31	1	15	32.6%	約40%削減																																																																																																			
プロパー職員	19	16	15	1	4	21.1%	±0.0%																																																																																																			
小計	65	48	46	2	19	29.2%	(約30%削減)																																																																																																			
県OB職員の活用	2	5	8	+3	+6	+300.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																																																																																			
計	67	53	54	+1	13	19.4%	(約20%削減)																																																																																																			
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																				
委託料	1,287 (686)	830 (556)	784 (522)	46 (34)	503 (164)	39.1% (23.9%)																																																																																																				
補助金	132 (119)	81 (81)	84 (84)	+3 (+3)	48 (35)	36.4% (29.4%)																																																																																																				
基金充当額	366	234	241	+7	125	34.2%																																																																																																				
計	1,785 (805)	1,145 (637)	1,109 (606)	36 (31)	676 (199)	37.9% (24.7%)																																																																																																				

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																			
(公財)兵庫丹波の森協会	<p>1 地域主体の「丹波の森づくり」の推進</p> <p>(1) 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波の森大学を実施(受講者 H23:86人、H24:76人) ・丹波の森研究所において企業と住民の協働による企業の森づくり事業等を実施 ・ウィーンの森との親善訪問交流、丹波の森国際音楽祭(H23:計5,710人、H24:計4,936人参加)を実施 <p>(2) 組織体制等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県OBの活用により、県派遣職員を3人削減(H22:12人 H25:9人) <p>2 「丹波の森づくり」の関連施設の運営</p> <p>(1) 丹波の森公苑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄文の森塾、国蝶オオムラサキの舞う里山づくりなど里山を活かした環境学習事業を実施 ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援 <p>(2) ささやまの森公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動スタッフ等の参画と協働により、里山づくり活動等を企画・実施 <p>(3) 丹波年輪の里</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートクラフトフェスティバル、丹波の森ウッドクラフト展等の開催により、木工クラフトを普及 <p>(4) 丹波並木道中央公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石を伝えるプログラムを企画・実施 <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="356 1039 1647 1318"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>55.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>50.0%</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>54.5%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>+2</td> <td>+5</td> <td>皆増</td> <td>(県派遣の約25%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>31.8%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="356 1390 1578 1759"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3 (3)</td> <td>20 (8)</td> <td>13 (13)</td> <td>7 (+5)</td> <td>+10 (+10)</td> <td>+333.3% (+333.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>9 (9)</td> <td>5 (5)</td> <td>1 (1)</td> <td>4 (4)</td> <td>8 (8)</td> <td>88.9% (88.9%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>138</td> <td>190</td> <td>212</td> <td>+22</td> <td>+74</td> <td>+53.6%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150 (12)</td> <td>215 (13)</td> <td>226 (14)</td> <td>+11 (+1)</td> <td>+76 (+2)</td> <td>+50.7% (+16.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 基金充当額は、ささやまの森公園の指定管理等に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	20	12	9	3	11	55.0%	約50%削減	プロパー職員	2	2	1	1	1	50.0%	±0.0%	小計	22	14	10	4	12	54.5%	(約50%削減)	県OB職員の活用	0	3	5	+2	+5	皆増	(県派遣の約25%をOB化)	計	22	17	15	2	7	31.8%	(約20%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	3 (3)	20 (8)	13 (13)	7 (+5)	+10 (+10)	+333.3% (+333.3%)	補助金	9 (9)	5 (5)	1 (1)	4 (4)	8 (8)	88.9% (88.9%)	基金充当額	138	190	212	+22	+74	+53.6%	計	150 (12)	215 (13)	226 (14)	+11 (+1)	+76 (+2)	+50.7% (+16.7%)	<p>(地域主体の活動の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「丹波の森構想」策定から25年が経過する中で、地域に構想が浸透し、住民主体の活動が広がっていることを踏まえ、行政主導から地域住民主体の取組みへの移行をさらに加速していくことが必要 	<p>1 事業や施設運営への県民参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域住民の自主的な取組みへの移行をめざし、事業や施設運営に対し、企画段階から地元のグループや住民の主体的な参画を促進するとともに、県と協会との役割分担等について検討 <p>2 職員、事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民による参画と協働の取組みの拡大に合わせ、県派遣職員の削減、県事業の見直しを推進
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																															
県派遣職員	20	12	9	3	11	55.0%	約50%削減																																																																															
プロパー職員	2	2	1	1	1	50.0%	±0.0%																																																																															
小計	22	14	10	4	12	54.5%	(約50%削減)																																																																															
県OB職員の活用	0	3	5	+2	+5	皆増	(県派遣の約25%をOB化)																																																																															
計	22	17	15	2	7	31.8%	(約20%削減)																																																																															
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																
委託料	3 (3)	20 (8)	13 (13)	7 (+5)	+10 (+10)	+333.3% (+333.3%)																																																																																
補助金	9 (9)	5 (5)	1 (1)	4 (4)	8 (8)	88.9% (88.9%)																																																																																
基金充当額	138	190	212	+22	+74	+53.6%																																																																																
計	150 (12)	215 (13)	226 (14)	+11 (+1)	+76 (+2)	+50.7% (+16.7%)																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																										
(公財)兵庫県生きがい創造協会	<p>1 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供</p> <p>(1) 新たな学習ニーズに応える学習機会の提供 講座内容の見直し</p> <table border="1" data-bbox="412 386 1507 634"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>見直し内容</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">いなみ野学園</td> <td>H23</td> <td>健康福祉学科を健康づくり学科へ改組</td> <td>200人 100人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>大学院講座と地域活動指導者養成講座を、歴史・文化、地域活動の2コース編成の大学院に統合再編</td> <td>80人 50人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>大学院に健康・福祉コースを設置</td> <td>変更なし(50人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>受講料の見直し(H23) [4年制大学講座・大学院講座・地域活動指導者養成講座] 年間60千円 50千円(3講座入学者数 H23:590人、H24:569人、H25:586人) [阪神ひと・まち創造講座] 年間30千円 25千円(入学者数 H23:41人、H24:30人、H25:33人)</p> <p>(2) 県内高齢者大学全体のレベルアップ支援 ・全県研修会を開催、ブロック代表者会議での情報交換を実施</p> <p>(3) 高齢者大学OBの地域づくり活動への参画支援 ・団塊世代・シニアの広場デビュー支援(H23:88グループ、H24:89グループ) ・地域活動促進説明会を開催(参加者数 H23:350人、H24:321人)</p> <p>2 嬉野台生涯教育センターの充実</p> <p>(1) 生涯学習情報プラザの機能充実 ・学習相談の実施(相談件数 H23:529件、H24:1,009件) ・ふるさとひょうご創生塾を運営(入塾者数 H23:26人、H24:26人、H25:24人) ・生涯学習情報プラザの規模を縮小し、運営を効率化(H25)(生涯学習コーナーへ名称変更)</p> <p>(2) 兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実 ・共同研究を実施(テーマ「地域教育に関わるコディネーターに関する調査研究」) ・うれしの台ユースセミナーを実施(参加者数 H23:595人、H24:622人)</p> <p>(3) 青少年本部等との連携強化・役割分担 ・全県野外活動指導者研修を実施(参加者数 H23:82人、H24:70人)</p> <p>(4) 民間団体等の利用促進 ・企業向け「ひょうご冒険教育(HAP)」プログラム等の活用により、企業の利用件数が増加(H23:24件、H24:25件)</p> <p>3 県立文化会館等の運営移管 ・但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館を指定管理者として管理運営(H23~) ・地域活動の発表等を通じて情報交換を行う「全県地域活動交流会」を開催 ・高齢者学習研究協議会の各地域ブロック会議や、全ブロックが集まる研修会を実施 ・地域の大学等との連携を図り、相互のノウハウを生かした生涯学習や地域づくりのための取組みを実施(兵庫教育大学、兵庫大学・兵庫大学短期大学部、近畿大学豊岡短期大学、県立龍野北高校)</p>	区分	年度	見直し内容	定員	いなみ野学園	H23	健康福祉学科を健康づくり学科へ改組	200人 100人	H23	大学院講座と地域活動指導者養成講座を、歴史・文化、地域活動の2コース編成の大学院に統合再編	80人 50人	H25	大学院に健康・福祉コースを設置	変更なし(50人)	<p>(高齢者大学講座の見直し) ・市町・民間との役割分担や学習ニーズを踏まえた講座内容の見直しが必要</p> <p>(阪神シニアカレッジのあり方の検討) ・学習室が学科ごとに分散している阪神シニアカレッジについて、効果的な運営体制や学生ニーズに対応した講座内容の見直し等について検討が必要</p> <p>(学習・地域づくり活動グループの増加等) ・西播磨文化会館、淡路文化会館、但馬文教府、嬉野台生涯教育センターについて、学習・地域づくり活動グループの増加等を踏まえ、生活創造拠点としての役割の重要性が増大</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1182 2852 1459"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H21増減 (-)</th> <th>対H21増減率 /</th> <th>H30目標 (対H21)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>39</td> <td>+18</td> <td>+17</td> <td>+77.3%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>44.4%</td> <td>約55%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>44</td> <td>+15</td> <td>+13</td> <td>+41.9%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>1</td> <td>+1</td> <td>+4.2%</td> <td>(県派遣の約25%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>69</td> <td>+14</td> <td>+14</td> <td>+25.5%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県派遣職員は、文教府・文化会館等の運営移管に伴う増</p> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1570 2852 1885"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>5 (1)</td> <td>87 (77)</td> <td>174 (172)</td> <td>+87 (+95)</td> <td>+169 (+171)</td> <td>+3,380.0% (+17,100.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>234 (224)</td> <td>269 (252)</td> <td>216 (214)</td> <td>53 (38)</td> <td>18 (10)</td> <td>7.7% (4.5%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239 (225)</td> <td>356 (329)</td> <td>390 (386)</td> <td>+34 (+57)</td> <td>+151 (+161)</td> <td>+63.2% (+71.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 委託料は、文教府・文化会館等の運営移管等に伴う増</p>	区分	H21.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H21増減 (-)	対H21増減率 /	H30目標 (対H21)	県派遣職員	22	21	39	+18	+17	+77.3%	約30%削減	プロパー職員	9	8	5	3	4	44.4%	約55%削減	小計	31	29	44	+15	+13	+41.9%	(約40%削減)	県OB職員の活用	24	26	25	1	+1	+4.2%	(県派遣の約25%をOB化)	計	55	55	69	+14	+14	+25.5%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	5 (1)	87 (77)	174 (172)	+87 (+95)	+169 (+171)	+3,380.0% (+17,100.0%)	補助金	234 (224)	269 (252)	216 (214)	53 (38)	18 (10)	7.7% (4.5%)	計	239 (225)	356 (329)	390 (386)	+34 (+57)	+151 (+161)	+63.2% (+71.6%)	<p>1 高齢者大学講座の見直し ・「カリキュラム編成委員会」(H24設置)における検討を踏まえ、より専門的、実践的な学習が可能となるようカリキュラムを見直し</p> <p>2 阪神シニアカレッジのあり方の検討 ・「阪神シニアカレッジあり方検討会」(H25設置)での検討を踏まえ、全学科の集約や講座内容の見直し等について検討</p> <p>3 生活創造拠点としての一層の活性化 ・学習・地域づくり活動の拠点施設として、地域のグループや団体との連携による一層の活性化を推進</p>
区分	年度	見直し内容	定員																																																																																										
いなみ野学園	H23	健康福祉学科を健康づくり学科へ改組	200人 100人																																																																																										
	H23	大学院講座と地域活動指導者養成講座を、歴史・文化、地域活動の2コース編成の大学院に統合再編	80人 50人																																																																																										
	H25	大学院に健康・福祉コースを設置	変更なし(50人)																																																																																										
区分	H21.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H21増減 (-)	対H21増減率 /	H30目標 (対H21)																																																																																						
県派遣職員	22	21	39	+18	+17	+77.3%	約30%削減																																																																																						
プロパー職員	9	8	5	3	4	44.4%	約55%削減																																																																																						
小計	31	29	44	+15	+13	+41.9%	(約40%削減)																																																																																						
県OB職員の活用	24	26	25	1	+1	+4.2%	(県派遣の約25%をOB化)																																																																																						
計	55	55	69	+14	+14	+25.5%	(約10%削減)																																																																																						
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																							
委託料	5 (1)	87 (77)	174 (172)	+87 (+95)	+169 (+171)	+3,380.0% (+17,100.0%)																																																																																							
補助金	234 (224)	269 (252)	216 (214)	53 (38)	18 (10)	7.7% (4.5%)																																																																																							
計	239 (225)	356 (329)	390 (386)	+34 (+57)	+151 (+161)	+63.2% (+71.6%)																																																																																							

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																
(公財)兵庫県青少年本部	<p>1 多様な活動主体と連携した協働事業の推進</p> <p>(1) 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうご子ども・若者応援団」事業を実施(マッチング件数 H23:537件、H24:456件) ・企業等の寄附金を原資とし、青少年育成事業を行う団体等へ助成 <p>(2) 青少年育成活動の担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころ豊かな人づくり500人委員会」OB会等の参画により地域リーダーを養成 <p>(3) 交流・ネットワークの場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごユースケアネット推進会議、青少年育成全県・地域スクラム会議を開催 ・「ひょうご青少年社会貢献活動認定制度」を推進(認定者数 H23:58人、H24:53人) <p>2 先導的な体験学習の推進</p> <p>(1) 子どもの遊び場、若者の居場所づくり活動の支援</p> <p>[子どもの冒険ひろば] H23:30箇所、91,001人利用 H24:30箇所、97,385人利用</p> <p>[若者ゆうゆう広場] H23:45箇所、123,763人利用 H24:45箇所、157,077人利用</p> <p>(2) いえしま自然体験センターの指定管理者の変更及び支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)いえしま自然体験協会(H24.4月から指定管理者)に対し、職員派遣、諸規程の整備や施設の管理運営等への助言を実施 ・こどもエコリーダー養成講座等先導的な環境学習や体験活動を実施 <p>3 課題を抱える青少年への専門的な支援</p> <p>(1) 神出学園の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい体験、心理教育等の様々なプログラムを展開し、個に応じた支援を充実 ・「家庭支援テキスト」等を活用し、家族・家庭への支援を充実 <p>(2) 山の学校事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の随時、短期受入を行う「チャレンジ体験山の学校」の実施 <table border="1" data-bbox="498 1234 1187 1396"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>18人</td> <td>15人</td> <td>9人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>修了者数</td> <td>15人</td> <td>13人</td> <td>8人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 青少年自立支援プログラムの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神出学園、山の学校のノウハウを生かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充(神出学園:「1日交流体験」、山の学校:「チャレンジ体験山の学校」) ・「ひょうごユースケアネット推進会議」の指定支援機関として、青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応 <p>4 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進</p> <p>(1) インターネット上の有害情報対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等(親子)学習会の開催支援(H23:10件、H24:27件) <p>(2) 「ひょうご出会いサポートセンター」の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民局ごとの「地域出会いサポートセンター」(10ヶ所)に「こうのとりの出会いコーディネーター及びサポーター」(36人)を配置 ・メルマガ登録のあいサポ会員に随時メールによりイベント案内 ・お見合い相手の閲覧・検索を電子化し、会員の利便性を向上 	年度	H22	H23	H24	H25	定員	20人	20人	20人	20人	入学者数	18人	15人	9人	15人	修了者数	15人	13人	8人	-	<p>(青少年活動の一層の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻く環境が変化するなか、青少年の健全育成に向けた活動を地域ぐるみで支える取組みの推進が必要 <p>(青少年の「ふるさと意識」の醸成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年のふるさと意識の醸成をめざし、青少年期における体験活動の一層の推進が必要 <p>(課題を抱える青少年への支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの長期化等が進んでおり、それに対応した支援の充実が必要 <p>(急速なスマートフォン等の普及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速なスマートフォンの所有率の拡大等を踏まえ、有害情報対策の強化が必要 <p>(「ひょうご出会いサポートセンター」の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展を踏まえ、「ひょうご出会いサポートセンター」事業の効果的な推進が必要 	<p>1 青少年活動の支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動を支援する企業や団体(ひょうご子ども・若者応援団等)をさらに拡大させるなど、青少年活動支援を推進 <p>2 「ふるさと意識」の醸成に向けた体験活動機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体等との協働により、「ひょうご子ども・ふるさと塾」の実施など地域の自然や文化、歴史等を学び体験する体験学習事業を積極的に展開 <p>3 神出学園・山の学校における支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える青少年の社会的自立に向け、神出学園や山の学校のプログラムの見直しや、若者の自立支援、就労支援に関わるNPO等との連携強化など支援を充実強化 <p>4 インターネット上の有害情報対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年と保護者に向けスマートフォンの安全利用を指導・助言するため、インターネットの危険性やフィルタリングの利用促進を啓発する学習会、広報等を、情報セキュリティ等の専門人材を活用し、民間と協働して推進 <p>5 「ひょうご出会いサポートセンター」の効率的・効果的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な広報や民間活力の一層の導入など会員の拡大に向けた事業を展開 																																																												
	年度	H22	H23	H24	H25																																																																														
定員	20人	20人	20人	20人																																																																															
入学者数	18人	15人	9人	15人																																																																															
修了者数	15人	13人	8人	-																																																																															
<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1549 1165 2858 1444"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>33</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>28.3%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>14.3%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>60</td> <td>52</td> <td>45</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>25.0%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>+1</td> <td>+1</td> <td>+33.3%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>22.2%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1549 1522 2775 1885"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>314 (314)</td> <td>220 (202)</td> <td>164 (164)</td> <td>56 (38)</td> <td>150 (150)</td> <td>47.8% (47.8%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>128 (128)</td> <td>125 (125)</td> <td>88 (88)</td> <td>37 (37)</td> <td>40 (40)</td> <td>31.3% (31.3%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>120</td> <td>34</td> <td>200</td> <td>+166</td> <td>+80</td> <td>+66.7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>562 (442)</td> <td>379 (327)</td> <td>452 (252)</td> <td>+73 (75)</td> <td>110 (190)</td> <td>19.6% (43.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 基金充当額は、こうのとりの出会いサポーター設置事業の実施等に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	46	40	33	7	13	28.3%	約40%削減	プロパー職員	14	12	12	±0	2	14.3%	約10%削減	小計	60	52	45	7	15	25.0%	(約30%削減)	県OB職員の活用	3	3	4	+1	+1	+33.3%	(県派遣の約10%をOB化)	計	63	55	49	6	14	22.2%	(約20%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	314 (314)	220 (202)	164 (164)	56 (38)	150 (150)	47.8% (47.8%)	補助金	128 (128)	125 (125)	88 (88)	37 (37)	40 (40)	31.3% (31.3%)	基金充当額	120	34	200	+166	+80	+66.7%	計	562 (442)	379 (327)	452 (252)	+73 (75)	110 (190)	19.6% (43.0%)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																												
県派遣職員	46	40	33	7	13	28.3%	約40%削減																																																																												
プロパー職員	14	12	12	±0	2	14.3%	約10%削減																																																																												
小計	60	52	45	7	15	25.0%	(約30%削減)																																																																												
県OB職員の活用	3	3	4	+1	+1	+33.3%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																												
計	63	55	49	6	14	22.2%	(約20%削減)																																																																												
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																													
委託料	314 (314)	220 (202)	164 (164)	56 (38)	150 (150)	47.8% (47.8%)																																																																													
補助金	128 (128)	125 (125)	88 (88)	37 (37)	40 (40)	31.3% (31.3%)																																																																													
基金充当額	120	34	200	+166	+80	+66.7%																																																																													
計	562 (442)	379 (327)	452 (252)	+73 (75)	110 (190)	19.6% (43.0%)																																																																													

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																
(公財)兵庫県芸術文化協会	<p>1 芸術文化振興事業の実施</p> <p>(1) 事業の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が芸術文化に触れる機会の提供や活動の支援等に重点化 <p>(2) 多彩な団体とのネットワークの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化団体と連携し、伝統文化体験フェスティバル等を実施 <p>(3) 文化施設との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陶芸美術館、考古博物館、県立美術館、歴史博物館等の施設や人材を活用し、学習機会や情報を提供(「兵庫県生活文化大学」H23:654人受講、H24:669人受講) <p>2 芸術文化拠点施設の運営</p> <p>(1) 芸術文化センター</p> <p>開館記念期間(H17~19)に匹敵する質・量の主催事業の実施 [開館記念期間平均]156事業・262公演 H23:192事業・318公演、H24:169事業・295公演 音楽のすそ野の拡大や青少年の体験教育の充実につながる事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくオーケストラ教室(H23:386校・参加者55,050人、H24:387校・参加者53,989人) ・ワンコイン・コンサート(H23:15公演・参加者25,970人、H24:14公演・参加者24,796人) ・管弦楽団によるアウトリーチ活動(H23:23回、H24:27回) <p>ネーミングライツの継続による財源と安定的な運営の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大ホール、中ホール、小ホールで合計52,500千円(年額) <p>(2) ピッコロシアター</p> <p>演劇のすそ野の拡大等に資する鑑賞機会・発表の場の提供、人材育成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピッコロわくわくステージ(H23:13校・参加者2,663人、H24:17校・参加者3,080人) ・ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動(H23:36事業、H24:37事業) ・民間企業や自治体職員研修向けプログラムの開発・実施(H23:5事業、H24:7事業) <p>情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劇団等の依頼を受け外部の演劇公演等に出演(H23:22事業、H24:32事業) <p>(3) 県立美術館王子分館</p> <p>原田の森ギャラリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリーとして県民に創作活動の発表の場を提供(展覧会 H23:113回、H24:119回) <p>横尾忠則現代美術館(H24.11開館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館記念展 横尾忠則展「反反復復反復」(開催期間:11/3~2/17) ・開館記念展 横尾忠則展「ワード・イン・アート」(開催期間:3/2~6/30) ・オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施(ミニライブなど13事業) <p>3 収入確保対策等の強化</p> <p>(1) 企業・団体等からの協賛金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化センターにおいて、県内主要企業、地元企業等を対象に賛助会員を募集(H23:6,146千円、H24:6,066千円) ・ピッコロ劇団において、企業、個人を対象に後援会会員を募集(H23:2,928千円、H24:2,918千円) <p>(2) 経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委託業務における競争入札の導入により、管理運営費を削減 	<p>(芸術文化のすそ野の拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫らしい生活の質的な豊かさを高めるため、誰もが芸術文化に気軽に親しめるよう、芸術文化のすそ野を拡大させることが必要 <p>(芸術文化拠点施設の運営)</p> <p>(1) 芸術文化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き主催事業の質と量を維持するとともに、音楽のすそ野の拡大や青少年の体験教育の充実につながる事業の展開が必要 <p>(2) ピッコロシアター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鑑賞機会・発表の場の提供、ピッコロ劇団による公立劇団ならではの人材育成事業等の実施を通じた演劇文化のさらなるすそ野拡大が必要 <p>(3) 横尾忠則現代美術館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横尾作品を通じて現代美術の魅力を発信するとともに、にぎわいのある美術館づくりを進めることが必要 <p>(収入の確保等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の安定的な運営のため、事業収入の確保に加え、協賛金・助成金等の獲得による自主財源の確保と経費削減を図ることが必要 	<p>1 芸術文化の振興・普及の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化団体等とのネットワークや各種文化施設との連携のもと、県民が芸術文化に触れる機会の拡大と魅力ある事業に重点化 <p>2 芸術文化拠点施設としての機能の発揮</p> <p>(1) 芸術文化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の多様なニーズに応える多彩な主催事業の展開、「わくわくオーケストラ教室」や管弦楽団によるアウトリーチ活動等の展開により、音楽のすそ野の拡大や青少年体験教育を充実 <p>(2) ピッコロシアター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた公演鑑賞機会の提供、「わくわくステージ」や「演劇学校・舞台技術学校」の運営、劇団によるアウトリーチ活動等の展開により、演劇のすそ野拡大・人材育成を促進 <p>(3) 横尾忠則現代美術館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある企画展の開催、オープンスタジオを活用した様々なイベントの開催、効果的なPRの展開により、新規来館者の開拓と来館者の定着を推進 <p>3 収入確保対策等の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる集客等による事業収入の確保に加え、ネーミングライツの継続、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源を確保 ・業務の外部委託等による管理運営費の削減など、運営の一層の効率化・合理化を推進 																																																
		職員数の見直し (単位:人)																																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>+6</td> <td>+2</td> <td>+10.5%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>70</td> <td>59</td> <td>61</td> <td>+2</td> <td>9</td> <td>12.9%</td> <td>約15%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>89</td> <td>74</td> <td>82</td> <td>+8</td> <td>7</td> <td>7.9%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>+2</td> <td>+50.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> <td>81</td> <td>88</td> <td>+7</td> <td>5</td> <td>5.4%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	19	15	21	+6	+2	+10.5%	約50%削減	プロパー職員	70	59	61	+2	9	12.9%	約15%削減	小計	89	74	82	+8	7	7.9%	(約20%削減)	県OB職員の活用	4	7	6	1	+2	+50.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	93	81	88	+7	5	5.4%	(約20%削減)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																												
県派遣職員	19	15	21	+6	+2	+10.5%	約50%削減																																												
プロパー職員	70	59	61	+2	9	12.9%	約15%削減																																												
小計	89	74	82	+8	7	7.9%	(約20%削減)																																												
県OB職員の活用	4	7	6	1	+2	+50.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																												
計	93	81	88	+7	5	5.4%	(約20%削減)																																												
		県の財政支出の見直し (単位:百万円)																																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,405 (1,242)</td> <td>1,119 (1,085)</td> <td>1,197 (1,156)</td> <td>+78 (+71)</td> <td>208 (86)</td> <td>14.8% (6.9%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>42 (42)</td> <td>144 (49)</td> <td>193 (65)</td> <td>+49 (+16)</td> <td>+151 (+23)</td> <td>+359.5% (+54.8%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>1,065</td> <td>917</td> <td>897</td> <td>20</td> <td>168</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,512 (1,284)</td> <td>2,180 (1,134)</td> <td>2,287 (1,221)</td> <td>+107 (+87)</td> <td>225 (63)</td> <td>9.0% (4.9%)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	1,405 (1,242)	1,119 (1,085)	1,197 (1,156)	+78 (+71)	208 (86)	14.8% (6.9%)	補助金	42 (42)	144 (49)	193 (65)	+49 (+16)	+151 (+23)	+359.5% (+54.8%)	基金充当額	1,065	917	897	20	168	15.8%	計	2,512 (1,284)	2,180 (1,134)	2,287 (1,221)	+107 (+87)	225 (63)	9.0% (4.9%)													
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																													
委託料	1,405 (1,242)	1,119 (1,085)	1,197 (1,156)	+78 (+71)	208 (86)	14.8% (6.9%)																																													
補助金	42 (42)	144 (49)	193 (65)	+49 (+16)	+151 (+23)	+359.5% (+54.8%)																																													
基金充当額	1,065	917	897	20	168	15.8%																																													
計	2,512 (1,284)	2,180 (1,134)	2,287 (1,221)	+107 (+87)	225 (63)	9.0% (4.9%)																																													
		<p>()内は一般財源 補助金は、文化振興事業委託の補助事業への見直し(H21)等に伴う増</p>																																																	

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																				
(一財)兵庫県職員互助会	<p>1 県負担金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県負担金は平成24年度から廃止 ・廃止後は互助会が独自に設置している事業対策検討会において、掛金及び自主財源で運営できるよう、事業の見直しを実施 <p>県負担金の見直し状況(平成24年度に県負担金を廃止)</p> <table border="1" data-bbox="403 489 1397 709"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H22 年度実績</th> <th>H23 年度実績</th> <th>H24 年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金比率(対給料月額)</td> <td>5/1,000</td> <td>5/1,000</td> <td>5/1,000</td> </tr> <tr> <td>負担金比率(対給料月額)</td> <td>1.25/1,000</td> <td>1/1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>掛金 : 負担金比率</td> <td>1 : 0.25</td> <td>1 : 0.2</td> <td>1 : 0</td> </tr> <tr> <td>負担金額(千円)</td> <td>63,020</td> <td>50,063</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="344 842 1635 1119"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>71.4%</td> <td>約60%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>16.7%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>46.2%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>+1</td> <td>+1</td> <td>皆増</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>38.5%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H22 年度実績	H23 年度実績	H24 年度実績	掛金比率(対給料月額)	5/1,000	5/1,000	5/1,000	負担金比率(対給料月額)	1.25/1,000	1/1,000		掛金 : 負担金比率	1 : 0.25	1 : 0.2	1 : 0	負担金額(千円)	63,020	50,063		区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	7	5	2	3	5	71.4%	約60%削減	プロパー職員	6	5	5	±0	1	16.7%	約30%削減	小計	13	10	7	3	6	46.2%	(約50%削減)	県OB職員の活用	0	0	1	+1	+1	皆増	(-)	計	13	10	8	2	5	38.5%	(約50%削減)	<p>(職員ニーズに応じた事業展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の掛金及び自主財源を活用し、職員ニーズに応じた事業を展開していくことが必要 	<p>1 職員ニーズに応じた事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対策検討会において事業内容を検討し、職員ニーズ等を踏まえた事業を効率的に展開 <p>2 プロパー職員の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減目標の達成に向け、計画どおり削減を実施
区 分	H22 年度実績	H23 年度実績	H24 年度実績																																																																				
掛金比率(対給料月額)	5/1,000	5/1,000	5/1,000																																																																				
負担金比率(対給料月額)	1.25/1,000	1/1,000																																																																					
掛金 : 負担金比率	1 : 0.25	1 : 0.2	1 : 0																																																																				
負担金額(千円)	63,020	50,063																																																																					
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																
県派遣職員	7	5	2	3	5	71.4%	約60%削減																																																																
プロパー職員	6	5	5	±0	1	16.7%	約30%削減																																																																
小計	13	10	7	3	6	46.2%	(約50%削減)																																																																
県OB職員の活用	0	0	1	+1	+1	皆増	(-)																																																																
計	13	10	8	2	5	38.5%	(約50%削減)																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																					
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	<p>1 平成22年度以降の基金事業</p> <p>(1) 高齢者の自立支援 災害復興公営住宅における高齢者の見守り体制を継続しながら、地域全体で高齢者を見守っていくことができるコミュニティの形成を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自立支援ひろば設置事業 (H23:54箇所、H24:56箇所、H25:56箇所) ・地域コミュニティ支援事業 (いきいき仕事塾参加者数 H23:246人、H24:250人、H25:250人) ・まちの保健室設置事業 (健康相談開催数 H23:137回、H24:132回、H25:140回) <p>(2) まちのにぎわいづくり 地域を活性化し、まちのにぎわい回復に資する事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちのにぎわいづくり一括助成事業 (新規決定 H23:9団体、H24:7団体、H25:新規受付終了) ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 (補助件数 H23:202件、H24:196件、H25:177件) ・商店街新規出店・開業等支援事業 (補助件数 H23:17件、H24:21件、H25:21件) <p>(3) 伝える・備える 震災の経験と教訓を伝えるために必要な事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震改修支援事業 (H23:436件、H24:368件) ・震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業 (防災教育副読本の作成等) ・震災の経験・教訓発信事業 (神戸マラソンへの支援、東日本大震災の被災地への専門家等の派遣支援) <p>[支給実績] (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="403 1142 1451 1419"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">H23年度</th> <th colspan="2">H24年度</th> <th colspan="2">H25年度(見込)</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅対策事業</td> <td>262,382</td> <td>12</td> <td>206,459</td> <td>10</td> <td>188,117</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>産業対策事業</td> <td>267,520</td> <td>7</td> <td>319,045</td> <td>7</td> <td>306,227</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>生活対策事業</td> <td>287,695</td> <td>7</td> <td>307,943</td> <td>6</td> <td>383,638</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>87,840</td> <td>2</td> <td>89,750</td> <td>2</td> <td>85,050</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905,437</td> <td>28</td> <td>923,197</td> <td>25</td> <td>963,032</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	H23年度		H24年度		H25年度(見込)		金額	件数	金額	件数	金額	件数	住宅対策事業	262,382	12	206,459	10	188,117	10	産業対策事業	267,520	7	319,045	7	306,227	7	生活対策事業	287,695	7	307,943	6	383,638	5	その他事業	87,840	2	89,750	2	85,050	2	計	905,437	28	923,197	25	963,032	24	<p>(今後の事業展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地の残された課題等に対する的確に対応していくことが必要 <p>(助成金の終了を踏まえた対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の終了を踏まえた団体のあり方について検討が必要 	<p>1 復興状況等を踏まえた事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興基金の残余分を活用し、引き続き、被災地の状況等を踏まえながら、まちのにぎわいづくり等の事業を推進 <p>2 基金事業の終了を踏まえた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の終了(平成31年度見込み)を踏まえた団体の廃止等を検討 <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1308 2837 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>3</td> <td>皆減</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>3</td> <td>皆減</td> <td>(皆減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>3</td> <td>皆減</td> <td>(皆減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1661 2783 1898"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金充当額</td> <td>664</td> <td>764</td> <td>657</td> <td>107</td> <td>7</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664 (0)</td> <td>764 (0)</td> <td>657 (0)</td> <td>107 (±0)</td> <td>7 (±0)</td> <td>1.1% (±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	3	0	0	±0	3	皆減	皆減	プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	小計	3	0	0	±0	3	皆減	(皆減)	県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(-)	計	3	0	0	±0	3	皆減	(皆減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	基金充当額	664	764	657	107	7	1.1%	計	664 (0)	764 (0)	657 (0)	107 (±0)	7 (±0)	1.1% (±0.0%)
事業名	H23年度		H24年度		H25年度(見込)																																																																																																																			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数																																																																																																																		
住宅対策事業	262,382	12	206,459	10	188,117	10																																																																																																																		
産業対策事業	267,520	7	319,045	7	306,227	7																																																																																																																		
生活対策事業	287,695	7	307,943	6	383,638	5																																																																																																																		
その他事業	87,840	2	89,750	2	85,050	2																																																																																																																		
計	905,437	28	923,197	25	963,032	24																																																																																																																		
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																																	
県派遣職員	3	0	0	±0	3	皆減	皆減																																																																																																																	
プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																																																																	
小計	3	0	0	±0	3	皆減	(皆減)																																																																																																																	
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(-)																																																																																																																	
計	3	0	0	±0	3	皆減	(皆減)																																																																																																																	
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																																		
基金充当額	664	764	657	107	7	1.1%																																																																																																																		
計	664 (0)	764 (0)	657 (0)	107 (±0)	7 (±0)	1.1% (±0.0%)																																																																																																																		

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																					
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	<p>1 加入促進対策の推進</p> <p>(1) 多様な広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェニックス共済加入促進員による連合・単位自治会等への働きかけ ・県内の企業・団体等(31団体)の協力を得た「共助に感謝キャンペーン」の実施 ・ツイッター、facebook を活用した共済制度の概要や基金活動状況、給付金受給者の声の発信 <p>(2) 郵便局による取次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便局のネットワークを生かした加入申込書の取次を実施(取次件数：累計5,165件) <p>(3) 他施策連携による加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが家の耐震改修促進事業(共済加入が補助金交付の要件)と連携した加入促進 <p>(4) 口コミ活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既加入者や企業(160団体)の協力のもと、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開 <p>(5) マンション関係者の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー、マンション管理組合理事会での制度説明 <p>[加入戸数・加入率の状況]</p> <table border="1" data-bbox="373 898 1484 1096"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度末</th> <th>H22年度末</th> <th>H23年度末</th> <th>H24年度末</th> <th>H25年度末(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅再建共済</td> <td>118,732戸 (6.7%)</td> <td>140,882戸 (8.0%)</td> <td>151,154戸 (8.5%)</td> <td>155,444戸 (8.8%)</td> <td>160,300戸 (9.1%)</td> </tr> <tr> <td>家財再建共済</td> <td>()</td> <td>33,283戸 (1.6%)</td> <td>38,670戸 (1.9%)</td> <td>40,998戸 (2.0%)</td> <td>43,500戸 (2.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>家財再建共済は、H22.8月より制度開始</p> <p>[給付金給付状況(累計)](H25.7.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="373 1199 1270 1358"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度末</th> <th>H24年度末</th> <th>H25年度現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅再建共済</td> <td>372,700千円</td> <td>418,200千円</td> <td>431,200千円</td> </tr> <tr> <td>家財再建共済</td> <td>7,000千円</td> <td>7,950千円</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379,700千円</td> <td>426,150千円</td> <td>439,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[淡路島を震源とする地震(4/13)での見舞金支払状況](H25.7.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="373 1423 1056 1583"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>淡路地域</td> <td>1,482件</td> <td>13,749千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の地域</td> <td>28件</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,510件</td> <td>13,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 運営の透明性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付積立金(H24末：4,630百万円)を資金運用方針に基づき、県債を中心に運用 ・監査体制の強化(2名の監事のうち1名は税理士が就任) 	区分	H19年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末(目標)	住宅再建共済	118,732戸 (6.7%)	140,882戸 (8.0%)	151,154戸 (8.5%)	155,444戸 (8.8%)	160,300戸 (9.1%)	家財再建共済	()	33,283戸 (1.6%)	38,670戸 (1.9%)	40,998戸 (2.0%)	43,500戸 (2.1%)	区分	H23年度末	H24年度末	H25年度現在	住宅再建共済	372,700千円	418,200千円	431,200千円	家財再建共済	7,000千円	7,950千円	8,700千円	計	379,700千円	426,150千円	439,900千円	区分	件数	金額	淡路地域	1,482件	13,749千円	上記以外の地域	28件	185千円	計	1,510件	13,934千円	<p>(加入率の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末時点の加入率が、住宅再建共済8.8%、家財再建共済2.0%と、当面の目標15%に達しておらず、より一層の加入促進の取組みが必要 <p>(半壊に至らない世帯への支援のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に発生した、淡路島を震源とする地震において、半壊に至らない一部損壊の家屋が多数あったことから、現行では給付対象外となっている半壊に至らない世帯へ対応について検討が必要 <p>(全国的な制度の創設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助の理念や住宅再建共済制度の必要性を一層発信するなど、全国的な制度創設に向けた取組みが必要 	<p>1 加入促進活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入率の低い都市部への加入促進員の重点配置や著名人を活用した制度の認知度アップなど、加入促進活動を強化 <p>2 住宅再建共済制度のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部損壊の家屋への対応も含めた住宅再建共済制度のあり方を検討 <p>3 全国制度化に向けた国への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国制度化に向けた国への働きかけを継続するとともに、自然災害への備えとしての兵庫県住宅再建共済制度加入の必要性を広く発信 																							
	区分	H19年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末(目標)																																																																		
住宅再建共済	118,732戸 (6.7%)	140,882戸 (8.0%)	151,154戸 (8.5%)	155,444戸 (8.8%)	160,300戸 (9.1%)																																																																			
家財再建共済	()	33,283戸 (1.6%)	38,670戸 (1.9%)	40,998戸 (2.0%)	43,500戸 (2.1%)																																																																			
区分	H23年度末	H24年度末	H25年度現在																																																																					
住宅再建共済	372,700千円	418,200千円	431,200千円																																																																					
家財再建共済	7,000千円	7,950千円	8,700千円																																																																					
計	379,700千円	426,150千円	439,900千円																																																																					
区分	件数	金額																																																																						
淡路地域	1,482件	13,749千円																																																																						
上記以外の地域	28件	185千円																																																																						
計	1,510件	13,934千円																																																																						
		<p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1304 2849 1583"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>50.0%</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>50.0%</td> <td>(皆減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>+100.0%</td> <td>(県派遣の約60%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>36.4%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1656 2792 1892"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>99 (55)</td> <td>159 (63)</td> <td>129 (41)</td> <td>30 (22)</td> <td>+30 (14)</td> <td>+30.3% (25.5%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99 (55)</td> <td>159 (63)</td> <td>129 (41)</td> <td>30 (22)</td> <td>+30 (14)</td> <td>+30.3% (25.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	10	6	5	1	5	50.0%	皆減	プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	小計	10	6	5	1	5	50.0%	(皆減)	県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	(県派遣の約60%をOB化)	計	11	8	7	1	4	36.4%	(約40%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	99 (55)	159 (63)	129 (41)	30 (22)	+30 (14)	+30.3% (25.5%)	計	99 (55)	159 (63)	129 (41)	30 (22)	+30 (14)	+30.3% (25.5%)	
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																	
県派遣職員	10	6	5	1	5	50.0%	皆減																																																																	
プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																	
小計	10	6	5	1	5	50.0%	(皆減)																																																																	
県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	(県派遣の約60%をOB化)																																																																	
計	11	8	7	1	4	36.4%	(約40%削減)																																																																	
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																		
委託料	99 (55)	159 (63)	129 (41)	30 (22)	+30 (14)	+30.3% (25.5%)																																																																		
計	99 (55)	159 (63)	129 (41)	30 (22)	+30 (14)	+30.3% (25.5%)																																																																		

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																											
(社福)兵庫県社会福祉協議会	<p>1 全県的な地域福祉の推進</p> <p>(1) 市町社協活動の支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町社協の地域福祉推進計画策定への助言等 (H24 末: 87.5% (35 市町) で策定済) 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの推進 (H24~) <p>(2) 民間福祉事業者への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 「社会福祉法人経営計画策定マニュアル (H23 改訂) を活用し、経営計画策定研修 (64 名受講) や経営計画策定フォローアップ事業を実施 (H24) <p>(3) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済事業の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産運用のウエイトを国内外株式資産から国内外債券資産に変更 <p>(4) 高齢者・障害者権利擁護センターの運営強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市社協 (28 市社協) における福祉サービス利用援助事業等の推進を支援 <table border="1" data-bbox="439 680 1308 800"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数 (単位: 件)</td> <td>22,009</td> <td>25,902</td> </tr> <tr> <td>総契約件数 (単位: 件)</td> <td>1,308 (660)</td> <td>1,514 (719)</td> </tr> </tbody> </table> <p>総契約件数の () は年度末実利用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成研修事業をモデル実施 (H22~23)、市民後見体制整備事業を実施 (H25~) 若年性認知症生活支援相談センターを運営 (H25~) <p>(5) 生活福祉資金制度の適正な運営</p> <table border="1" data-bbox="439 961 1308 1157"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数 (単位: 件)</td> <td>17,354</td> <td>14,570</td> </tr> <tr> <td>貸付実績 (単位: 件/百万円)</td> <td>3,014/1,456</td> <td>2,339/946</td> </tr> <tr> <td>償還率 (単位: %)</td> <td>24.1</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>期末貸付残高 (単位: 百万円)</td> <td>8,791</td> <td>9,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 福祉人材の確保と育成</p> <p>(1) 総合的な福祉人材確保対策の推進 (福祉人材センター事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職説明会を充実 (福祉の就職総合フェア、福祉の就職説明会等) 再就労支援等として、就職あっせん、求人開拓、職場体験事業等を実施 福祉・介護職への県民理解を促進 (中学校の福祉体験講座に係るコーディネートの実施等) <p>(2) 福祉人材のキャリアアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉全般に共通する援助技術に係る研修、施設種別ごとの階層別研修等を開催 職場研修の定着に向けた支援として、施設・事業所への訪問型支援等を実施 介護支援専門員に関する研修を体系的に実施 <p>3 ボランティア活動への支援</p> <p>(1) ボランティアセンターの活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議を開催 地域づくり活動情報システム (コラボネット) を運営 (登録数: 14,019 団体) 東日本大震災等災害ボランティア活動への支援を実施 (ボランティアバスの実施等) <p>(2) ボランティア活動団体等への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ボランティア活動助成を実施 (H23: 3,354 件・100 百万円、H24: 3,405 件・85 百万円) 市町社会福祉協議会のボランティアセンターの取組みを支援 (担い手育成、マッチング支援等) 県との協働のもと、国の「新しい公共支援事業交付金」を活用した地域づくり活動支援事業により NPO 等の自立的活動を支援 (H23: 31 件、H24: 37 件) 東日本大震災等のボランティアバス助成を実施 (H23: 13 台・1,950 千円、H24: 49 台・8,442 千円) 	区 分	H23 年度	H24 年度	相談件数 (単位: 件)	22,009	25,902	総契約件数 (単位: 件)	1,308 (660)	1,514 (719)	区 分	H23 年度	H24 年度	相談件数 (単位: 件)	17,354	14,570	貸付実績 (単位: 件/百万円)	3,014/1,456	2,339/946	償還率 (単位: %)	24.1	21.7	期末貸付残高 (単位: 百万円)	8,791	9,251	<p>(「無縁社会」の広がり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族や地域とのつながりが希薄化し、孤立死等の問題が深刻化する中、地域で孤立した高齢者等への対応の強化が必要 <p>(要援護者等の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者、母子家庭、低所得者など地域での生活継続が困難となる要援護者が増加 <p>(福祉・介護人材の不足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化で労働力人口が減少する中、介護ニーズの増大により福祉・介護人材が不足しており、福祉・介護人材の確保に向けた一層の取組みが必要 <p>(東日本大震災や相次ぐ自然災害への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害が相次ぐ中、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に取り組んできた兵庫県として、被災地・被災者を支援する災害ボランティア活動のさらなる促進が必要 <p>職員数の見直し (単位: 人)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1205 2852 1486"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>+1</td> <td>2</td> <td>20.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>42</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>21.4%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52</td> <td>46</td> <td>41</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>21.2%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>+2</td> <td>+100.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>45</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>16.7%</td> <td>(約15%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1556 2772 1913"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>73 (67)</td> <td>43 (36)</td> <td>35 (30)</td> <td>8 (6)</td> <td>38 (37)</td> <td>52.1% (55.2%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>414 (330)</td> <td>386 (308)</td> <td>319 (227)</td> <td>67 (81)</td> <td>95 (103)</td> <td>22.9% (31.2%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>209</td> <td>271</td> <td>513</td> <td>+242</td> <td>+304</td> <td>+145.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696 (397)</td> <td>700 (344)</td> <td>867 (257)</td> <td>+167 (87)</td> <td>+171 (140)</td> <td>+24.6% (35.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は一般財源 基金充当額は、福祉人材確保対策事業の実施等に伴う増</p>	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	10	7	8	+1	2	20.0%	約50%削減	プロパー職員	42	39	33	6	9	21.4%	約10%削減	小計	52	46	41	5	11	21.2%	(約20%削減)	県OB職員の活用	2	6	4	2	+2	+100.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	54	52	45	7	9	16.7%	(約15%削減)	区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	73 (67)	43 (36)	35 (30)	8 (6)	38 (37)	52.1% (55.2%)	補助金	414 (330)	386 (308)	319 (227)	67 (81)	95 (103)	22.9% (31.2%)	基金充当額	209	271	513	+242	+304	+145.5%	計	696 (397)	700 (344)	867 (257)	+167 (87)	+171 (140)	+24.6% (35.3%)	<p>1 「支え合い社会づくり」に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的な支え合い・見守り活動など地域における福祉活動の取組みを推進するとともに、ストップ・ザ・無縁社会に向けた全県的な啓発活動を展開 <p>2 要援護者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町社協との連携のもと、福祉サービスの利用援助など生活支援・権利擁護の取組みを推進するとともに、事業の効率的な推進体制について検討 <p>3 福祉人材確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターにおいて、関係機関・団体との連携強化により職業紹介事業や就職フェア等を充実するほか、福祉職場への理解を深める職場体験事業を拡充 <p>4 ボランティア活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアバスの派遣やひょうご若者災害ボランティア隊の創設など、ひょうごボランティアプラザが蓄積してきた災害ボランティア支援に係るノウハウを、今後の災害対応に生かすとともに、他地域へも広く発信
区 分	H23 年度	H24 年度																																																																																																												
相談件数 (単位: 件)	22,009	25,902																																																																																																												
総契約件数 (単位: 件)	1,308 (660)	1,514 (719)																																																																																																												
区 分	H23 年度	H24 年度																																																																																																												
相談件数 (単位: 件)	17,354	14,570																																																																																																												
貸付実績 (単位: 件/百万円)	3,014/1,456	2,339/946																																																																																																												
償還率 (単位: %)	24.1	21.7																																																																																																												
期末貸付残高 (単位: 百万円)	8,791	9,251																																																																																																												
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																							
県派遣職員	10	7	8	+1	2	20.0%	約50%削減																																																																																																							
プロパー職員	42	39	33	6	9	21.4%	約10%削減																																																																																																							
小計	52	46	41	5	11	21.2%	(約20%削減)																																																																																																							
県OB職員の活用	2	6	4	2	+2	+100.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																																																																																							
計	54	52	45	7	9	16.7%	(約15%削減)																																																																																																							
区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																								
委託料	73 (67)	43 (36)	35 (30)	8 (6)	38 (37)	52.1% (55.2%)																																																																																																								
補助金	414 (330)	386 (308)	319 (227)	67 (81)	95 (103)	22.9% (31.2%)																																																																																																								
基金充当額	209	271	513	+242	+304	+145.5%																																																																																																								
計	696 (397)	700 (344)	867 (257)	+167 (87)	+171 (140)	+24.6% (35.3%)																																																																																																								

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																			
(公財)兵庫県人権啓発協会	<p>1 人権啓発事業の実施</p> <p>(1) 研修・啓発事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合情報誌(ひょうご人権ジャーナルきずな)の発行(毎月3万部発行) ・人権啓発フェスティバル、人権のつどいの開催(年1回) ・市町担当者向けの人権啓発ハンドブックの作成(H24~25) <p>(2) 人権啓発ビデオの制作</p> <p>[人権啓発ビデオ制作状況]</p> <table border="1" data-bbox="421 541 1389 699"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>タイトル</th> <th>人権テーマ</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>桃香の自由帳</td> <td>共生社会と人権</td> <td>法務大臣最優秀賞受賞</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>ほんとの空</td> <td>意識と人権</td> <td>法務大臣優秀賞受賞</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>(未定)</td> <td>無縁社会と家族</td> <td>(制作中)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県立のじぎく会館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権関係資料のデータベース化等により、情報発信機能を強化(H23~25) ・会議室等の利用促進による利用料金確保 (利用料金収入 H23:10,243千円、H24:12,636千円) <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="350 999 1644 1276"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>22.2%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>22.2%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>+100.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>10.0%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="350 1352 1573 1717"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>93 (24)</td> <td>74 (15)</td> <td>57 (10)</td> <td>17 (5)</td> <td>36 (14)</td> <td>38.7% (58.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>49 (49)</td> <td>44 (44)</td> <td>43 (43)</td> <td>1 (1)</td> <td>6 (6)</td> <td>12.2% (12.2%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>+9</td> <td>+9</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142 (73)</td> <td>118 (59)</td> <td>109 (53)</td> <td>9 (6)</td> <td>33 (20)</td> <td>23.2% (27.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 基金充当額は、人権関係資料データベース化事業(H24~)の実施に伴う増</p>	年度	タイトル	人権テーマ	備考	H23	桃香の自由帳	共生社会と人権	法務大臣最優秀賞受賞	H24	ほんとの空	意識と人権	法務大臣優秀賞受賞	H25	(未定)	無縁社会と家族	(制作中)	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	9	7	7	±0	2	22.2%	約30%削減	プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	小計	9	7	7	±0	2	22.2%	(約30%削減)	県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	10	9	9	±0	1	10.0%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	93 (24)	74 (15)	57 (10)	17 (5)	36 (14)	38.7% (58.3%)	補助金	49 (49)	44 (44)	43 (43)	1 (1)	6 (6)	12.2% (12.2%)	基金充当額	0	0	9	+9	+9	皆増	計	142 (73)	118 (59)	109 (53)	9 (6)	33 (20)	23.2% (27.4%)	<p>(人権問題の複雑・多様化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や情報化の進展、価値観や生き方の多様化などに伴い、子供や高齢者への虐待、学校におけるいじめや体罰、インターネットによる差別的書き込み、職場でのハラスメントなど、人権問題が複雑・多様化 ・こうした状況を踏まえ、個々の人権課題への対応とともに、人権尊重の社会づくりに向けて県民の人権意識の高揚を一層図っていくことが必要 	<p>1 啓発活動等の積極的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度実施予定の「人権に関する県民意識調査」(5年毎に実施)をもとに、県民意識の動向等を分析し、より重点的、効果的な研修・啓発事業を検討、推進
年度	タイトル	人権テーマ	備考																																																																																																			
H23	桃香の自由帳	共生社会と人権	法務大臣最優秀賞受賞																																																																																																			
H24	ほんとの空	意識と人権	法務大臣優秀賞受賞																																																																																																			
H25	(未定)	無縁社会と家族	(制作中)																																																																																																			
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																															
県派遣職員	9	7	7	±0	2	22.2%	約30%削減																																																																																															
プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																																															
小計	9	7	7	±0	2	22.2%	(約30%削減)																																																																																															
県OB職員の活用	1	2	2	±0	+1	+100.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																																																																															
計	10	9	9	±0	1	10.0%	(約10%削減)																																																																																															
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																
委託料	93 (24)	74 (15)	57 (10)	17 (5)	36 (14)	38.7% (58.3%)																																																																																																
補助金	49 (49)	44 (44)	43 (43)	1 (1)	6 (6)	12.2% (12.2%)																																																																																																
基金充当額	0	0	9	+9	+9	皆増																																																																																																
計	142 (73)	118 (59)	109 (53)	9 (6)	33 (20)	23.2% (27.4%)																																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																											
(公財)兵庫県健康財団	<p>1 健診事業の強化による経営改善</p> <p>(1) 施設健診の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックのオプション検査として乳腺超音波検査を実施(H23:1,147件、H24:1,611件) ・胃内視鏡一次検査枠を拡大(土曜新規開設(1日8枠、年間112枠増))(H22~) ・経鼻内視鏡検査を導入(週2枠)(H24~) <table border="1" data-bbox="460 464 1246 562"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人間ドック 利用率</td> <td>計 画</td> <td>82%</td> <td>84%</td> <td>85.5%</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>86%</td> <td>82%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="460 575 1273 642"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">施設集団健診件数</td> <td>17,313件</td> <td>17,112件</td> <td>17,540件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 出張健診の収支改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民総合健診、被扶養者特定健診等を新規獲得(H23:1,002件、H24:488件) ・商工会議所・商工会健診を拡大(H22~H24純増:603件) ・但馬地域における事業規模の拡大等に向け、但馬支所を移転整備(H23) ・1日複数団体の健診や全日健診化により健診を効率化 ・庁舎管理委託契約等の仕様の見直し等による委託費の削減 <p>[健診事業累積欠損額、減価償却積立金積立率] (単位:百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="513 926 1383 1176"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業収支</td> <td>62</td> <td>83</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">累積欠損額</td> <td>実 績</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プ ラ ン</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>+ 2</td> <td>± 0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減価償却積立金積立率</td> <td>実 績</td> <td>47.4</td> <td>58.4</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>プ ラ ン</td> <td>44.7</td> <td>50.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>+ 2.7</td> <td>+ 7.7</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H23年度	H24年度	H25年度	人間ドック 利用率	計 画	82%	84%	85.5%	実 績	86%	82%	-	区 分		H22年度	H23年度	H24年度	施設集団健診件数		17,313件	17,112件	17,540件	区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)	事業収支		62	83	20	累積欠損額	実 績	31	0	0	プ ラ ン	33	0	-	差 引	+ 2	± 0	-	減価償却積立金積立率	実 績	47.4	58.4	59.2	プ ラ ン	44.7	50.7	-	差 引	+ 2.7	+ 7.7	-	<p>(健診事業の経営改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診事業のさらなる収支改善に向けた利用者の拡大と経費削減の取組みが必要 ・がんの早期発見等のため、がん検診の受診率向上が必要 <p>(企業における健康づくりの取組み支援等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業従業員や被扶養者の健診受診率が低迷していることから、企業における健康づくりの取組みに対する支援が必要 ・国において、職場におけるメンタルヘルス検診の法制化を検討 <p>(健康道場の利用促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の平均宿泊日数の減少傾向(H19:7.8日 H24:6.8日)などを踏まえ、利用促進による運営改善が必要 ・施設設置後30年が経過し施設が老朽化 	<p>1 健診事業の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックや出張健診等の充実による利用者の拡大を図るとともに委託契約方法の見直しなど経費削減の取組みを推進 ・県や市町、健診実施事業所と連携した一層の普及啓発等の取組みを推進し、がん検診受診率を向上 <p>2 「健康ひょうご21県民運動」等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりチャレンジ企業への健康教室開催支援など企業との協働による健康づくりを推進し、県民主体の健康づくり活動を一層推進 ・こころのケアセンターとの連携を強化し、こころの健康問題への取組みを推進 <p>3 健康道場の利用促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、PR強化や料金設定の工夫等により利用者の確保に努め、安定的な運営を推進 ・今後、施設の老朽化や経営動向を踏まえ、施設のあり方について検討 															
	区 分		H23年度	H24年度	H25年度																																																																									
	人間ドック 利用率	計 画	82%	84%	85.5%																																																																									
		実 績	86%	82%	-																																																																									
	区 分		H22年度	H23年度	H24年度																																																																									
	施設集団健診件数		17,313件	17,112件	17,540件																																																																									
	区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																									
	事業収支		62	83	20																																																																									
	累積欠損額	実 績	31	0	0																																																																									
		プ ラ ン	33	0	-																																																																									
差 引		+ 2	± 0	-																																																																										
減価償却積立金積立率	実 績	47.4	58.4	59.2																																																																										
	プ ラ ン	44.7	50.7	-																																																																										
	差 引	+ 2.7	+ 7.7	-																																																																										
<p>2 「健康ひょうご21県民運動」等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民運動推進会議の開催等、地域における健康づくりの普及や実践活動を実施 ・県民運動の実践活動に対する助成(H23:47件・2,068千円、H24:52件・2,119千円) <p>3 健康道場の運営改善</p> <p>(1) 各種広報媒体等を活用したPRを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールによる暑中見舞い(7月)、道場便り(10月)の送付によりリピーターを確保 ・「生活習慣改善日帰りコース」を「走る県民教室(体験コース)」に登録 <p>(2) 年末年始営業及び閑散期利用料金の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年末年始営業(12/29~1/3)の実施、閑散期(11月~1月末の3ヶ月間)利用料金の設定 <p>(3) 「開設30周年記念事業」の実施(H24~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30%割引クーポン券の発行、学生割引(7月~8月の期間中、利用料金の50%割引)の実施 <p>[健康道場の収支状況] (単位:人、千円)</p> <table border="1" data-bbox="415 1696 1305 1887"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業収入</td> <td>84,708</td> <td>82,319</td> <td>76,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業支出</td> <td>80,779</td> <td>70,917</td> <td>71,430</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支 差額</td> <td>実 績</td> <td>3,929</td> <td>11,402</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>プ ラ ン</td> <td>11,008</td> <td>12,848</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>7,079</td> <td>1,446</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)	事業収入		84,708	82,319	76,315	事業支出		80,779	70,917	71,430	収支 差額	実 績	3,929	11,402	4,885	プ ラ ン	11,008	12,848	-	差 引	7,079	1,446	-	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1155 2861 1428"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>61.5%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>67</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>±0</td> <td>3</td> <td>4.5%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>80</td> <td>73</td> <td>69</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>13.8%</td> <td>(約15%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>+2</td> <td>+5</td> <td>+500.0%</td> <td>(県派遣の約30%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> <td>77</td> <td>75</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>7.4%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	13	9	5	4	8	61.5%	約50%削減	プロパー職員	67	64	64	±0	3	4.5%	約10%削減	小 計	80	73	69	4	11	13.8%	(約15%削減)	県OB職員の活用	1	4	6	+2	+5	+500.0%	(県派遣の約30%をOB化)	計	81	77	75	2	6	7.4%	(約10%削減)	
区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																										
事業収入		84,708	82,319	76,315																																																																										
事業支出		80,779	70,917	71,430																																																																										
収支 差額	実 績	3,929	11,402	4,885																																																																										
	プ ラ ン	11,008	12,848	-																																																																										
	差 引	7,079	1,446	-																																																																										
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																							
県派遣職員	13	9	5	4	8	61.5%	約50%削減																																																																							
プロパー職員	67	64	64	±0	3	4.5%	約10%削減																																																																							
小 計	80	73	69	4	11	13.8%	(約15%削減)																																																																							
県OB職員の活用	1	4	6	+2	+5	+500.0%	(県派遣の約30%をOB化)																																																																							
計	81	77	75	2	6	7.4%	(約10%削減)																																																																							
<p>H23年度は、財団の健康道場運営財政調整基金の取り崩し(21,789千円)により、黒字を確保 利用延べ人数(H23:3,757人 H24:5,720人 H25:4,686(見込))</p>	<p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1546 1507 2772 1871"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委 託 料</td> <td>86 (85)</td> <td>74 (74)</td> <td>73 (69)</td> <td>1 (5)</td> <td>13 (16)</td> <td>15.1% (18.8%)</td> </tr> <tr> <td>補 助 金</td> <td>163 (163)</td> <td>98 (98)</td> <td>83 (83)</td> <td>15 (15)</td> <td>80 (80)</td> <td>49.1% (49.1%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>+29</td> <td>+29</td> <td>皆 増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249 (248)</td> <td>172 (172)</td> <td>185 (152)</td> <td>+13 (20)</td> <td>64 (96)</td> <td>25.7% (38.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 基金充当額は、がん登録事業の実施等に伴う増</p>	区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委 託 料	86 (85)	74 (74)	73 (69)	1 (5)	13 (16)	15.1% (18.8%)	補 助 金	163 (163)	98 (98)	83 (83)	15 (15)	80 (80)	49.1% (49.1%)	基金充当額	0	0	29	+29	+29	皆 増	計	249 (248)	172 (172)	185 (152)	+13 (20)	64 (96)	25.7% (38.7%)																																										
区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																								
委 託 料	86 (85)	74 (74)	73 (69)	1 (5)	13 (16)	15.1% (18.8%)																																																																								
補 助 金	163 (163)	98 (98)	83 (83)	15 (15)	80 (80)	49.1% (49.1%)																																																																								
基金充当額	0	0	29	+29	+29	皆 増																																																																								
計	249 (248)	172 (172)	185 (152)	+13 (20)	64 (96)	25.7% (38.7%)																																																																								

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																													
(公財)兵庫県勤労福祉協会	<p>1 「憩の宿」経営の分離 新法人((一財)ひょうご憩の宿)を設立し、「憩の宿」の経営を移管(H24~)</p> <p>2 勤労者福祉施策の充実強化 (1) ひょうご仕事と生活センター事業 「仕事と生活のバランス(WLB)」の実現に資する各種事業を実施</p> <table border="1" data-bbox="418 499 1507 884"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発・情報発信</td> <td>・ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌「仕事と生活のバランス」の発行、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催</td> </tr> <tr> <td>相談・実践支援</td> <td>・ワンストップ相談(H24:739件)、相談員等の派遣(H24:586件)、研修企画・実施(H24:233件)、キーパー養成講座の実施(31名受講) ・ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言制度の実施 ・WLB取組状況の認定制度の実施</td> </tr> <tr> <td>企業顕彰</td> <td>・先進的な取組を行っている企業等の表彰(H24:10団体)</td> </tr> <tr> <td>企業助成</td> <td>・育児・介護等離職者再雇用助成金(H24:2件) ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援助成金(H24:31件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中小企業従業員共済事業 ・会員の加入を促進(H23:19,348人、H24:20,523人) ・提携店を新たに開拓、充実させ、会員ニーズに対応(H23:2,107件、H24:2,427件)</p> <p>(3) 勤労者福祉融資事業 ・勤労者教育支援資金融資制度の融資利率の引き下げ(年1.875% 年1.4%)や利用者の保証料負担の軽減など制度を充実</p> <p>(4) 労働相談事業 ・労使間の紛争解決ニーズに対応するため、労働相談事業を推進(H23:316件、H24:491件)</p> <p>3 県立施設の管理運営の効率化 (1) 中央労働センター、姫路労働会館 ・指定管理者として、文化講座や健康づくり教室等の開催による利用促進、効率的な運営を実施</p> <p>(2) 但馬ドーム ・但馬ドームフェスティバル等の自主企画事業の開催等を通じ利用を促進 ・但馬観光とのタイアップを図るため、新たに全但バス等を指定管理者のグループに加え、運営体制を強化</p> <p>(参考) 各施設の利用者数 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="373 1633 1285 1791"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央労働センター</td> <td>397,324</td> <td>319,070</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>姫路労働会館</td> <td>247,088</td> <td>258,721</td> <td>(2) 240,000</td> </tr> <tr> <td>但馬ドーム</td> <td>309,553</td> <td>(1) 174,166</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 金属屋根部修繕工事を行い、その間(9/20~11/16)多目的グラウンドの半面について利用制限を行ったため、利用者数が減少 2 エレベーター更新工事(6~12月)に伴い利用者数は減少の見込み</p>	区分	主な実施内容	啓発・情報発信	・ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌「仕事と生活のバランス」の発行、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催	相談・実践支援	・ワンストップ相談(H24:739件)、相談員等の派遣(H24:586件)、研修企画・実施(H24:233件)、キーパー養成講座の実施(31名受講) ・ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言制度の実施 ・WLB取組状況の認定制度の実施	企業顕彰	・先進的な取組を行っている企業等の表彰(H24:10団体)	企業助成	・育児・介護等離職者再雇用助成金(H24:2件) ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援助成金(H24:31件)	施設名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	中央労働センター	397,324	319,070	320,000	姫路労働会館	247,088	258,721	(2) 240,000	但馬ドーム	309,553	(1) 174,166	300,000	<p>(WLB推進企業等の量的拡大、質的向上) ・開設5年目を迎え、WLBの普及啓発という初期段階の事業に一定の成果が見られることから、推進企業等の量的拡大や質的向上という次の段階へ事業の重点を移していくことが必要</p> <p>(共済事業への加入促進) ・勤労者の福祉の向上を図るため、中小企業単独では実施することが困難な共済事業への加入促進が必要</p> <p>(県立施設の効率的な運営) ・安定した利用率の確保と安心・安全な施設の維持が必要 ・引き続き、多様な利用者ニーズへの対応や、営業強化による利用料金収入の増大、運営経費の削減が必要</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1157 2846 1434"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率/</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>28.6%</td> <td>約70%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>56</td> <td>43</td> <td>14</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>75.0%</td> <td>約80%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63</td> <td>48</td> <td>19</td> <td>29</td> <td>44</td> <td>69.8%</td> <td>(約80%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66</td> <td>52</td> <td>22</td> <td>30</td> <td>44</td> <td>66.7%</td> <td>(約75%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1507 2792 1875"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>51 (49)</td> <td>56 (54)</td> <td>34 (33)</td> <td>22 (21)</td> <td>17 (16)</td> <td>33.3% (32.7%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>12 (12)</td> <td>132 (11)</td> <td>288 (17)</td> <td>+156 (+6)</td> <td>+276 (+5)</td> <td>+2,300.0% (+41.7%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>322</td> <td>311</td> <td>291</td> <td>20</td> <td>31</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385 (61)</td> <td>499 (65)</td> <td>613 (50)</td> <td>+114 (15)</td> <td>+228 (11)</td> <td>+59.2% (18.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 補助金は、ひょうご仕事と生活センター事業の実施等に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率/	H30目標(対H19)	県派遣職員	7	5	5	±0	2	28.6%	約70%削減	プロパー職員	56	43	14	29	42	75.0%	約80%削減	小計	63	48	19	29	44	69.8%	(約80%削減)	県OB職員の活用	3	4	3	1	±0	±0.0%	(県派遣の約10%をOB化)	計	66	52	22	30	44	66.7%	(約75%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率/	委託料	51 (49)	56 (54)	34 (33)	22 (21)	17 (16)	33.3% (32.7%)	補助金	12 (12)	132 (11)	288 (17)	+156 (+6)	+276 (+5)	+2,300.0% (+41.7%)	基金充当額	322	311	291	20	31	9.6%	計	385 (61)	499 (65)	613 (50)	+114 (15)	+228 (11)	+59.2% (18.0%)	<p>1 仕事と生活センター事業の推進 ・WLBに取り組む企業等の新たな発掘を進めるとともに、各企業等の取組みレベル(段階)に応じた支援や女性等の就業促進に向けた職場環境整備の支援など、仕事と生活センターの事業を推進</p> <p>2 共済事業の加入促進策の強化 ・加入促進キャンペーンの実施や提携店の開拓・充実、勤労者ニーズの調査を踏まえたメニューの見直しなど、共済事業への加入促進策を強化</p> <p>3 県立施設の管理運営の効率化 ・文化、健康事業等の実施、全国規模のスポーツ大会等の誘致や魅力的なイベントの企画運営による利用促進、施設維持費の削減に取り組み、運営の効率化</p>
区分	主な実施内容																																																																																																															
啓発・情報発信	・ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌「仕事と生活のバランス」の発行、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催																																																																																																															
相談・実践支援	・ワンストップ相談(H24:739件)、相談員等の派遣(H24:586件)、研修企画・実施(H24:233件)、キーパー養成講座の実施(31名受講) ・ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言制度の実施 ・WLB取組状況の認定制度の実施																																																																																																															
企業顕彰	・先進的な取組を行っている企業等の表彰(H24:10団体)																																																																																																															
企業助成	・育児・介護等離職者再雇用助成金(H24:2件) ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援助成金(H24:31件)																																																																																																															
施設名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																													
中央労働センター	397,324	319,070	320,000																																																																																																													
姫路労働会館	247,088	258,721	(2) 240,000																																																																																																													
但馬ドーム	309,553	(1) 174,166	300,000																																																																																																													
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率/	H30目標(対H19)																																																																																																									
県派遣職員	7	5	5	±0	2	28.6%	約70%削減																																																																																																									
プロパー職員	56	43	14	29	42	75.0%	約80%削減																																																																																																									
小計	63	48	19	29	44	69.8%	(約80%削減)																																																																																																									
県OB職員の活用	3	4	3	1	±0	±0.0%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																																																									
計	66	52	22	30	44	66.7%	(約75%削減)																																																																																																									
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率/																																																																																																										
委託料	51 (49)	56 (54)	34 (33)	22 (21)	17 (16)	33.3% (32.7%)																																																																																																										
補助金	12 (12)	132 (11)	288 (17)	+156 (+6)	+276 (+5)	+2,300.0% (+41.7%)																																																																																																										
基金充当額	322	311	291	20	31	9.6%																																																																																																										
計	385 (61)	499 (65)	613 (50)	+114 (15)	+228 (11)	+59.2% (18.0%)																																																																																																										

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																
(公財)ひょうご産業活性化センター	<p>1 事業の再編、見直し</p> <p>(1) 中小企業支援事業を整理・統合し、利用し易い事業に再編 ・H22:11事業 H23:4事業(相談体制強化、専門家派遣、情報提供、販路受注開拓支援)</p> <p>(2) 「経営革新及び新事業創出事業」の見直し ・中小企業経営革新貸付事業の新規貸付を終了(H22) ・新産業創造キャピタル事業による保有株式について、平成26年度末の売却完了を目指し売却交渉等を継続(売却等実績 H23:14件、H24:12件 保有中:残57件) ・「ひょうご農商工連携ファンド」を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発を支援(H23:9件・29,600千円、H24:11件・30,257千円)</p> <p>2 中小企業への総合的な支援の推進 ・市町域の支援機関単独では解決できない事案等について「中小企業支援ネットひょうご」で対応し、財務内容健全化等のための専門家派遣、販路開拓等の支援を実施 ・潜在成長力の高い企業を選定(H23:40社、H24:29社)し、専門家による指導・助言のほか、販路開拓、企業価値アピール、融資獲得等の支援を総合的に実施 ・大企業と中小企業のマッチングを行うオープンイノベーション等を開催</p> <p>3 地域産業の活性化</p> <p>(1) 小売業の活性化 ・商店街・小売市場等における出店・開業等に対して商業アドバイザーを派遣(H23:17回、H24:19回) ・事業費の一部を補助することにより、空き店舗の活用を促進(H23:24件、H24:25件)</p> <p>(2) 設備投資の促進 ・将来性の高い成長産業への設備投資や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、低利又は無利子の設備資金の提供や、割賦販売又はリースによる設備貸与を実施</p> <p>[実績]</p> <p>小規模企業者等設備資金制度(H23:16件・110,490千円、H24:21件・207,910千円) 小規模企業者等設備貸与制度(H23:103件・1,233,405千円、H24:116件・1,251,547千円) 地域産業振興資金制度(H23:20件・129,120千円、H24:20件・118,650千円) 中小企業設備貸与制度(H23:35件・1,046,474千円、H24:40件・750,421千円)</p> <p>4 国内外企業の立地促進</p> <p>(1) 国内外の企業誘致のためのワンストップサービスの提供 ・投資計画のある国内企業に対し、本県投資環境等の情報提供を行う企業訪問を実施(企業訪問等件数 H23:968件、H24:679件) ・外国・外資系企業に対し、産業用地、オフィス物件、立地優遇制度等の情報提供や専門家による進出相談を実施(企業訪問等件数 H23:293件、H24:284件)</p> <p>(2) 県内企業の海外事業展開支援 ・「ひょうご海外ビジネスセンター」(H23.11月設置)において、関係機関や専門家の紹介 ・「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を5か国7か所設置し、現地情報の収集・提供や個別案件に対する相談対応など県内中小企業の海外事業展開を支援</p> <p>[設置場所](H23.11~)中国(大連、上海、広州)、ベトナム(ホーチミン) (H24.4~)インド(デリー)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)</p>	<p>(経済情勢等を踏まえた中小企業支援) ・業況判断は改善しつつあるものの中小企業のおかれた環境は依然厳しいことから、新事業展開や経営革新など中小企業の活性化に向けた支援の充実が必要</p> <p>(地域産業活性化のための支援) ・国における小規模企業者等設備導入資金制度の平成26年度末での廃止を踏まえた対応の検討が必要 ・大型店等との競争激化や商圈人口の減少等を踏まえた商店街等地域商業の再生・活性化が必要</p> <p>(企業誘致の推進、県内企業の海外展開の支援) ・企業誘致の強化や、国内経済の縮小懸念等を踏まえた県内企業の海外事業展開の促進による産業の活性化が必要</p>	<p>1 起業や新事業展開への重点的支援 ・「中小企業支援ネットひょうご」構成機関との連携を強化し、中小企業活性化に向けた総合的な支援を推進するとともに、事業の効率的な推進体制について検討 ・新規事業や新分野への進出を促進するため、事業化段階・成長段階など企業の各段階に応じたきめ細かな支援を展開 ・専門家派遣、経営革新計画の承認取得、販路開拓の支援等を通じ、高い潜在成長力を有する成長期待企業を支援</p> <p>2 地域産業活性化の推進 ・国における代替措置の検討状況を注視しつつ、小規模企業者の設備導入に支障を来さないよう、国への働きかけなど対応を検討 ・商店街の魅力づくり・賑わい創出、商店街新規出店・開業等への支援など地域商業の活性化を推進</p> <p>3 企業誘致の推進、県内企業の海外展開支援 ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を総合窓口として、最先端の科学インフラや充実した県の支援策を活用した企業誘致を推進するとともに、「ひょうご海外ビジネスセンター」等を通じた県内企業の海外事業展開を積極的に支援</p>																																																
		(単位:人)																																																	
		職員数の見直し																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>10.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>26.7%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>45</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>15.6%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>50.0%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>43</td> <td>39</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>17.0%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	30	28	27	1	3	10.0%	約50%削減	プロパー職員	15	12	11	1	4	26.7%	約30%削減	小計	45	40	38	2	7	15.6%	(約40%削減)	県OB職員の活用	2	3	1	2	1	50.0%	(県派遣の約20%をOB化)	計	47	43	39	4	8	17.0%	(約30%削減)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																												
県派遣職員	30	28	27	1	3	10.0%	約50%削減																																												
プロパー職員	15	12	11	1	4	26.7%	約30%削減																																												
小計	45	40	38	2	7	15.6%	(約40%削減)																																												
県OB職員の活用	2	3	1	2	1	50.0%	(県派遣の約20%をOB化)																																												
計	47	43	39	4	8	17.0%	(約30%削減)																																												
		(単位:百万円)																																																	
		県の財政支出の見直し																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2 (2)</td> <td>1 (1)</td> <td>23 (23)</td> <td>+22 (+22)</td> <td>+21 (+21)</td> <td>+1050.0% (+1050.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>555 (529)</td> <td>350 (345)</td> <td>303 (271)</td> <td>47 (74)</td> <td>252 (258)</td> <td>45.4% (48.8%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>546</td> <td>81</td> <td>86</td> <td>+5</td> <td>460</td> <td>84.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103 (531)</td> <td>432 (346)</td> <td>412 (294)</td> <td>20 (52)</td> <td>691 (237)</td> <td>62.6% (44.6%)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	2 (2)	1 (1)	23 (23)	+22 (+22)	+21 (+21)	+1050.0% (+1050.0%)	補助金	555 (529)	350 (345)	303 (271)	47 (74)	252 (258)	45.4% (48.8%)	基金充当額	546	81	86	+5	460	84.2%	計	1,103 (531)	432 (346)	412 (294)	20 (52)	691 (237)	62.6% (44.6%)													
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																													
委託料	2 (2)	1 (1)	23 (23)	+22 (+22)	+21 (+21)	+1050.0% (+1050.0%)																																													
補助金	555 (529)	350 (345)	303 (271)	47 (74)	252 (258)	45.4% (48.8%)																																													
基金充当額	546	81	86	+5	460	84.2%																																													
計	1,103 (531)	432 (346)	412 (294)	20 (52)	691 (237)	62.6% (44.6%)																																													
		()内は一般財源 委託料は、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの実施等に伴う増																																																	

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																												
(公財)ひょうご 科学技術協会	<p>1 放射光産業利用の推進</p> <p>(1) 産業界の放射光利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノテク研究所において、企業等のビームライン利用に関する技術支援、県内中堅・中小企業への試作品開発や実証試験に至る一連の支援を実施（H23～24：計68機関） <p>(2) 県内企業への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報告会、産業利用報告会における成果のPR、国際フロンティア産業メッセ等の展示会でのPRを実施（H23～24） <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>[放射光産業利用業務の県立大学への移管]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の放射光産業に関する業務や先端科学技術支援センターに関する業務などは県立大学へ移管し、協会としての事業は終了 <p>先端科学技術支援センター 期施設（貸研究室等）を県立大学へ移管（H24～）</p> <p>” ” 期施設（ナノテク研究所） ” （H25～）</p> <p>（参考）” ” 期施設については、公募の指定管理へ変更（H21～）</p> </div> <p>2 研究助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25から一般学術助成と奨励助成を学術研究助成として一本化し、助成件数（30件 35件）・助成金額（上限100万円を統一）を見直し（H24実績 一般学術研究：10件・19,370千円、奨励研究助成：20件・20,000千円） ・基本財産42億円のうち40億円を運用財産化し、効率的に財産を運用（H23） <p>3 科学技術に関する普及・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご科学技術トピックスセミナー、サイエンスカフェひょうご、サイエンスボランティア支援事業等の実施 <p>4 播磨産業技術支援センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の研究開発事業に対する助成金の交付（H23：4件、4百万円、H24：5件、5百万） ・兵庫ものづくり支援センター播磨による企業のものづくり技術の高度化を支援 ・播磨ものづくりクラスター協議会等を運営し、講演会、研修会を実施 <p>5 科学技術振興に向けた県との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所を県庁内へ移転し、県職員による一部協会職員の併任により、県政と連携した事業実施体制を構築（H24.4～） 	<p>（高まる科学技術イノベーションへの期待）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済再生に向け、国が科学技術イノベーション戦略を閣議決定（H25.6月） ・科学技術を活用したイノベーションへの期待が高まるなか、科学技術における産学連携の推進が必要 <p>（青少年の科学技術に対する関心低下）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科への関心が低下する「理科離れ」が鮮明化 ・将来の科学技術の発展を担う青少年を中心に、科学技術の楽しさ、面白さを伝えていくことが必要 	<p>1 産学連携による取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代成長分野やものづくり分野の産業技術の高度化について産学連携による取組みを推進 <p>2 総合的な科学技術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県との連携を緊密にしながら、研究助成事業、科学技術に関する普及・啓発事業等を推進 																																																																												
<p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>70.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>70.0%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>50.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>66.7%</td> <td>(約40%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>357 (332)</td> <td>184 (178)</td> <td>20 (20)</td> <td>164 (158)</td> <td>337 (312)</td> <td>94.4% (94.0%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>61</td> <td>+61</td> <td>+61</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357 (332)</td> <td>184 (178)</td> <td>81 (20)</td> <td>103 (158)</td> <td>276 (312)</td> <td>77.3% (94.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">()内は一般財源</p>				区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	10	7	3	4	7	70.0%	約50%削減	プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	小計	10	7	3	4	7	70.0%	(約50%削減)	県OB職員の活用	2	1	1	±0	1	50.0%	(±0.0%)	計	12	8	4	4	8	66.7%	(約40%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	357 (332)	184 (178)	20 (20)	164 (158)	337 (312)	94.4% (94.0%)	基金充当額	0	0	61	+61	+61	皆増	計	357 (332)	184 (178)	81 (20)	103 (158)	276 (312)	77.3% (94.0%)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																								
県派遣職員	10	7	3	4	7	70.0%	約50%削減																																																																								
プロパー職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																								
小計	10	7	3	4	7	70.0%	(約50%削減)																																																																								
県OB職員の活用	2	1	1	±0	1	50.0%	(±0.0%)																																																																								
計	12	8	4	4	8	66.7%	(約40%削減)																																																																								
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																									
委託料	357 (332)	184 (178)	20 (20)	164 (158)	337 (312)	94.4% (94.0%)																																																																									
基金充当額	0	0	61	+61	+61	皆増																																																																									
計	357 (332)	184 (178)	81 (20)	103 (158)	276 (312)	77.3% (94.0%)																																																																									

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																												
(公財)計算科学振興財団	<p>1 スーパーコンピュータ「京」の利活用の促進 高度計算科学研究支援センター（H23.4 開設）を活動拠点とし、FOCUS スパコンを活用した産業利用支援や、企業技術者の人材育成などの事業活動を展開</p> <p>(1) スーパーコンピュータ「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)HPCI コンソーシアムに参画し、企業ニーズを集約・提言し、HPCI()の構築・運営に係る制度設計へ反映 ・「京」を中核とする計算科学分野の研究教育拠点(COE)の形成に向け、最先端の研究に対する助成事業を実施(H24～、5研究課題) ・「京」の誘致以降、神戸ポートアイランド地区に計算科学関連企業や大学、研究機関が集積(H25.3月末：12企業、4大学、3研究機関) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>HPCI(革新的AIパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)：「京」を中核とする国内の主要スパコンを高速ネットワークで結び、利用者の多様なニーズに応える計算環境を実現するもの</p> </div> <p>(2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FOCUS スパコンを活用し、各企業のニーズに応じた技術高度化支援を実施(98社利用、稼働率：H24平均63%、H25.3月は97%) ・企業訪問等を通じ、企業コンサルテーションを実施(H24:201社、506回訪問) ・神戸大学や東京大学等の関係機関と連携した企業技術者の人材育成事業を実施(神戸大学との連携によるシミュレーションスクールを6回開催、227人参加(H25.3月末累計)) <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="341 1136 1605 1413"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>±0</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>±0</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>±0</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1486 1605 1801"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>26 (0)</td> <td>+26 (±0)</td> <td>+26 (±0)</td> <td>皆増 (皆増)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>1 (1)</td> <td>42 (42)</td> <td>76 (76)</td> <td>+34 (+34)</td> <td>+75 (+75)</td> <td>+7,500.0% (+7,500.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 (1)</td> <td>42 (42)</td> <td>102 (76)</td> <td>+60 (+34)</td> <td>+101 (+75)</td> <td>+10,100.0% (+7,500.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 委託料は、「京」利用に向けた企業の技術高度化支援事業の拡充等に伴う増 補助金は、高度計算科学研究支援センターの開設等に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	-	3	3	±0	+3	皆増	-	プロパー職員	-	0	0	±0	-	-	-	小計	-	3	3	±0	+3	皆増	-	県OB職員の活用	-	0	0	±0	-	-	-	計	-	3	3	±0	+3	皆増	-	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	0 (0)	0 (0)	26 (0)	+26 (±0)	+26 (±0)	皆増 (皆増)	補助金	1 (1)	42 (42)	76 (76)	+34 (+34)	+75 (+75)	+7,500.0% (+7,500.0%)	計	1 (1)	42 (42)	102 (76)	+60 (+34)	+101 (+75)	+10,100.0% (+7,500.0%)	<p>(研究教育拠点の形成に向けた企業等の集積促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成に向け、計算科学に関する企業、大学、研究機関や高度人材のさらなる集積が必要 <p>(FOCUS スパコンの増強)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FOCUS スパコン稼働率が97%(H25.3月)に達するなど計算資源が不足しており、H25年度にFOCUS スパコンを増強予定 ・FOCUS スパコンの増強(既設FOCUS スパコンの約10倍の性能)を踏まえ、中小企業の利用促進に向けたさらなる支援が必要 <p>(「京」の競争力の低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーコンピュータ演算性能ランキングにおいて「京」は世界第1位から第4位に後退(H25.6月時点) ・今後、科学技術の発展に伴い、2～3年以内に「京」の国内外における競争力は相対的に低下する見込み 	<p>1 スーパーコンピューティング研究教育拠点(COE)の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業訪問、全国への情報発信、最先端研究への助成等を推進し、企業や高度人材の集積を促進 <p>2 スーパーコンピュータの産業利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スパコンのPR、ソフトウェア利用講習会、トライアル利用の実施等を通じて新規利用企業を開拓し、企業の技術高度化を積極的に支援 <p>3 ポスト「京」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等における将来のHPCIのあり方検討の動向を踏まえ、今後の事業展開のあり方を検討
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																								
県派遣職員	-	3	3	±0	+3	皆増	-																																																																								
プロパー職員	-	0	0	±0	-	-	-																																																																								
小計	-	3	3	±0	+3	皆増	-																																																																								
県OB職員の活用	-	0	0	±0	-	-	-																																																																								
計	-	3	3	±0	+3	皆増	-																																																																								
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																									
委託料	0 (0)	0 (0)	26 (0)	+26 (±0)	+26 (±0)	皆増 (皆増)																																																																									
補助金	1 (1)	42 (42)	76 (76)	+34 (+34)	+75 (+75)	+7,500.0% (+7,500.0%)																																																																									
計	1 (1)	42 (42)	102 (76)	+60 (+34)	+101 (+75)	+10,100.0% (+7,500.0%)																																																																									

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																
(公財)兵庫県国際交流協会	<p>1 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒に対する支援教室の実施 日本語教室・学習支援教室 (H23: 25 講座、H24: 32 講座) 母語教室・学習支援教室 (H23: 14 講座、H24: 18 講座) 地域別日本語講座の実施 (H23: 42 講座、H24: 41 講座) 日本語等学習支援員の配置 (H23: 3 名、H24: 3 名) 母語教育のための教材作成等の実施 H23: クロスワードパズル・演習帳 (ポルトガル語) H24: 日本の昔話 (スペイン語)、子どもと親の防災ガイドブック (ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語) 民間団体と連携した休日・夜間等相談の実施 (神戸・姫路・篠山) 多言語生活ホームページの作成・更新 (10 言語) 海外移住と文化の交流センターと連携し、多文化交流フェスティバルや多文化交流子どもサミット等を実施 <p>2 国際交流・協力事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校交流コーディネーター (1 名) や訪日教育学校交流支援員 (1 名) の設置による訪日教育旅行の促進 (H23: 20 校 456 名、H24: 57 校 1,730 名) JICA との連携による青年研修事業・日系研修事業の受入 (H23: 日系 1 名、青年 20 名) 県内大学等で学ぶ私費外国人留学生へ奨学金を支給 (月額 3 万円) (H23・H24 各 200 名) <p>3 海外事務所の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外展開支援や外資系企業の本県への誘致促進など、産業活性化センター等との連携により経済機能を充実 兵庫県香港経済交流事務所を設置 (H24.10 月) 神戸新聞紙上での「海外事務所だより」の連載など、海外事務所の活動を広く県民に発信 各種展示会の開催や文化関連事業の実施など、海外事務所のスペースを有効活用 <p>[経済活動の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済活動数 H23: 162 件、H24: 197 件 <table border="1" data-bbox="445 1417 1498 1654"> <thead> <tr> <th>事務所名</th> <th>経済活動の例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香港経済交流事務所</td> <td>兵庫県産コシヒカリの試食販売の実施に係る支援</td> </tr> <tr> <td>パリ事務所</td> <td>出石そば試食会の開催</td> </tr> <tr> <td>ワシントン州事務所</td> <td>灘五郷日本酒の卸売業者開拓に係る支援</td> </tr> <tr> <td>西オーストラリア州兵庫文化交流センター</td> <td>播州織素材展ファッションショーへの現地デザイン学校の参画に係る調整</td> </tr> </tbody> </table>	事務所名	経済活動の例	香港経済交流事務所	兵庫県産コシヒカリの試食販売の実施に係る支援	パリ事務所	出石そば試食会の開催	ワシントン州事務所	灘五郷日本酒の卸売業者開拓に係る支援	西オーストラリア州兵庫文化交流センター	播州織素材展ファッションショーへの現地デザイン学校の参画に係る調整	<p>(地域における国際交流・多文化共生の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町協会をはじめ各地域に民間団体は相当数存在するものの、運営・事業に関するノウハウや担い手はまだ不十分 地域における国際交流・多文化共生の促進に向け、市町協会等との連携強化が必要 <p>(海外事業展開等に係るニーズの高まり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内市場の規模縮小が懸念される中、企業の海外事業展開、外国人の誘客促進への期待が一層高まっており、県海外事務所における経済活動の充実が必要 <p>(留学生等の積極的な受け入れ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化が進展する中、諸外国との交流推進、地域経済・産業のグローバル化を推進するため、留学生・研修生の積極的な受け入れが必要 	<p>1 市町協会等との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ひょうご国際交流団体連絡協議会」(H25.6 月設立)のもと、県下 36 の市町協会や民間団体等との連携を深め、地域資源を有効活用しながら、日本語・母語学習支援や相談など、地域における国際交流・多文化共生の取組みを推進 <p>2 海外事務所における経済活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外販路拡大等を支援するため、ひょうご国際ビジネスサポートデスクと連携を図りながら、現地におけるネットワークの構築、個別相談・支援の実施など経済活動を展開 <p>3 新興国からの留学生等の支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 東南アジア新興国をはじめ幅広い国・地域からの留学生や研修生の受入拡大に向け、奨学金の支給や関係機関と連携した研修事業等の取組みを推進 																																						
事務所名	経済活動の例																																																		
香港経済交流事務所	兵庫県産コシヒカリの試食販売の実施に係る支援																																																		
パリ事務所	出石そば試食会の開催																																																		
ワシントン州事務所	灘五郷日本酒の卸売業者開拓に係る支援																																																		
西オーストラリア州兵庫文化交流センター	播州織素材展ファッションショーへの現地デザイン学校の参画に係る調整																																																		
<p>職員数の見直し (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>34.5%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>皆減</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>51.3%</td> <td>(約60%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>+ 1</td> <td>皆増</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>48.7%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	29	20	19	1	10	34.5%	約50%削減	プロパー職員	10	1	0	1	10	皆減	皆減	小計	39	21	19	2	20	51.3%	(約60%削減)	県OB職員の活用	0	3	1	2	+ 1	皆増	(県派遣の約20%をOB化)	計	39	24	20	4	19	48.7%	(約50%削減)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																												
県派遣職員	29	20	19	1	10	34.5%	約50%削減																																												
プロパー職員	10	1	0	1	10	皆減	皆減																																												
小計	39	21	19	2	20	51.3%	(約60%削減)																																												
県OB職員の活用	0	3	1	2	+ 1	皆増	(県派遣の約20%をOB化)																																												
計	39	24	20	4	19	48.7%	(約50%削減)																																												
<p>県の財政支出の見直し (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>611 (611)</td> <td>307 (307)</td> <td>261 (261)</td> <td>46 (46)</td> <td>350 (350)</td> <td>57.3% (57.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>83 (83)</td> <td>32 (29)</td> <td>28 (28)</td> <td>4 (1)</td> <td>55 (55)</td> <td>66.3% (66.3%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>318</td> <td>225</td> <td>234</td> <td>+ 9</td> <td>84</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,012 (694)</td> <td>564 (336)</td> <td>523 (289)</td> <td>41 (47)</td> <td>489 (405)</td> <td>48.3% (58.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>				区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	611 (611)	307 (307)	261 (261)	46 (46)	350 (350)	57.3% (57.3%)	補助金	83 (83)	32 (29)	28 (28)	4 (1)	55 (55)	66.3% (66.3%)	基金充当額	318	225	234	+ 9	84	26.4%	計	1,012 (694)	564 (336)	523 (289)	41 (47)	489 (405)	48.3% (58.4%)													
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																													
委託料	611 (611)	307 (307)	261 (261)	46 (46)	350 (350)	57.3% (57.3%)																																													
補助金	83 (83)	32 (29)	28 (28)	4 (1)	55 (55)	66.3% (66.3%)																																													
基金充当額	318	225	234	+ 9	84	26.4%																																													
計	1,012 (694)	564 (336)	523 (289)	41 (47)	489 (405)	48.3% (58.4%)																																													

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																						
(公財)兵庫県営 林緑化労働基金	<p>1 退職一時金給付事業(税制上の「特定退職金共済団体」)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24末時点で、県下16事業体、362人が加入 ・掛金額(雇用主が負担)と就労年数に応じて林業労働者に退職一時金を給付 (給付実績 H23:31人・25,804千円、H24:38人・40,612千円) <p>2 林業振動障害特殊健診事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チェーンソー等による振動障害予防のために林業労働者に対し健康診断を実施 (受診者数 H23:524人、H24:508人) <p>3 森林整備担い手対策基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の住宅確保支援(賃貸住宅家賃の補助)(H23:4人、H24:4人) ・林業技術者の技能取得支援(資格取得・技能講習費の補助)(H23:101人、H24:41人) <p>4 林業労働力確保支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業作業士の育成(H23:10人、H24:11人) ・林業技術者の国登録に必要な技能研修の実施(H24~)(H24:182人) ・労働災害防止物品の購入支援(H24~)(H24:107人) <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="344 1020 1626 1297"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="344 1373 1581 1661"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>2 (1)</td> <td>1 (1)</td> <td>50 (1)</td> <td>+49 (±0)</td> <td>+48 (±0)</td> <td>+2400.0% (±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>36</td> <td>+8</td> <td>+4</td> <td>+12.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34 (1)</td> <td>29 (1)</td> <td>86 (1)</td> <td>+57 (±0)</td> <td>+52 (±0)</td> <td>+152.9% (±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 補助金は、森林・林業人材育成加速化事業の実施(H24~H26)に伴う増</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	プロパー職員	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-	小計	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-	県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-	計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	-	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	補助金	2 (1)	1 (1)	50 (1)	+49 (±0)	+48 (±0)	+2400.0% (±0.0%)	基金充当額	32	28	36	+8	+4	+12.5%	計	34 (1)	29 (1)	86 (1)	+57 (±0)	+52 (±0)	+152.9% (±0.0%)	<p>(退職一時金給付事業の加入者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者の減少に伴い、退職一時金給付事業の加入者数が減少傾向 ・長期的な事業の健全運営を図るため、加入者数の確保が必要 <p>[加入者数の推移] (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1733 558 2202 638"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>413</td> <td>409</td> <td>372</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	加入者数	413	409	372	362	<p>1 加入促進策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入実績のない林業事業体に対し加入の働きかけを行うとともに、既加入の林業事業体に対しても特に新規就労者の追加加入を働きかけるなど、加入促進策を推進
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																		
県派遣職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																																		
プロパー職員	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-																																																																																		
小計	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-																																																																																		
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0	±0.0%	-																																																																																		
計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	-																																																																																		
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																			
補助金	2 (1)	1 (1)	50 (1)	+49 (±0)	+48 (±0)	+2400.0% (±0.0%)																																																																																			
基金充当額	32	28	36	+8	+4	+12.5%																																																																																			
計	34 (1)	29 (1)	86 (1)	+57 (±0)	+52 (±0)	+152.9% (±0.0%)																																																																																			
年度	H21	H22	H23	H24																																																																																					
加入者数	413	409	372	362																																																																																					

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																			
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	<p>1 取組内容</p> <p>(1) 栽培漁業の推進 「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」(平成23年3月策定)に基づき、キジハタやアサリ等の新魚種開発を着実に進めるとともに、魚類(マダイ、ヒラメ、マコガレイ、オニオコゼ)、甲殻類(ガザミ、クルマエビ)及び貝類(アワビ、サザエ)等の種苗生産を実施</p> <p>(第6次栽培漁業基本計画における種苗生産の役割分担) 県 : 魚類(中回遊種)の種苗生産 業界(協会): 甲殻類(小回遊種)の種苗生産 貝類(定着性種)の種苗生産</p> <p>定着性種の種苗生産については、高度な技術を要することから、当面の間、県が技術支援を行い、県営但馬栽培漁業センターで生産。</p> <p>(単位:千尾または千個)</p> <table border="1" data-bbox="418 827 1430 1098"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">魚種名</th> <th colspan="2">生産計画数(目標)</th> <th colspan="2">生産実績</th> </tr> <tr> <th>第5次計画(H21)</th> <th>第6次計画(H27)</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魚類</td> <td>マダイ等</td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> <td>2,679</td> <td>2,124</td> </tr> <tr> <td>甲殻類</td> <td>クルマエビ等</td> <td>15,000</td> <td>12,500</td> <td>12,750</td> <td>12,511</td> </tr> <tr> <td>貝類</td> <td>アワビ等</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>307</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>17,700</td> <td>15,200</td> <td>15,736</td> <td>15,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>・キジハタ(H21~)、アサリ(H15~)等の新魚種種苗生産技術開発試験を実施</p> <p>(2) 海洋保全事業 漁場環境の保護・回復に資するための海洋不法投棄廃棄物対策や漁業操業の安全を確保するための海難防止対策等を実施</p>	魚種名		生産計画数(目標)		生産実績		第5次計画(H21)	第6次計画(H27)	H23	H24	魚類	マダイ等	2,300	2,300	2,679	2,124	甲殻類	クルマエビ等	15,000	12,500	12,750	12,511	貝類	アワビ等	400	400	307	401	合計		17,700	15,200	15,736	15,036	<p>(新魚種開発への要望) ・魚価の低迷を背景とした新たな放流魚種の種苗生産への要望が高まっており、新魚種の生産技術の開発が必要</p> <p>【参考】魚種別単価の推移 (円/kg)</p> <table border="1" data-bbox="1555 464 2196 779"> <thead> <tr> <th colspan="2">魚種名</th> <th>H12</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">魚類</td> <td>マダイ</td> <td>1,279</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>2,254</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>マコガレイ</td> <td>843</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">甲殻類</td> <td>クルマエビ</td> <td>765</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>ガザミ</td> <td>1,829</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貝類</td> <td>アワビ類</td> <td>4,044</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>サザエ</td> <td>831</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <p>単価は農林水産統計数値</p> <p>(放流効果の検証) ・漁業者の生産活動を促進するため、回遊性魚種の稚魚放流効果の再検証が必要</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1297 2837 1570"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率(/)</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>皆減</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>±0</td> <td>1</td> <td>5.9%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>11.1%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>+1</td> <td>+3</td> <td>+300.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>+1</td> <td>+1</td> <td>+5.3%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1555 1650 2783 1881"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率(/)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>180 (180)</td> <td>169 (165)</td> <td>142 (138)</td> <td>27 (27)</td> <td>38 (42)</td> <td>21.1% (23.3%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180 (180)</td> <td>169 (165)</td> <td>142 (138)</td> <td>27 (27)</td> <td>38 (42)</td> <td>21.1% (23.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	魚種名		H12	H22	魚類	マダイ	1,279	1,012	ヒラメ	2,254	1,402	マコガレイ	843	612	甲殻類	クルマエビ	765	616	ガザミ	1,829	1,305	貝類	アワビ類	4,044	3,412	サザエ	831	602	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	H30目標(対H19)	県派遣職員	1	0	0	±0	1	皆減	±0.0%	プロパー職員	17	16	16	±0	1	5.9%	約10%削減	小計	18	16	16	±0	2	11.1%	(約10%削減)	県OB職員の活用	1	3	4	+1	+3	+300.0%	(±0.0%)	計	19	19	20	+1	+1	+5.3%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	委託料	180 (180)	169 (165)	142 (138)	27 (27)	38 (42)	21.1% (23.3%)	計	180 (180)	169 (165)	142 (138)	27 (27)	38 (42)	21.1% (23.3%)	<p>1 次期栽培漁業基本計画(H28~H32)の策定に向け、ウチムラサキなど種苗生産ニーズのある魚種の生産技術開発や養殖種苗開発など、魚種や生産数量等、生産規模の見直しを検討し、漁業者ニーズに見合う種苗生産の実施を検討</p> <p>2 水産技術センターと連携し、魚礁を活用するなど効果的な種苗放流について検討</p>
魚種名				生産計画数(目標)		生産実績																																																																																																																																
		第5次計画(H21)	第6次計画(H27)	H23	H24																																																																																																																																	
魚類	マダイ等	2,300	2,300	2,679	2,124																																																																																																																																	
甲殻類	クルマエビ等	15,000	12,500	12,750	12,511																																																																																																																																	
貝類	アワビ等	400	400	307	401																																																																																																																																	
合計		17,700	15,200	15,736	15,036																																																																																																																																	
魚種名		H12	H22																																																																																																																																			
魚類	マダイ	1,279	1,012																																																																																																																																			
	ヒラメ	2,254	1,402																																																																																																																																			
	マコガレイ	843	612																																																																																																																																			
甲殻類	クルマエビ	765	616																																																																																																																																			
	ガザミ	1,829	1,305																																																																																																																																			
貝類	アワビ類	4,044	3,412																																																																																																																																			
	サザエ	831	602																																																																																																																																			
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)	H30目標(対H19)																																																																																																																															
県派遣職員	1	0	0	±0	1	皆減	±0.0%																																																																																																																															
プロパー職員	17	16	16	±0	1	5.9%	約10%削減																																																																																																																															
小計	18	16	16	±0	2	11.1%	(約10%削減)																																																																																																																															
県OB職員の活用	1	3	4	+1	+3	+300.0%	(±0.0%)																																																																																																																															
計	19	19	20	+1	+1	+5.3%	(約10%削減)																																																																																																																															
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率(/)																																																																																																																																
委託料	180 (180)	169 (165)	142 (138)	27 (27)	38 (42)	21.1% (23.3%)																																																																																																																																
計	180 (180)	169 (165)	142 (138)	27 (27)	38 (42)	21.1% (23.3%)																																																																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	<p>1 下水道部門</p> <p>(1) 包括的民間委託の導入 ・全7施設に包括的民間委託を導入(H23.4.1~全施設導入)</p> <p>[包括的民間委託の効果]</p> <table border="1" data-bbox="448 428 1383 674"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>全施設導入前(H19)</th> <th>全施設導入後(H23)</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>676百万円</td> <td>431百万円</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>86名</td> <td>55名</td> <td>31名</td> </tr> </tbody> </table> <p>処理単価 ・5浄化センターで減少(8.4%)</p> <p>その他 ・民間包括業者からの技術提案により運転管理方法を改善し、電力・燃料使用量を削減</p> <p>(2) 職員の技術レベルの維持 ・日本下水道事業団研修(H23:12人、H24:7人)等に参加し、維持管理技術を習得</p> <p>(3) 太陽光発電設備の運転開始 ・温室効果ガス排出量、消費電力量の削減を図るため、武庫川下流浄化センター・揖保川浄化センターに県が導入した太陽光発電設備の運転を開始(H25.7月~)</p> <p>2 まちづくり技術部門</p> <p>(1) 安定的な経営に向けた取組み ・大規模工事、特殊工事に加え、排水機場等の電気・機械設備や橋梁等の大規模構造物の老朽化対策工事、砂防堰堤等の防災施設工事の積算・工事監理業務を受託 ・市町の橋梁や下水道の長寿命化修繕計画を受託</p> <p>[業務受託量の推移] (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1150 1133 1318"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県受託</td> <td>846</td> <td>909</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> <td>204</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> <td>1,113</td> <td>1,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 復興まちづくり支援事業 ・復興基金の事業延長に伴い、復興まちづくり事業を平成26年度まで継続実施(支援実績 H23:49件・33,238千円、H24:45件・32,748千円)</p> <p>(3) 技術・ノウハウの継承 ・設計・積算の実務指導等、県OBの技術やノウハウを若手職員等に継承 ・各種技術研修を開催し、県・市町等職員の技術力向上を支援(受講者数 H23:1,117人、H24:1,076人)</p> <p>3 組織の効率化 ・公益法人移行に併せ、役員を削減(H23.4 6人 4人) ・台風9号災害復旧工事に対応するため、播磨事務所佐用担当を配置(H23.4) ・播磨事務所区画整理課を本部都市整備部区画整理課に集約(H24.4)</p> <p>4 埋蔵文化財発掘調査への支援 ・社会基盤整備事業との調整等を効率的に実施するため、県教育委員会が行う埋蔵文化財発掘調査事業を受託(H24~)</p>	区分	全施設導入前(H19)	全施設導入後(H23)	差引	人件費	676百万円	431百万円	245百万円	職員数	86名	55名	31名	区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	県受託	846	909	907	その他	113	204	179	合計	959	1,113	1,086	<p>(包括的民間委託の導入効果の検証等) ・引き続き、包括的民間委託の導入効果の検証等を踏まえ、適切な業務委託への見直しが必要 ・厳しい電力需給状況に対応するため、下水道部門における省エネ・節電の取組みが必要</p> <p>(社会基盤整備を取り巻く環境の変化に伴う業務量の増加) ・防災・減災対策の強化、老朽施設の計画的・効率的な修繕更新の必要性の高まり等により、まちづくり技術部門において、今後業務量の増加が見込まれる</p> <p>(埋蔵文化財発掘調査受託事業量の変動) ・高速道路等の整備計画を踏まえると、2~3年後に県教育委員会からの受託事業量の減少が見込まれる</p>	<p>1 下水道部門における運営の効率化 ・包括的民間委託の導入効果の検証を踏まえ、契約更新時に仕様書の改善等を行うなど、運営のさらなる効率化を推進 ・省エネ・節電対策に取り組むとともに、太陽光発電設備の導入効果を検証し、他の処理場への導入を検討</p> <p>2 まちづくり技術部門における業務の効率化 ・積算業務において、事務所間における業務量の平準化を図るなど、さらなる効率化を推進し、増加が見込まれる業務量に対応</p> <p>3 埋蔵文化財発掘調査事業における受託事業量の確保 ・人員不足により埋蔵文化財発掘調査への対応に支障をきたしている市町もあることから、市町事業等の受託を検討</p>																				
区分	全施設導入前(H19)	全施設導入後(H23)	差引																																																
人件費	676百万円	431百万円	245百万円																																																
職員数	86名	55名	31名																																																
区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																
県受託	846	909	907																																																
その他	113	204	179																																																
合計	959	1,113	1,086																																																
		<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1083 2837 1360"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>83</td> <td>57</td> <td>69</td> <td>+12</td> <td>14</td> <td>16.9%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>92</td> <td>84</td> <td>75</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>18.5%</td> <td>約60%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>175</td> <td>141</td> <td>144</td> <td>+3</td> <td>31</td> <td>17.7%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>14</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>+20</td> <td>+30</td> <td>+214.3%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189</td> <td>165</td> <td>188</td> <td>+23</td> <td>1</td> <td>0.5%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県派遣職員は、埋蔵文化財調査業務の移管に伴う増</p>		区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)	県派遣職員	83	57	69	+12	14	16.9%	約40%削減	プロパー職員	92	84	75	9	17	18.5%	約60%削減	小計	175	141	144	+3	31	17.7%	(約50%削減)	県OB職員の活用	14	24	44	+20	+30	+214.3%	(県派遣の約10%をOB化)	計	189	165	188	+23	1	0.5%	(約50%削減)
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)																																												
県派遣職員	83	57	69	+12	14	16.9%	約40%削減																																												
プロパー職員	92	84	75	9	17	18.5%	約60%削減																																												
小計	175	141	144	+3	31	17.7%	(約50%削減)																																												
県OB職員の活用	14	24	44	+20	+30	+214.3%	(県派遣の約10%をOB化)																																												
計	189	165	188	+23	1	0.5%	(約50%削減)																																												
		<p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1472 2783 1839"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>11,340 (47)</td> <td>11,434 (0)</td> <td>12,514 (3)</td> <td>+1,080 (+3)</td> <td>+1,174 (44)</td> <td>+10.4% (93.6%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>82 (72)</td> <td>50 (50)</td> <td>67 (67)</td> <td>+17 (+17)</td> <td>15 (5)</td> <td>18.3% (6.9%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>38</td> <td>57</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>31.6%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,460 (119)</td> <td>11,541 (50)</td> <td>12,607 (70)</td> <td>+1,066 (+20)</td> <td>+1,147 (49)</td> <td>+10.0% (41.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源 委託料は、埋蔵文化財調査業務の受託等に伴う増 補助金は、東日本大震災に係るまちづくり専門家派遣事業の実施等に伴う増</p>		区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	委託料	11,340 (47)	11,434 (0)	12,514 (3)	+1,080 (+3)	+1,174 (44)	+10.4% (93.6%)	補助金	82 (72)	50 (50)	67 (67)	+17 (+17)	15 (5)	18.3% (6.9%)	基金充当額	38	57	26	31	12	31.6%	計	11,460 (119)	11,541 (50)	12,607 (70)	+1,066 (+20)	+1,147 (49)	+10.0% (41.2%)													
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /																																													
委託料	11,340 (47)	11,434 (0)	12,514 (3)	+1,080 (+3)	+1,174 (44)	+10.4% (93.6%)																																													
補助金	82 (72)	50 (50)	67 (67)	+17 (+17)	15 (5)	18.3% (6.9%)																																													
基金充当額	38	57	26	31	12	31.6%																																													
計	11,460 (119)	11,541 (50)	12,607 (70)	+1,066 (+20)	+1,147 (49)	+10.0% (41.2%)																																													

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																														
但馬空港ターミナル(株)	<p>1 定期路線の維持と空港利活用策</p> <p>(1) 定期路線の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期便の安定的運航、空港利用者へのサービス確保等を図るため、航空機リース事業、航空機燃料販売事業、ターミナルビルの管理事業等を実施 <p>(2) 空港利活用策</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元市町や但馬空港推進協議会等と連携し、但馬 - 羽田直行便実現に向けた取組みを推進 <ul style="list-style-type: none"> 直行便実現に向けた広報活動（パンフレットを活用した羽田直行便PR、東京でのPR活動） 航空乗継利用促進協議会の乗継合同キャンペーンへの参加（H24） 空港におけるイベント等交流事業への積極的な参画により空港の利活用を促進 <ul style="list-style-type: none"> 但馬空港フェスティバル、但馬空の自然教室への参画 <table border="1" data-bbox="557 653 1406 772"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>但馬空港フェスティバル参加者数</td> <td>45,000 人</td> <td>38,000 人</td> </tr> <tr> <td>但馬空の自然教室参加者数</td> <td>¹ -</td> <td>²250 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：荒天のため中止 2：荒天のため屋内イベントのみ</p> <p>2 人件費、維持費の見直しによる安定的経営の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 単年度黒字を継続し、安定的経営を維持（当期純利益 H23:891 千円、H24:1,602 千円） 県職員に準じ職員給与等を削減（人件費 H23:45,103 千円、H24:43,557 千円） 会議室等の利用促進PRにより使用料等の収入を確保（会議室使用料収入 H23:3,430 千円、H24:2,703 千円） <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="341 1148 1629 1425"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対 H19 増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 派 遣 職 員</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プ ロ パ ー 職 員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(約50%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(派遣減相当分をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="341 1499 1567 1736"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対 H19 増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委 託 料</td> <td>69 (69)</td> <td>64 (64)</td> <td>62 (62)</td> <td>2 (2)</td> <td>7 (7)</td> <td>10.1% (10.1%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69 (69)</td> <td>64 (64)</td> <td>62 (62)</td> <td>2 (2)</td> <td>7 (7)</td> <td>10.1% (10.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区 分	H23 年度	H24 年度	但馬空港フェスティバル参加者数	45,000 人	38,000 人	但馬空の自然教室参加者数	¹ -	² 250 人	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /	H30目標 (対H19)	県 派 遣 職 員	2	2	2	±0	±0	±0.0%	約50%削減	プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	小 計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	(約50%削減)	県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(派遣減相当分をOB化)	計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)	区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /	委 託 料	69 (69)	64 (64)	62 (62)	2 (2)	7 (7)	10.1% (10.1%)	計	69 (69)	64 (64)	62 (62)	2 (2)	7 (7)	10.1% (10.1%)	<p>(経営基盤の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> H17 年度に単年度黒字化、H18 年度末で累積損失解消を達成しており、引き続き、単年度黒字を継続し、安定的経営の維持が必要 <p>(空港利活用の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北近畿豊岡自動車道の豊岡までの延伸など、交通環境の変化等に伴う但馬空港の機能や役割を踏まえた事業展開が必要 	<p>1 業務のさらなる効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的ホール等会議室の利用促進や光熱水費、広告宣伝費等管理経費の見直しなど、経営基盤の強化に向けた取組みを推進 <p>2 空港利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空の優位性が発揮できる東京直行便等の長距離路線への対応や施設の多面的利用の検討、空港でのイベント等交流事業への積極的な参画など空港の利活用を推進
区 分	H23 年度	H24 年度																																																																															
但馬空港フェスティバル参加者数	45,000 人	38,000 人																																																																															
但馬空の自然教室参加者数	¹ -	² 250 人																																																																															
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																										
県 派 遣 職 員	2	2	2	±0	±0	±0.0%	約50%削減																																																																										
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																										
小 計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	(約50%削減)																																																																										
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(派遣減相当分をOB化)																																																																										
計	2	2	2	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)																																																																										
区 分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対 H19 増減率 /																																																																											
委 託 料	69 (69)	64 (64)	62 (62)	2 (2)	7 (7)	10.1% (10.1%)																																																																											
計	69 (69)	64 (64)	62 (62)	2 (2)	7 (7)	10.1% (10.1%)																																																																											

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																				
ひょうご埠頭(株)	<p>1 港湾利用者へのサービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 埠頭の管理運営に精通した職員や高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保(5人) クレーンの修繕など施設の維持管理等において、港湾利用者のニーズへ迅速、適切に対応することにより、港湾施設利用者へのサービスを向上 <p>[H23～24年度の2カ年の修繕件数]</p> <table border="1" data-bbox="516 464 1110 623"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレーン</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>野積場</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 埠頭利用の促進</p> <p>国際コンテナ戦略港湾の指定(H22)を踏まえた阪神港への内航フィーダー網の充実等に対応し、県・姫路市等と連携して臨海部立地企業に働きかけ、埠頭や大型クレーンの利用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 姫路港で毎週実施されている県と港湾利用業者の利用調整会議に出席し、貨物動向などの情報交換の実施 姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、臨海部に立地する企業への訪問などポートセールス活動を実施 野積場については、年間を通じた安定した使用実績を確保 <table border="1" data-bbox="474 995 1442 1117"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野積場 延べ使用面積(m²)</td> <td>3,020,033</td> <td>3,152,833</td> <td>3,152,833</td> </tr> <tr> <td>[利用率]</td> <td>[91.1%]</td> <td>[95.1%]</td> <td>[95.1%]</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考：県管理港湾の取扱貨物量の推移] (単位：百万ト)</p> <table border="1" data-bbox="465 1178 1486 1337"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県管理港港湾</td> <td>113</td> <td>111</td> <td>82</td> <td>89</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>うち姫路港</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>うち尼崎西宮芦屋港</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="344 1451 1638 1728"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>13.3%</td> <td>約10%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>13.3%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(±0.0%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>±0</td> <td>2</td> <td>12.5%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H23年度	H24年度	計	クレーン	5件	3件	8件	上屋	1件	1件	2件	野積場	1件	1件	2件	区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	野積場 延べ使用面積(m ²)	3,020,033	3,152,833	3,152,833	[利用率]	[91.1%]	[95.1%]	[95.1%]	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	県管理港港湾	113	111	82	89	86	うち姫路港	31	32	27	30	32	うち尼崎西宮芦屋港	7	6	5	5	4	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-	プロパー職員	15	13	13	±0	2	13.3%	約10%削減	小計	15	13	13	±0	2	13.3%	(約10%削減)	県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)	計	16	14	14	±0	2	12.5%	(約10%削減)	<p>(埠頭利用の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾の指定等も踏まえ、引き続き、港湾利用者のニーズに応じた迅速かつ柔軟な対応を行い、埠頭利用を促進 	<p>1 臨海部立地企業への働きかけの強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、臨海部立地企業へポートセールス活動を推進するとともに、クレーンや上屋等港湾施設の適切な管理を進め、埠頭利用を促進
区分	H23年度	H24年度	計																																																																																																				
クレーン	5件	3件	8件																																																																																																				
上屋	1件	1件	2件																																																																																																				
野積場	1件	1件	2件																																																																																																				
区分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																				
野積場 延べ使用面積(m ²)	3,020,033	3,152,833	3,152,833																																																																																																				
[利用率]	[91.1%]	[95.1%]	[95.1%]																																																																																																				
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																																																																																		
県管理港港湾	113	111	82	89	86																																																																																																		
うち姫路港	31	32	27	30	32																																																																																																		
うち尼崎西宮芦屋港	7	6	5	5	4																																																																																																		
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																
県派遣職員	0	0	0	±0	±0	±0.0%	-																																																																																																
プロパー職員	15	13	13	±0	2	13.3%	約10%削減																																																																																																
小計	15	13	13	±0	2	13.3%	(約10%削減)																																																																																																
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0	±0.0%	(±0.0%)																																																																																																
計	16	14	14	±0	2	12.5%	(約10%削減)																																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																									
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	<p>1 良質な住宅ストックの確保</p> <p>(1) 安全で安心な住まいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の発注者や買主を保護する瑕疵担保責任保険や建築確認等の事業を実施 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設（H23.10）され、知事指定登録機関として登録審査業務を実施 <table border="1" data-bbox="418 464 1486 625"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅瑕疵担保責任保険（保険申込戸数）</td> <td>4,848戸</td> <td>4,767戸</td> <td>4,800戸</td> </tr> <tr> <td>建築確認検査（確認件数）</td> <td>704件</td> <td>596件</td> <td>620件</td> </tr> <tr> <td>サービス付き高齢者向け住宅の登録業務（受理件数）</td> <td>24件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ひょうご住まいサポートセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅に関する各種の相談、情報提供、普及啓発等の事業を実施 ・淡路島を震源とする地震（H25.4）に際し、現地住宅復興相談所に専門の技術相談を行う建築士を10回派遣 ・居住支援協議会の事務局として、高齢者等向けのWEBサイトの運用や住替え相談会等を実施（H23.11～） ・木造住宅生産体制強化推進協議会の事務局として、住宅省エネルギー施工技術者講習会等を開催（H24.9～） <table border="1" data-bbox="418 957 1308 1119"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住まいの相談</td> <td>2,641件</td> <td>3,050件</td> <td>2,800件</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>14件</td> <td>29件</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>古民家再生促進支援</td> <td>24件</td> <td>25件</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 建築物の安全・安心の確保</p> <p>(1) 既存建築物の良好な維持保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築災害の防止や建物の適切な維持保全を図る事業を実施 <table border="1" data-bbox="403 1276 1412 1398"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特殊建築物の定期調査・報告の指導</td> <td>3,058件</td> <td>4,196件</td> <td>3,000件</td> </tr> <tr> <td>既存建築物の耐震診断改修計画評価</td> <td>225件</td> <td>121件</td> <td>70件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 耐震偽装問題の再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定業務を実施 <table border="1" data-bbox="403 1503 1472 1587"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定</td> <td>908棟</td> <td>995棟</td> <td>960棟</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 効率的な組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所を構造計算適合性判定センター事務所内へ移転集約（H22.11）（旧本部事務所賃借料の縮減：年21百万円） ・常勤役員、管理職等に県OB職員を活用することにより人件費を削減 常勤役員1名・非常勤役員1名・管理職2名 県OB2名（33百万円）(H23) 常勤役員1名・管理職1名 県OB2名（8百万円）(H24) ・業務量の減少に伴い耐震改修課を廃止（H24.3） 	事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	住宅瑕疵担保責任保険（保険申込戸数）	4,848戸	4,767戸	4,800戸	建築確認検査（確認件数）	704件	596件	620件	サービス付き高齢者向け住宅の登録業務（受理件数）	24件	30件	30件	事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	住まいの相談	2,641件	3,050件	2,800件	アドバイザー派遣	14件	29件	42件	古民家再生促進支援	24件	25件	21件	事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	特殊建築物の定期調査・報告の指導	3,058件	4,196件	3,000件	既存建築物の耐震診断改修計画評価	225件	121件	70件	事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定	908棟	995棟	960棟	<p>（耐震改修促進法の改正による耐震診断の義務づけへの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進法の改正（H25.5月）により、病院、店舗等不特定多数の者が利用する建築物や、学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物で大規模なもの等に耐震診断が義務づけられたことから、耐震診断・耐震改修計画に係る評価業務の増加が見込まれる <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1329 2852 1608"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>58.3%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>33.3%</td> <td>約15%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>50.0%</td> <td>(約20%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>+1</td> <td>3</td> <td>18.8%</td> <td>(県派遣の約20%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>35.3%</td> <td>(約10%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1561 1682 2778 1923"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>256 (15)</td> <td>27 (11)</td> <td>25 (10)</td> <td>2 (1)</td> <td>231 (5)</td> <td>90.2% (33.3%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256 (15)</td> <td>27 (11)</td> <td>25 (10)</td> <td>2 (1)</td> <td>231 (5)</td> <td>90.2% (33.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	12	9	5	4	7	58.3%	約30%削減	プロパー職員	6	5	4	1	2	33.3%	約15%削減	小計	18	14	9	5	9	50.0%	(約20%削減)	県OB職員の活用	16	12	13	+1	3	18.8%	(県派遣の約20%をOB化)	計	34	26	22	4	12	35.3%	(約10%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	委託料	256 (15)	27 (11)	25 (10)	2 (1)	231 (5)	90.2% (33.3%)	計	256 (15)	27 (11)	25 (10)	2 (1)	231 (5)	90.2% (33.3%)	<p>1 良質な住宅ストックの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中立性・公平性を確保しながら、引き続き、住まいづくりに関する審査・検査業務を実施 ・引き続き、ひょうご住まいサポートセンター事業として、住まいに関する啓発や相談事業を推進 <p>2 建築物の安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正耐震改修促進法の施行（H25.11月予定）に伴う既存建築物の耐震診断、耐震改修計画の評価業務の増加に対し機動的に対応
事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																									
住宅瑕疵担保責任保険（保険申込戸数）	4,848戸	4,767戸	4,800戸																																																																																																																									
建築確認検査（確認件数）	704件	596件	620件																																																																																																																									
サービス付き高齢者向け住宅の登録業務（受理件数）	24件	30件	30件																																																																																																																									
事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																									
住まいの相談	2,641件	3,050件	2,800件																																																																																																																									
アドバイザー派遣	14件	29件	42件																																																																																																																									
古民家再生促進支援	24件	25件	21件																																																																																																																									
事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																									
特殊建築物の定期調査・報告の指導	3,058件	4,196件	3,000件																																																																																																																									
既存建築物の耐震診断改修計画評価	225件	121件	70件																																																																																																																									
事業名	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																																																									
一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定	908棟	995棟	960棟																																																																																																																									
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																																																					
県派遣職員	12	9	5	4	7	58.3%	約30%削減																																																																																																																					
プロパー職員	6	5	4	1	2	33.3%	約15%削減																																																																																																																					
小計	18	14	9	5	9	50.0%	(約20%削減)																																																																																																																					
県OB職員の活用	16	12	13	+1	3	18.8%	(県派遣の約20%をOB化)																																																																																																																					
計	34	26	22	4	12	35.3%	(約10%削減)																																																																																																																					
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /																																																																																																																						
委託料	256 (15)	27 (11)	25 (10)	2 (1)	231 (5)	90.2% (33.3%)																																																																																																																						
計	256 (15)	27 (11)	25 (10)	2 (1)	231 (5)	90.2% (33.3%)																																																																																																																						

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																								
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	<p>1 立上げ支援を行う新規施設の確保の取組み</p> <p>(1) 医療専門家の立場からの提案活動の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援施設の早期確保のため、新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果について積極的に提案 <table border="1" data-bbox="430 426 1478 548"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提案件数 (施設数)</td> <td>国 内</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>国 外</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 前年度以前からの継続提案案件を含む</p> <p>(2) 県立粒子線医療センター視察施設等に対する技術情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立粒子線医療センター視察施設や三菱電機(株)引合い施設に対し、各施設の計画を具体化するために必要な技術情報等を提供し、支援対象施設を掘起 <table border="1" data-bbox="430 730 1478 852"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">粒子線医療センター 視察施設数</td> <td>国 内</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国 外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 前年度以前からの継続提案案件を含む</p> <p>2 粒子線医療の普及発展</p> <ul style="list-style-type: none"> 粒子線医療の更なる普及発展に寄与するため、粒子線治療装置の改良・高度化に関する調査研究事業を三菱電機(株)等の共同出資者及び関係企業等から計画的に受注 <table border="1" data-bbox="430 1045 1427 1167"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究受託件数</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>調査研究受託金額(千円)</td> <td>12,600</td> <td>36,093</td> <td>56,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="341 1276 1626 1556"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>+3</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>+3</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>+3</td> <td>+3</td> <td>皆増</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23.11.1 設立</p>	区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)	提案件数 (施設数)	国 内	3	9	12	国 外	2	4	9	区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)	粒子線医療センター 視察施設数	国 内	2	1	2	国 外	0	0	2	区 分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	調査研究受託件数	3	13	20	調査研究受託金額(千円)	12,600	36,093	56,700	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	-	-	3	+3	+3	皆増	-	プロパー職員	-	-	0	±0	±0	-	-	小計	-	-	3	+3	+3	皆増	-	県OB職員の活用	-	-	0	±0	±0	-	-	計	-	-	3	+3	+3	皆増	-	<p>(粒子線医療の裾野拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外において、粒子線医療を具体的に計画する医療機関が存在するなど、粒子線医療の裾野は拡大傾向 最新の医療機器をいち早く市場展開し、医療機器産業の成長を促進するため、第183回国会に薬事法改正案が上程(継続審議)されるなど、国は医療機器産業を成長戦略の牽引役と位置付けて施策を積極的に展開しており、粒子線治療装置の技術革新の加速化と市場の更なる拡大が期待 	<p>1 立上げ支援を行う新規施設の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果を積極的に提案し、支援施設の早期確保を図るとともに、県立粒子線医療センターへの視察の受入れ等を通じて支援対象施設を掘り起こし
区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																							
提案件数 (施設数)	国 内	3	9	12																																																																																							
	国 外	2	4	9																																																																																							
区 分		H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																							
粒子線医療センター 視察施設数	国 内	2	1	2																																																																																							
	国 外	0	0	2																																																																																							
区 分	H23年度	H24年度	H25年度(計画)																																																																																								
調査研究受託件数	3	13	20																																																																																								
調査研究受託金額(千円)	12,600	36,093	56,700																																																																																								
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																																				
県派遣職員	-	-	3	+3	+3	皆増	-																																																																																				
プロパー職員	-	-	0	±0	±0	-	-																																																																																				
小計	-	-	3	+3	+3	皆増	-																																																																																				
県OB職員の活用	-	-	0	±0	±0	-	-																																																																																				
計	-	-	3	+3	+3	皆増	-																																																																																				

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																				
(一財)兵庫県学 校厚生会	<p>1 県負担金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県負担金は平成24年度から廃止 ・廃止後は、「第3次経営改革中期計画」(H23～H25)や「給付等検討委員会」(H23.6月設置)の答申(H24.3月)を踏まえ、掛金及び自主財源で運営できるように事業の見直しを実施 <p>県負担金の見直し状況(平成24年度に県負担金を廃止)</p> <table border="1" data-bbox="403 512 1451 709"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H22年度実績</th> <th>H23年度実績</th> <th>H24年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金比率(対給料月額)</td> <td>10/1,000</td> <td>10/1,000</td> <td>10/1,000</td> </tr> <tr> <td>負担金比率(対給料月額)</td> <td>2/1,000</td> <td>1/1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>掛金：負担金比率</td> <td>1:0.2</td> <td>1:0.1</td> <td>1:0</td> </tr> <tr> <td>負担金額(千円)</td> <td>317,938</td> <td>156,441</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="350 827 1641 1104"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減 (-)</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標 (対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>50.0%</td> <td>約50%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>223</td> <td>201</td> <td>200</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>10.3%</td> <td>約30%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>231</td> <td>206</td> <td>204</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>11.7%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> <td>206</td> <td>204</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>11.7%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	掛金比率(対給料月額)	10/1,000	10/1,000	10/1,000	負担金比率(対給料月額)	2/1,000	1/1,000	-	掛金：負担金比率	1:0.2	1:0.1	1:0	負担金額(千円)	317,938	156,441	-	区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)	県派遣職員	8	5	4	1	4	50.0%	約50%削減	プロパー職員	223	201	200	1	23	10.3%	約30%削減	小計	231	206	204	2	27	11.7%	(約30%削減)	県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(-)	計	231	206	204	2	27	11.7%	(約30%削減)	<p>(事業の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付等検討委員会における答申を踏まえ、職員の掛金及び自主財源を活用し、職員のニーズに応じた事業を展開していくことが必要 	<p>1 事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の年齢構成の変化(20・30代の若年会員の増加や退職会員の増加と高齢化等)を踏まえ、子育て支援に関する事業の拡充の検討や退職会員に対する健康サポート事業の検討など、会員のニーズに合った事業を展開 ・「第4次経営改革中期計画」を策定し、収益向上を図る事業の拡充の検討など、収支状況に対応した事業内容の見直しを実施
区 分	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績																																																																				
掛金比率(対給料月額)	10/1,000	10/1,000	10/1,000																																																																				
負担金比率(対給料月額)	2/1,000	1/1,000	-																																																																				
掛金：負担金比率	1:0.2	1:0.1	1:0																																																																				
負担金額(千円)	317,938	156,441	-																																																																				
区 分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減 (-)	対H19増減 (-)	対H19増減率 /	H30目標 (対H19)																																																																
県派遣職員	8	5	4	1	4	50.0%	約50%削減																																																																
プロパー職員	223	201	200	1	23	10.3%	約30%削減																																																																
小計	231	206	204	2	27	11.7%	(約30%削減)																																																																
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0	±0.0%	(-)																																																																
計	231	206	204	2	27	11.7%	(約30%削減)																																																																

団体名	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																		
(公財)兵庫県体育協会	<p>1 総合的なスポーツの振興</p> <p>(1) 競技スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はばたけ兵庫推進プラン」の推進として、国体選手強化合宿やジュニア選手強化等の取組みを実施(天皇杯順位 H23:11位 H24:11位) <p>(2) 生涯スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツクラブ 21 ひょうご」の推進として、クラブアドバイザーの派遣やクラブ関係者の研修・交流、公認スポーツ指導者研修会、指導者養成講習会等を実施 <p>(3) 障害者スポーツへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成やボランティア確保等のノウハウを(公財)兵庫県障害者スポーツ協会に提供 <p>2 県立施設の管理運営の合理化・効率化</p> <p>(1) 運営体制の合理化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋体育館、総合体育館、武道館の指定管理者の公募選定に応募し、指定管理を獲得 ・サービス向上やコスト削減などに取り組み、運営を合理化・効率化 <table border="1" data-bbox="418 842 1347 1077"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理の状況</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武道館</td> <td>H24年度公募により指定獲得</td> <td>H25～H27</td> </tr> <tr> <td>海洋体育館</td> <td rowspan="2">H23年度公募により指定獲得</td> <td rowspan="2">H24～H26</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> </tr> <tr> <td>弓道場</td> <td>協会を指定管理者に指定</td> <td>H24～H26</td> </tr> <tr> <td>円山川公苑</td> <td>H22年度公募により指定獲得</td> <td>H23～H27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県立体育施設へのネーミングライツの導入</p> <table border="1" data-bbox="418 1146 1519 1289"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>始期</th> <th>愛称(呼称)</th> <th>企業名</th> <th>金額(税込・年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武道館第1道場</td> <td>H23～</td> <td>グローリー道場</td> <td>グローリー(株)</td> <td>3,150千円</td> </tr> <tr> <td>武道館第2道場</td> <td>H24～</td> <td>創志学園道場</td> <td>創志学園グループ</td> <td>2,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	指定管理の状況	期間	武道館	H24年度公募により指定獲得	H25～H27	海洋体育館	H23年度公募により指定獲得	H24～H26	総合体育館	弓道場	協会を指定管理者に指定	H24～H26	円山川公苑	H22年度公募により指定獲得	H23～H27	施設名	始期	愛称(呼称)	企業名	金額(税込・年額)	武道館第1道場	H23～	グローリー道場	グローリー(株)	3,150千円	武道館第2道場	H24～	創志学園道場	創志学園グループ	2,100千円	<p>(「兵庫県スポーツ推進計画」(H24.12月)の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定された「兵庫県スポーツ推進計画」の実現に向けた取組みの推進が必要 <p>[計画の重点目標]</p> <p>(1) スポーツをする子どもの増加と体力の向上</p> <p>(2) 成人のスポーツ実施者の増加</p> <p>(3) 競技力レベルの向上</p> <p>(4) 障害を持った人のスポーツ参加者の増加</p> <p>(5) 手軽に参加できるスポーツ環境の整備</p> <p>(食育の実践)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県食育推進計画(第2次)」(H24.3月策定)や、肥満の増加・過度の痩身など食に関する課題を踏まえ、さらなる食育の実践が必要 	<p>1 総合的なスポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の養成やスポーツクラブ 21 ひょうごへの支援など県民スポーツの普及・振興を図るとともに、トップレベルの選手の育成・強化、ジュニア選手の発掘・育成を通じた競技力の向上など、総合的なスポーツの振興を引き続き推進 <p>2 学校給食の充実・食育支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産原材料を使用した食材開発など学校給食への地場産物の積極的な供給を図るとともに、児童・生徒を対象とした食に関する体験学習の実施など、地産地消の促進を含めた食育支援を積極的に実施 																																																			
	施設名	指定管理の状況	期間																																																																																		
	武道館	H24年度公募により指定獲得	H25～H27																																																																																		
	海洋体育館	H23年度公募により指定獲得	H24～H26																																																																																		
総合体育館																																																																																					
弓道場	協会を指定管理者に指定	H24～H26																																																																																			
円山川公苑	H22年度公募により指定獲得	H23～H27																																																																																			
施設名	始期	愛称(呼称)	企業名	金額(税込・年額)																																																																																	
武道館第1道場	H23～	グローリー道場	グローリー(株)	3,150千円																																																																																	
武道館第2道場	H24～	創志学園道場	創志学園グループ	2,100千円																																																																																	
<p>3 学校給食事業の推進と運営の効率化</p> <p>(1) 学校給食事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県学校給食総合センター」を「兵庫県学校給食・食育支援センター」に改編(H23) ・地産地消も含めた食育推進の取組みを支援(体験学習の推進、指導者養成の充実等) ・市町のニーズに応じた「安全・安心」な学校給食物資の安定供給に事業を重点化 <p>(2) 運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配送業務・倉庫業務の一部で民間委託を実施 ・一般物資の取扱品目を精選し、商品管理効率を向上させ廃棄リスクを減少 	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1558 1192 2852 1472"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> <th>H30目標(対H19)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>24</td> <td>66.7%</td> <td>約40%削減</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>27.3%</td> <td>約25%削減</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58</td> <td>33</td> <td>28</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>51.7%</td> <td>(約30%削減)</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> <td>(県派遣の約10%をOB化)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> <td>38</td> <td>30</td> <td>8</td> <td>30</td> <td>50.0%</td> <td>(約25%削減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1558 1545 2783 1913"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19当初</th> <th>H22当初</th> <th>H25当初</th> <th>対H22増減(-)</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>対H19増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>373 (364)</td> <td>354 (351)</td> <td>251 (251)</td> <td>103 (100)</td> <td>122 (113)</td> <td>32.7% (31.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>350 (350)</td> <td>250 (250)</td> <td>231 (231)</td> <td>19 (19)</td> <td>119 (119)</td> <td>34.0% (34.0%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>224</td> <td>233</td> <td>90</td> <td>143</td> <td>134</td> <td>59.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947 (714)</td> <td>837 (601)</td> <td>572 (482)</td> <td>265 (119)</td> <td>375 (232)</td> <td>39.6% (32.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)	県派遣職員	36	14	12	2	24	66.7%	約40%削減	プロパー職員	22	19	16	3	6	27.3%	約25%削減	小計	58	33	28	5	30	51.7%	(約30%削減)	県OB職員の活用	2	5	2	3	±0	±0.0%	(県派遣の約10%をOB化)	計	60	38	30	8	30	50.0%	(約25%削減)	区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	委託料	373 (364)	354 (351)	251 (251)	103 (100)	122 (113)	32.7% (31.0%)	補助金	350 (350)	250 (250)	231 (231)	19 (19)	119 (119)	34.0% (34.0%)	基金充当額	224	233	90	143	134	59.8%	計	947 (714)	837 (601)	572 (482)	265 (119)	375 (232)	39.6% (32.5%)	
区分	H19.4.1	H22.4.1	H25.4.1	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /	H30目標(対H19)																																																																														
県派遣職員	36	14	12	2	24	66.7%	約40%削減																																																																														
プロパー職員	22	19	16	3	6	27.3%	約25%削減																																																																														
小計	58	33	28	5	30	51.7%	(約30%削減)																																																																														
県OB職員の活用	2	5	2	3	±0	±0.0%	(県派遣の約10%をOB化)																																																																														
計	60	38	30	8	30	50.0%	(約25%削減)																																																																														
区分	H19当初	H22当初	H25当初	対H22増減(-)	対H19増減(-)	対H19増減率 /																																																																															
委託料	373 (364)	354 (351)	251 (251)	103 (100)	122 (113)	32.7% (31.0%)																																																																															
補助金	350 (350)	250 (250)	231 (231)	19 (19)	119 (119)	34.0% (34.0%)																																																																															
基金充当額	224	233	90	143	134	59.8%																																																																															
計	947 (714)	837 (601)	572 (482)	265 (119)	375 (232)	39.6% (32.5%)																																																																															